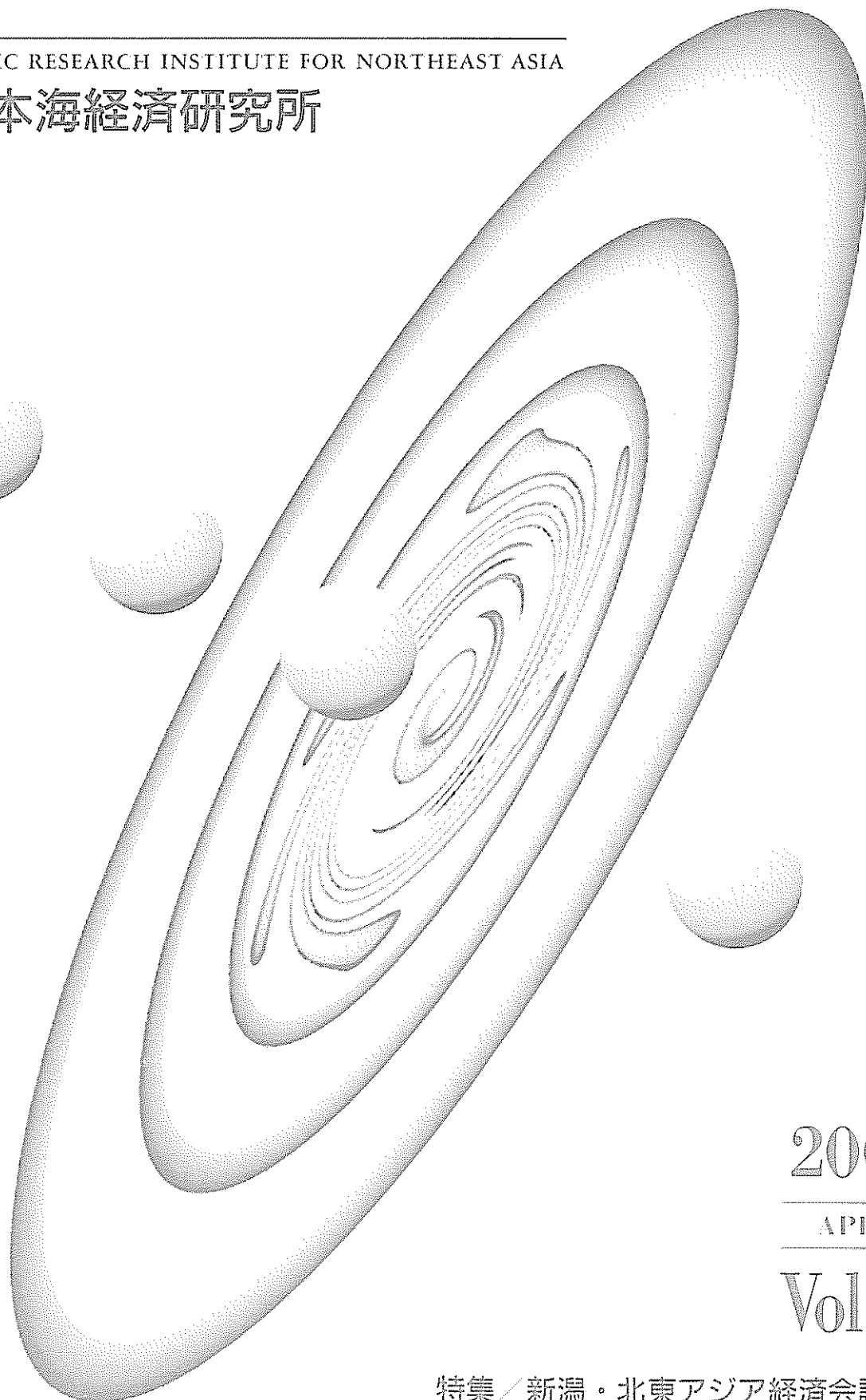


ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海経済研究所



2000

APRIL

Vol.33

特集 / 新潟・北東アジア経済会議2000

目 次

特集 新潟・北東アジア経済会議2000

● プログラム Program	1
● 基調講演 Keynote Address 「北東アジアの多国間協力に向けて－ADBの経験から－」 Multilateral Cooperation in Northeast Asia: Experience from the Asian Development Bank 前アジア開発銀行総裁、株式会社第一生命経済研究所特別顧問 佐藤 光夫	5
Mitsuo SATO, Former President, Asian Development Bank, Senior Adviser, Dai-ichi Life Research Institute Inc.	
● 特別講演 Special Address 「アジア経済回復の課題と見通し」 Problems and Prospects of the Recovery of the Asian Economy 中国・國務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所長 史 敏	13
Min SHI, Director, Asia-Africa Development Research Institute Development Research Center of State Council (PRC)	
● 第1セッション「北東アジアから世界への回廊：国際輸送ネットワークの拡充」	17
● 第2セッション「北東アジアの地球温暖化防止：エネルギー資源の効率的利用」	33
● 第3セッション「中小企業の国際展開と北東アジア」	48
● 総括セッション「多国間協力：北東アジア経済会議からの提案」	62
● 北東アジア経済会議組織委員会の概要	76
Outline of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee	
● 新潟・北東アジア経済会議2000宣言文	79
The Resolution of the Northeast Asia Economic Conference 2000 in Niigata	
● 新潟・北東アジア経済会議2000 ERINA理事長 金森 久雄	81
● 2000年の北東アジア経済会議を終えて ERINA所長 吉田 進	82
■ 北東アジア動向分析	84
■ 研究所だより	89

特集 新潟・北東アジア経済会議2000

去る1月26日から27日にかけて、「新潟・北東アジア経済会議2000」が、新潟県、新潟市、(財)環日本海経済研究所 (ERINA)、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会の主催、国際連合の共催で、新潟市で開催された。

本号では、会議の特集として、基調講演から総括セッションまでの各パネリストからの報告、討論、フロアからの質疑応答などを整理し、まとめた上で紹介する。

なお、本特集においては、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシア、アメリカ合衆国を米国とそれぞれ表記した。また、各人の発言における日本海 (又は東海) の呼称に関しては、本会議の録音テープを基に表記した。

(文責 ERINA REPORT編集委員会)

◇◇◇ プログラム ◇◇◇

1月26日(水)

■ 主催者挨拶

- 新潟県知事 平山 征夫
- 新潟市長 長谷川 義明

■ 基調講演

- 前アジア開発銀行総裁、株式会社第一生命経済研究所特別顧問 佐藤 光夫

■ 特別講演

- 中国・国務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所長 史 敏

■ 第1セッション「北東アジアから世界への回廊：国際輸送ネットワークの拡充」

☆コーディネーター

- 社団法人日本港湾協会理事長、ERINA参与 栢原 英郎

☆パネリスト

- 中国・吉林省人民政府図們江地区開発弁公室主任 戴 錫 堯
- 株式会社日新取締役国際営業部門担当 長澤 登
- モンゴル・インフラ開発省政策実施・調整局長 ツェグミド・スフバートル
- 韓国・東龍海運株式会社・株式会社KSS海運会長 朴 鐘 圭
- ロシア・FESCO定期航路局オペレーション部長 セルゲイ・コスチャン
- 米国・ワシントン州州務長官 ラルフ・マンロー

1月27日(木)

■ 第2セッション「北東アジアの地球温暖化防止：エネルギー資源の効率的利用」

☆コーディネーター

- 環境庁国立環境研究所環境経済研究室長 森田 恒幸

☆パネリスト

- 中国・国家発展計画委員会気候変化対策協調弁公室主任 高 広 生
- 東北電力株式会社取締役火力原子力本部立地環境部長 斎藤 恒夫
- ERINA調査研究部主任研究員 ウラジーミル・イワノフ
- ロシア・エネルギー安全保障問題研究所所長 エレナ・テレギナ
- 国際連合常駐調整官兼UNDP中国常駐代表 カースティン・リートナー

■ 第3セッション「中小企業の国際展開と北東アジア」

☆コーディネーター

○JETRO海外調査部中国・北アジアチームリーダー

江原 規由

☆パネリスト

○中国・吉林省中小企業国際合作協会副理事長

王 志 文

○中国・黒龍江省人民政府対外貿易経済合作庁副庁長

鄒 竹 麗

○ヒムエレクトロ株式会社代表取締役社長

丸山 春治

○一橋大学商学部教授

関 満博

○イースト株式会社管理部長

上野 克彦

■ 総括セッション「多国間協力：北東アジア経済会議からの提案」

☆コーディネーター

○ERINA理事長

金森 久雄

☆パネリスト

○中国・国務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所所長

史 敏

○モンゴル・外交問題研究所所長

グーダイン・トゥモルチョロン

○ロシア・極東ザバイカル協会会長・ハバロフスク地方知事

ビクトル・イシャーエフ

○北東アジア経済フォーラム議長・東西センター顧問

趙 利 済

○UNDP図們江開発事務局シニアプログラムアドバイザー

ツォグツァイハン・ゴンボ

○国際連合経済社会局社会経済政策開発管理部チーフ

頼 尚 龍

○外務省大臣官房国内広報課長

大嶋 英一

○通商産業省通商政務局北西アジア通商調整官

堀 史郎

○新潟県知事

平山 征夫



◇◇◇ Program ◇◇◇

Jan.26 (Wed.)

■ Organizers' Remarks

HIRAYAMA, Ikuo (Governor of Niigata Prefecture (Japan))

HASEGAWA, Yoshiaki (Mayor of Niigata City (Japan))

■ Keynote Address

SATO, Mitsuo (Former President of Asian Development Bank / Senior Adviser for Dai-ichi Life Research Institute, Inc., (Japan))

■ Special Address

SHI, Min (Director, Asia-Africa Development Research Institute, Development Research Center of State Council (PRC))

■ Session 1:

The Corridor from Northeast Asia to the World: the Expansion of the International Transportation Network

[Moderator]

KAYAHARA, Hideo (Director General, the Japan Port and Harbor Association / Advisor, Economic Research Institute for Northeast Asia (Japan))

[Panelists]

DAI, Xiyao (Director, Tumen River Area Development Administration, the People's Government of Jilin Province (PRC))

NAGASAWA, Noboru (Director, Nissin Corporation, Inc. (Japan))

SUKHBAATAR, Tsegmid (Director, Department for Policy Implementation and Coordination, Ministry of Infrastructure Development (Mongolia))

PARK, Jong-Kew (Chairman, Dong Long Shipping Co., Ltd. and KSS Line Ltd. (ROK))

KOSTIAN, Sergei (General Manager, Liner Department, Far Eastern Shipping Company (RF))

MUNRO, Ralph (Secretary of State, Washington State (USA))

Jan.27 (Thu.)

■ Session 2:

Global Warming Prevention in Northeast Asia: Effective Use of Energy Resources

[Moderator]

MORITA, Tsuneyuki (Head, Environmental Economics Program, National Institute for Environmental Studies, Environment Agency (Japan))

[Panelists]

GAO, Guangsheng (Director General, Office of National Coordination Committee for Climate Change, State Development Planning Commission (PRC))

SAITO, Tsuneo (Director & General Manager, Plant Siting & Environmental Protection Department, Thermal & Nuclear Power Division, Tohoku Electric Power Co., Inc. (Japan))

IVANOV, Vladimir (Senior Researcher, Research Division, Economic Research Institute for Northeast Asia (Japan))

TELEGINA, Elena A. (Director, Institute of Geopolitics and Energy Security (RF))

LEITNER, Kerstin (UN Resident Coordinator / UNDP Resident Representative, China)

■ Session 3:

Overseas Expansion of Small and Medium Sized Enterprises in Northeast Asia

[Moderator]

EHARA, Noriyoshi (Director, China-North Asia Section, Overseas Research Department, Japan External Trade Organization (Japan))

[Panelists]

WANG, Zhiwen (Deputy Director, Heilongjiang Provincial Bureau of Foreign Trade and Economic Cooperation (PRC))

Zou, Zhuli (Deputy Director, Heilongjiang Provincial Bureau of Foreign Trade and Economic Cooperation (PRC))

MARUYAMA, Haruji (President, Himu Electro Co., Ltd. (Japan))

SEKI, Mitsuhiro (Professor, Faculty of Commerce, Hitotsubashi University (Japan))

UENO, Katsuhiko (Manager, General Division, East Co., Ltd. (Japan))

■ Concluding Session

Multilateral Cooperation: a Proposal from the Northeast Economic Conference

[Moderator]

KANAMORI, Hisao (Chairman of the Board of Trustees, Economic Research Institute for Northeast Asia (Japan))

[Panelists]

SHI, Min (Director, Asia-African Development Research Institute of Development Research Center of State Council (PRC))

TUMURCHULUUN, Guudain (Director, Center for Foreign Policy Studies, Ministry of Foreign Affairs (Mongolia))

ISHAEV, Victor Ivanovich, (Chairman, International Association of Economic Coordination, "Far East and Zabaikalie"/ Governor of Khabarovsk Territory (RF))

CHO, Lee-Jay (Chair, Northeast Asia Economic Forum / Senior Adviser, East-West Center)

GOMBO, Tsogtsaikhan (Senior Programme Advisor, Tumen Secretariat, UNDP)

LAI, Shian-Lung (Chief, Socio-Economic Policy and Development Management Branch, Department of Economic and Social Affairs, UN)

OSHIMA, Eiichi (Director of the Domestic Public Relations Division, Ministry of Foreign Affairs (Japan))

HORI, Shiro (Director for North & West Asia Region, Ministry of International Trade and Industry (Japan))

HIRAYAMA, Ikuo (Governor of Niigata Prefecture (Japan))



基調講演

北東アジアの多国間協力に向けて—ADBの経験から—

前アジア開発銀行総裁
株式会社第一生命経済研究所特別顧問
佐藤 光夫

1. アジア通貨危機をどう受けとめるか

アジア通貨危機は、1997年夏、タイのバツの暴落に端を発し、瞬く間にインドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、香港等に波及し、これらの国を苦境に陥れた。ある国では政治危機さえもたらし、政治的レジームの变革を余儀なくさせた。のみならず、翌年には、ロシアやブラジルへも波及し、国際金融秩序を動揺させた。幸い、アジアの多くの国は、昨年来、危機から脱却しつつあるが、あのアジア通貨危機なるものは、一体、何であったか。その本質は何であり、教訓は何であり、北東アジアの経済協力にとって意味するものは何であるか。

一言でいえば、アジア通貨危機は、財政金融政策のだらし無さが経常収支を悪化させるという従来型の危機ではなく、資本勘定における流入超過を問題の発端とする新型の「資本収支危機」である。

グローバル化した金融市場では、ある国の困難な状況を投機家たちが見逃すはずがなく、彼等はこれらの国の為替市場、株式市場において猛烈な売り浴びせを行った。通貨は下落し、通常の投資家も一斉に資本の引揚げに走り、通貨は更に下落した。悪いことに、通貨危機と銀行危機との間に悪循環が生じた。つまり、危機国の銀行や企業はドルを裸で（ヘッジなしに）借りていたため、現地通貨換算のドル債務額は数倍に膨れ上がり、バランスシートを圧迫し、クレジット・クランチを強めて实体经济をダウンさせる、為替市場はそれを見て更に下げる、という悪循環である。

この实体经济のダウンに拍車をかけたのが、IMFの政策処方箋である。IMFは、当初、この危機の本質を見抜けず、従来型の財政金融政策の引締めという処方箋を書いたことで、事態を一層困難にしたことは否めないであろう。

こうして、これらの国はGDPが数%ないし十数%ダウンするという苦境に陥ったわけである。ある国では、貧困度が30年前に逆戻りすることになった。ただ、幸いなことに、この新しいタイプの危機には、一種の自動回復装置のようなものがあって、経済は大方の予想以上に早く回復しつつある。つまり、实体经济のダウンが輸入を激減させ、経常収支を黒字にし、通貨を安定させる。通貨が安定すると、金融緩和、財政拡大の余地が出てくる。海外投資家も戻ってくる。ということで、経済は回復してくる。無論、金融

部門の再建、企業改革などの構造問題は道半ばであるが、消費需要を中心に経済は回復しつつあるというのが現状である。

こうしたアジア通貨危機は、各方面にいろいろな教訓を残した。開発途上国にとっての最大の教訓は、いわゆるファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）がいいというだけでは、このグローバル化した金融資本主義の世の中では安定的な成長を期せられないということだろう。資本の自由化は、慎重に時期を選ばなければならない。その前に、国内の金融システムを強靱なものにし、企業のガバナンスを鍛えておかねばならない。為替制度は維持可能なものでなくてはならないし、短期債務に大きく依存することは危険である。

国際金融社会にとっても、教訓は多い。今、G7で検討が続けられているが、国際金融市場そのものの透明性を増し、その機能を改善すること、オフショア市場やヘッジ・ファンドの規制を含め、投資家サイドの規律やリスク管理能力を高めること、危機に際し民間のエクスポージャーを維持させる手だてを講ずること等である。

国際金融機関も反省すべきところが多い。とくにIMFは、新しい病気に古い薬を処方するという愚を繰り返してはならない。意思決定プロセスの透明化やお目つけ機関の設置も必要であるが、基本的なことは新しい危機の本質を正しく理解し、それにふさわしい政策措置を処方することだ。ADBや世銀といった開発金融機関も従来の「トンカチ」（ハードのインフラ建設）中心から脱却すべきである。もっと幅広く、それぞれの国の発展段階に見合った開発援助を提供していかねばならない。

さて、北東アジアの経済協力という立場からは、この出来事をどう受けとめたらいいか。

一つは、この地域の国々は、韓国を除き、東南アジアの危機国よりも初期の発展段階にある。従って、アジア通貨危機を前車の轍として、その教訓を学ばなければならないということである。とくに、国内の金融システムの整備と資本自由化の関係が重要である。過早な自由化は、巨額な短期資本の流入と流出を通じて経済を破壊的な混乱に陥れる。そもそも、地域内の多くの国は市場経済への移行過程にあり、金融システムや国有企業の改革が喫緊の課題であ

る。アジア危機なしでも、これらの課題を克服していかなければならないが、危機はその重要性を一層大きくしたと言わねばならない。

もう一つ、然らば、資本自由化をできるだけ遅らせ、ひたすら国内に閉じこもってはいればいかかというところではない。東ないし東南アジアの各国が「奇蹟」を実現したのは、簡単にいえば、経済を外へ向って開き、海外から資本と技術を導入して輸出主導による経済成長を図ったからである。この北東アジア地域においても、外資を導入して高い成長を実現しなければならない。こう考えると、キーポイントは直接投資ということになる。足の早い銀行ローンや証券投資ではなくて、地に足の着いた、技術や経営ノウハウを化体した直接投資を受け入れていくことが重要である。

第三に、アジア危機は地域協力の重要性をも教えてくれた。危機は近隣国に伝播するし、それに切実な関心をもつのも近隣国である。IMFはグローバルな機関であり、特定の地域での出来事のみにかまけるわけにいかないところもある。そこで、一つの地域に属する国々が危機に向って協力し合うことが必要になり、AMF（アジア通貨基金）といった構想が打ち出されている。ADBが参加し、各国の金融通貨情勢をモニターする仕組みもスタートしている。その意味で、この北東アジアの経済協力も、当面はプロジェクトの共同開発が主目的になるとしても、マネタリー面での協力というのも視野に入れておく必要がある。

2. GMS 経済協力の意味するもの

北東アジアの経済協力に関連して、もう一つ重要なADBの経験は、GMS（Greater Mekong Sub-region）、即ちメコン流域6か国間の経済協力である。

ADBは、1992年以来、このプロジェクトを地域協力のモデルとして推進してきた。そのアドバイザーであり、コーディネーターであり、資金と技術の提供者であった。主な協力対象分野は、交通、エネルギー、通信、環境、人材開発、貿易・投資、観光という7部門であるが、最近では国境通過手続きなどのソフト面をも協力対象にとり入れている。現在まで、約100あまりのプロジェクトが特定され、地域内の主要都市を結ぶ道路プロジェクトや、ラオスで発電しタイやベトナムへ売るプロジェクトなどが実施に移されている。ADBの融資額は約4億ドルであり、技術援助の額は2,000万ドルである。

このADBの経験が北東アジアの経済協力にとってもつ意味は何であろうか。

まず、私の感じるところは、こうした多国間の協力を二

国間の援助によって進めるのは大変に難しいということである。二国間の援助というのは、本来、当該二国間における外交関係の判断の上になたてなされるものであり、複数の国からなる一つの地域を対象とするものではない。また、この種の地域協力は域内国の自発的協力を立脚するものであって、第三国がそれをリードしたり調整したりすることは難しい。日本は世界中で最も政治的野心の少ない援助国であるが、その日本でさえ、二国間の援助関係において政策的助言などを行うことはできても、複数国間の経済協力についてリーダーになるということは難しいのである。そこで、どうしても、域内各国が共通にメンバーとなっている国際機関、なんら外交上の利害をもたず、ひたすら経済開発のみを志す国際機関が音頭として必要となってくるのであり、GMS経済協力の場合はそれがADBであったわけである。

もう一つ、ADBは、その経済協力を進めるに当って、いわば「裏口」から入っていったことである。つまり、「表口」から入るといふか、域内国の間に公式の合意をつくり、意思決定のための機構を設け、その手続きを定めてから、おもむろにプロジェクトの選定にとりかかるといふアプローチをとろうとすると、それだけで時間がかかってしまう。時間がかかるだけでなく、各国の意見が相違して企てが途中で頓挫してしまう恐れさえある。そこで、ADBがとったのは、プロジェクトから入っていくというやり方である。つまり、各国が魅力を感じずようなプロジェクトなりプロジェクトの構想なりを示し、それに関係する各国の政府の人たちに討議してもらい、具体的な実施に入っていくというアプローチである。

第三に、国際機関内部において強いリーダーシップが必要であるということである。開発金融機関を支配する文化は、よかれあしかれ、融資主義（approval culture）である。つまり、融資量をマキシマイズしたいという行動様式であり、すぐに具体的なプロジェクトに結びつかない仕事は敬遠される。協力が具体的なプロジェクトに結実するにはかなりの時間を要する。その間、職員の士気を鼓舞し、地味な仕事を評価するのはマネジメントの役割である。私を支えたのは、この仕事のもつ重要性、つまり経済的な補完のメリットのみならず、地域の平和と安定への寄与に対する強い信念であった。

今後、このGMS経済協力を進めていく上での最大の問題は資金である。100余りのプロジェクトがすでに特定されているが、これらを実施するには、約100億ドルの資金を要する。他方、ADB全体の年間融資額は60～70億ドルであるから、二国間援助、あるいは民間投資との間の協調

を進めていかざるをえない。二国間援助との間では、援助政策、プライオリティ、プロジェクトの選定及び実施の各段階にわたっての調整が必要になるし、民間投資との間では、協調融資、BOT・BOO、保証などのテクニックを駆使していかねばならない。言いかえれば、国際機関が主導する地域経済協力には、前述のようなメリットがある反面、それ自体で自己完結的にすべてをなし遂げるわけにはいかないという問題があるのである。

このGMSタイプの経済協力が威力を発揮するのは、

- ① 基礎的なインフラ建設、つまり、コマーシャルなりターンは低くて、とても民間企業ではやれないが、ソーシャルなりターンは高く、長期的な経済発展にとって欠かせないプロジェクト。
- ② 民間投資の補完、即ち、基本的には民間投資が可能だが、その円滑な実施には協調融資、保証、BOT・BOOの設計などによるクレジット・エンハンスメントが必要なプロジェクト。
- ③ 環境保全のように、多国間にまたがり、かつ、ソーシャルなりターンが高いプロジェクト。
- ④ 政策改善や制度改善、人材開発、手続きの共通化などいわゆるソフトのプロジェクト。

の四分野であろう。例えば図們江流域の経済開発計画などはGMS経済協力によく似ていると思われる。

そこで、GMS経済協力におけるADB、あるいはより広く中央アジアやインド・ネパール・バングラデシュにおける経済協力を進めようとしているADBに倣って、北東アジアにおいてもなんらかの多国間開発金融機関を設立し、この地域の経済協力を進めるための中核にしようという考え方が出てくるのは頷けることである。北東アジア開発銀行（NEADB）の構想や、最近提唱されている北東アジア図們江投資会社（NEATIC）のアイデアなどがこれである。

私は、これらの構想の関係者の熱意と努力を高く評価したい。関係者各位が単なる競争意識などからこうした構想を策定し提唱しているとは思わない。然しながら、きわめて率直に言って、こうした構想を実現するのは容易ではないと思う。最大の障害は、この地域における政治外交関係、なかんずく日本と北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との関係である。両国の間には、正式な外交関係が存在せず、ときに緩和の萌しが生じつつも基本的には緊張が続いている。それを考えると、日本としては、現段階において北朝鮮を含むこの地域に新たな国際機関を設置し、それに拠出することなどは到底不可能であろう。

然らば、この関係が改善すればどうであろうか。私はその改善を切に祈る者の一人であるが、その際にも、当然の

ことながら既存の国際機関、とくにADBを使うべしという議論が起ることは明らかである。日本は、最も純粋な援助国であるが、極度の財政難に陥っているし、公的開発援助の効率化を求める納税者の声は強い。単なる規模の利益にとどまらず、ADBにこうした地域経済協力に関する経験と知識が蓄積されていることを考えると、このADBを使うべしという主張は強い説得力があるといわざるをえない。

この地域をカバーする開発金融機関が必要だとすれば、むしろ北朝鮮及びロシアのADB加盟を促進していくことである。ロシアについては、すでに加盟の意図をもっており、その地位をどうするかが主たる問題であろう。北朝鮮はもっと難しいが、日本・北朝鮮間の関係改善に向けての努力を支援していく必要がある。別個の国際機関をつくらうとしても、こうした政治的困難は同じである。むしろ、両国の加盟を機にADBの資金を大きく補充していくことにより、より有効に国際機関を活用することが可能になるう。

3. 市場経済移行をめぐる

一言でいえば、市場経済移行というのは、大事業である。ロシアは市場経済移行をめぐる多くの困難に逢着している。いわゆるショックセラピー（ビッグ・バン）がうまくいかず、経済は縮少を続けている。これは、市場経済をうまく機能させる諸条件、つまり私的所有権、商取引、企業組織などに関する法的制度、金融システム、財政金融政策の手段、もっと言えば企業家精神といった人間的要因が十分に整備されないままに計画経済を廃止してみても、それだけではうまくいかないことを示している。とくにロシアの場合、高度の産業国家であり、国営企業が大きなウエイトを占めていたため、民営化、従って市場経済化が困難であったという事情があるし、経済改革とともに政治改革が行われたことも混乱を増幅させたと思われる。

これに比べると、今までのところ、中国は順調に市場経済化への道を歩んできたように見える。まず、農業部門を自由化し、それによって生じた農業余剰を郷鎮企業などの小規模工業にふり向け、同時に華南を中心に市場経済の実験を行い、それを輿地へ向けて拡げていくという方法により、過去20年間、高い成長を維持してきた。多くの直接投資を受け入れ、経常収支の赤字に悩むこともなく、外貨準備も1,000億ドルを超えている。

しかし、中国に課題がないわけではない。まず、大量の過剰労働力をかかえ非効率に陥っている国有企業を改革し、同時に国有企業へ多額の不良債権をもつ金融機関を建

て直さねばならない。これらも大事業であるが、もっと根本的には、いままで棚上げしてきた政治改革をどうするかである。今や、少なくとも経済的には市民社会に近い状況が現出し、社会主義のイデオロギーが色褪せてしまっているとき、いつまで一党支配を続けられるかということである。

こういう両国の状況、あるいはモンゴル、ベトナム、ラオス、中央アジアの諸国といった旧社会主義国に接し、私が考えたことの一つは、インフラ整備などのハード面の開発金融もさることながら、政策改善、制度改善、キャパシティ・ビルディングなどソフト面の援助がより重要ではないかということである。

掘り下げて考えれば、なぜ、これらの国がこうしたソフト面の援助、とくに経済システムの基本方向にかかわるような知的援助を受け入れることに必ずしも乗り気ではないのだろうか。一つには、計画経済に慣れたこれらの国々には、ハードのプロジェクトへの本能的な傾斜が存在するということであろう。いうならば、考え方がきわめて技術主義的なのである。より重要なのは、経済システムの方向などというのは国内においても高度に政治的なイシューであり、二国間の援助はおろか、政治的な中立度の高い国際機関といえども容赦させてはならないものであるという考えがあることであろう。

このことは、よく理解できる。主権国家は自らその基本的な方向を決める権利をもっている。しかし、私が推測するのは、これらの国々は、多かれ少なかれ、かつての社会主義に賭けた情熱を無にしたくないという思いをもって

るのではないかということである。それは、我々日本人自身が、第二次大戦後半世紀以上たった今日、改めて自身自身の歴史をふり返り、アイデンティティをとり戻そうとしていることをみれば容易に理解できよう。人間は断絶を断絶そのものとして受け容れることはできないのである。伝えられるところによれば、ロシアの次期大統領候補のプーチン氏は、市場経済を目指しつつも、「ロシアはアメリカやイギリスのコピーのような国にはならない。伝統に根ざした家長制的な集団主義 (paternalistic collectivism) の精神を復活させねばならない」と言っているそうである。中国の「社会主義的市場経済」という言葉は、通常、共産党の指導による権威主義的開発体制の意味に解されているが、私には、それ以上の思いがこめられているように思われる。

もし、こういうことで、これらの国々が単に弱肉強食、優勝劣敗の市場経済になってしまうことに躊躇しているとすれば、我々はそのに鋭く焦点を当て、政策対話や知的支援を行わねばならない。その際、我々の日本ほどそれにふさわしい国はないであろう。なぜならば、我々は人間主義、人本主義によって効率と平等を両立しえた唯一の国だからである。言うならば、「唯一機能する共産主義国家」ともいべきものだからである。無論、日本がそうするためには、我々自身が自己を再発見し、アイデンティティを確立しなければならない。いわゆるグローバル・スタンダードへの追従に汲々としているようでは駄目である。

もう一つ大事なことは、こうした対話や支援というのは国家間の公式の場ではやりにくく、むしろこの会議のような場がふさわしいということである。

Keynote Address

Multilateral Cooperation in Northeast Asia: Experience from the Asian Development Bank

SATO, Mitsuo

Former President, Asian Development Bank
Senior Adviser, Dai-ichi Life Research Institute Inc., Japan

I. Brief Analysis of the Asian Financial Crisis

The Asian financial crisis began in the summer of 1997 with the sharp drop in the value of the Baht of Thailand. This trend rapidly spread to Indonesia, Malaysia, the Philippines, the Republic of Korea (ROK), Hong Kong, and other countries in Asia, and plunged these countries into great difficulties. The crisis brought political unrest in some countries, which had no choice but to reform their political regimes. Moreover, it was extended as far as Russia and Brazil, and sent the international financial order into a tailspin. Fortunately, many Asian countries have gradually worked their way out of the crisis. So the question on my mind is: What was the Asian financial crisis? What was its true nature, what lessons should we learn from this experience, and what did it reveal about the significance of economic cooperation in Northeast Asia?

In short, the Asian financial crisis is not a conventional economic crisis, one in which loose financial and monetary policies aggravate current account balances, but a new type of crisis, a so-called "capital account crisis," which begins with the excessive inflow of capital account balance.

In a global financial market speculators can't overlook a troubled economy. They conducted bear raids on the exchange and stock markets in these countries. Currencies dropped, and the ordinary investor withdrew their capital simultaneously. This of course resulted in the further reduction in the value of these currencies. To make matters worse, a vicious circle became clear between the financial crisis and the banking crisis. Because banks and enterprises in countries suffering from the crisis didn't hedge in the borrowing of dollars, debts in local currencies swelled - multiplied by the dollar conversion - and this exerted extreme pressure upon their balance sheets. These debts increased "credit crunch", and lowered the real economy. In answer to this lowering of the real economy, the exchange market dropped further. This continuous cycle of reduction is what is termed the "vicious circle".

The inappropriate actions of the IMF's policy prescription, in an attempt to remedy the situation, actually accelerated the lowering of the real economy. Since in the beginning the IMF could not see the true nature of the crisis, it prescribed conventional policy measures, which were a tightening of monetary and fiscal policies. Unfortunately it cannot be argued that these actions only made matters worse.

As a result, their GDPs decreased, ranging from a few

percent to as high as 10 % or more. In some countries, poverty levels returned to those seen 30 years earlier. It is, however, fortunate that this new type of economic crisis has a kind of automatic recovery system built in, so economies are recovering at speeds much faster than originally expected. The lowered real economy reduced imports, and therefore brought about a surplus in account balances. These surpluses actually stabilized the currency. The then stable currency gave the countries breathing room, resulting in the expansion of monetary and fiscal areas. Under these more promising conditions foreign investors returned, and the economy began its recovery. Of course, reconstruction of the financial sector and the restructuring of enterprises are still under way. Nevertheless, the present status of the economy is that of recovering, with high consumption acting as its leader.

This Asian financial crisis taught various lessons in many areas. The biggest lesson learned by developing countries is that good fundamentals alone do not result in stable economic growth in the present globalized financial capitalism. The right time has to be chosen to liberalize capital market. Before opening, the domestic financial system must be strengthened, and enterprises' governance must be trained. Also, the exchange system must be kept at sustainable one, and it is dangerous to rely on short-term bonds.

There are also many lessons for the international financial system. For example, as has been discussed in the G-7, the international financial market must increase its transparency, improve its functions, strengthen investors' discipline and risk managing capability including regulations against off-shore market and hedge-fund, and adopt proper measures to maintain private exposures in the event of an economic crisis.

International financial organizations should also learn something from this experience and reflect upon themselves. The IMF should not attempt to use old remedies to fix new problems. Transparency in the decision making process and the establishment of superintendent organizations may be necessary. However, the important thing is to understand the nature of a new economic crisis, and then to take suitable measures to fix the problem. Financial organizations for economic development, such as the ADB and the World Bank, should get rid of their conventional support policy for the construction of hard infrastructures. They should offer broader developmental support according to the development levels in each country.

How can we look upon the series of happenings from

the viewpoint of economic cooperation in Northeast Asia?

Firstly, countries in the region, except the ROK, are in the early stages of development compared with countries experiencing the crisis in Southeast Asia. Therefore, countries in Northeast Asia must learn their lessons from the Asian financial crisis, and not follow in the same path as the Southeast Asian countries. Relations are especially important in the improvement of their domestic financial systems and capital liberalization. If capital market liberalization occurs too early it could bring economic chaos through huge inflows and outflows of short-term capital. To begin with, most countries in the region are in a transition period into market economies. The urgent issues for them are the reform of financial systems and state owned enterprises. These countries would have to resolve these issues even if the Asian financial crisis did not occur, but the crisis made the reform more important.

Secondly, should they delay the liberalization of capital market and contain themselves in their own country? This is not the correct way. Countries in East and Southeast Asia experienced a "miracle" because, in simple words, they opened their economy to the world, and strove toward economic growth through the use of exports with the introduction of foreign capital and technology. Northeast Asia must also achieve high growth through the introduction of foreign capital. Looking at the problem from this viewpoint, the key is foreign direct investment. It is important to accept different forms of reliable foreign direct investment, accompanied by technology and management know-how, rather than moving bank loans or security investments.

Finally, the Asian financial crisis taught us the importance of regional cooperation. An economic crisis spreads to neighboring countries, which are also desperately concerned about the crisis. Since the IMF is an international organization, it might not be so concerned about the happenings occurring in a specific region. Thus, it becomes necessary that countries in a region cooperate to overcome a crisis, and the plan to establish the Asian Monetary Fund (AMF) has emerged. A system to monitor financial and currency situations in each country began with the ADB's participation. Although presently cooperation in the Northeast Asia economy is mainly conducted for the joint development of projects, cooperation in monetary aspects must also be put into perspective.

2. Significance of the GMS economic cooperation

Related to Northeast Asia economic cooperation, an important experience of the ADB is the Greater Mekong Subregion (GMS), i.e. economic cooperation among six countries in the basin of Mekong River.

Since 1992 the ADB has promoted this project as a model of regional cooperation. The ADB has been an advisor, a coordinator, and a supplier of capital and technology for the project. There are seven main sectors of cooperation: transportation, energy, telecommunications, environment, human resource development, trade and investment facilitation, and tourism. In recent years, soft aspects of cooperation, such as border crossing procedures, have received a lot of attention. Presently

approximately 100 programs and projects have been identified, and some projects have already been implemented; such as the road construction project connecting major cities in the region, and the energy transmission project which transmits electricity generated in Laos to Thailand, Vietnam, etc. The total amount of loans supplied by the ADB is approximately \$400 million, and the amount of technology assistance is \$20 million.

What is the significance of the ADB's experiences to Northeast Asia economic cooperation?

First of all, I feel is that it is very difficult to advance such a multilateral cooperation with bilateral assistance. According to its very nature, bilateral assistance is based upon the diplomatic judgement of the two countries concerned. This is not designed for use in a region consisting of multiple countries. Also, this kind of cooperation is based on the spontaneous cooperation among countries in the region. It is difficult when a third country leads or adjusts the cooperation. Even Japan, which is one of the countries offering aid without specific political intention, can only offer policy recommendations to the relations between two countries. It is even difficult for Japan to be a leader in multilateral economic cooperation. Therefore, an international organization, which has countries in the region as members, is necessary to act as the leading organization. This kind of organization does not have any interests in diplomatic terms, and only pursues economic development. This is the case with the ADB's involvement in the GMS.

Secondly, the ADB offered its assistance from the so-called "back door" when it promoted economic cooperation. By entering from the "front door" (i.e. an approach to make official agreements among countries in the region, to establish a mechanism for decision making, to decide its procedure, and then to begin selecting projects) an organization runs the risk of having to wait a long time before the selected projects are actually started. Not only is this time consuming, but also there is also the risk that the cooperation might suffer a setback due to the difference in opinions or interests of each country. Therefore, the ADB chose to take the "back door" approach (i.e. to present attractive projects or project plans for countries in the region, to ask for the discussion among related officials of each country, and then to implement these projects).

Finally, strong leadership is important within the international organization. For better or for worse the approval culture controls financial organization for development. Its only concern is for the maximization of loans, and any projects that are not concrete are kept at a distance because the approval culture is not as interested in them. A long time is required before cooperation in making concrete projects is realized. To raise the morale of employees and to evaluate undemonstrative jobs is a role which management must take on. What supported me as President of the ADB was not only importance of my job and merits from economic complementarities, but also the strong belief that my job contributed to the peace and stability of the region.

The biggest issue for the continuous economic cooperation of the GMS will be funding. More than 100

projects have already been identified, and approximately \$10 billion is required for their implementation. Meanwhile, the total amount of loans supplied per year by the ADB is \$6 to \$7 billion, so the unavoidable conclusion is to promote cooperation using bilateral assistance and private investment. With bilateral assistance, adjustments will be needed at various stages of aid policy, setting priorities, the selection of projects, and implementation. With private investment, some techniques will be necessary to ensure efficient use of cooperative loans, BOTs (build operate transfer) and BOOs (build own operate), and guarantees. On one hand, there are the above-mentioned merits in the regional cooperation led by an international organization, but on the other hand, the question of whether the cooperation has the capability to finish on its own exists.

The four areas where this GMS type of economic cooperation can be fully utilized are as follows:

- ① The construction of basic infrastructure, i.e. projects which private enterprises cannot be fully involved due to the low commercial return, but are necessary for the long-term economic development because of its high social return.
- ② Projects to make up private investment, i.e. projects in which private investment is basically possible, but they require credit enhancement for their smooth implementation; such as cooperative loans, guarantees, and designing BOT and BOO.
- ③ Projects with high social return, which cross many borders, such as environmental conservation.
- ④ Projects of soft aspects, such as policy improvement, human resource development, and the standardization of procedures.

The Tumen River Area Development Programme is an excellent example of a project that looks similar to the GMS economic cooperation.

It seems natural that an idea to establish some sort of international financial organization for development, serving as a center to promote economic cooperation, in Northeast Asia has occurred. This idea emerged following the ADB in the GMS economic cooperation, or other experiences of the ADB, and sets out to promote economic cooperation in a much broader area; such as Central Asia, India, Nepal, and Bangladesh. Examples are the ideas of the Northeast Asia Development Bank (NEADB) and the recently emerged idea of the Northeast Asia Tumen Investment Corporation, etc.

I would like to speak highly about the enthusiasm and efforts of related people. I do not believe that these people are advocating ideas in an attempt to create more competition. However, to speak frankly, working towards these ideas is not an easy task to undertake. The biggest obstacles are political and diplomatic relations in this region, particularly the relation between Japan and the Democratic Peoples' Republic of Korea (DPRK). There are no official diplomatic relations between the two countries, and the relationship continues to be tense, although signs of mitigation can occasionally be seen. Because of this, Japan cannot agree to establish these international organizations and therefore cannot offer

funding for them.

In that case, what will happen if this relation is improved? I am one of the people who sincerely prays for the improvement, but when the relation is improved, it is clear that there will be a debate concerning the utilization of an existing international organization, particularly the ADB. Despite the fact that Japan is a genuine aid country, it is struggling with financial difficulties, and taxpayers strongly request efficiency in use of official development aid. I must say that the insistence of utilizing the ADB is very persuasive, taking into account the ADB's experience and knowledge in regional cooperation, and scale of interests.

If a financial organization for development is necessary covering the region, it is important that the DPRK and Russia's participation in the ADB be promoted. Russia has already shown its willingness to be a member, but the problem lies in its status within the ADB. The DPRK's participation is a much more difficult situation, but the improvement of Japan-DPRK relation must be supported. Even if another international organization would be established, the same kind of political difficulties would exist. It will be possible to utilize international organizations more effectively by supplying greater ADB funds when both countries begin participating.

3. Transition to a market economy

In simple words, the transition to a market economy is a huge job. Russia is facing many difficulties in the transition to a market economy. The Russian economy has been shrinking because the shock therapy (big ban) was not successful. This indicates that a successful shift to a market economy does not occur through the abolishment of a planned economy, without improving conditions for a properly functioning market economy, such as a legal system concerned with private ownership, commercial transaction, enterprises' structure, measures of fiscal and monetary policy, and human factors, such as entrepreneurs' spirit. Because Russia is a highly industrialized state, in which state owned enterprises were dominant, privatization, i.e. transformation to market economy, has been difficult. Political reform implemented along with economic reform increased confusion.

Compared with Russia, China appears to be successfully making the transition to a market economy thus far. First of all, a measure was taken to begin the liberalization of the agricultural sector, and agricultural surplus due to the liberalization was used for small-scale town and village owned factories. At the same time, a market economy was experimented in the Huanan area, and then expanded inland. China has maintained its high economic growth using this measure for the last 20 years. China has accepted many direct investments, and has not been troubled with current account deficits. The foreign currency reserve of China exceeds \$100 billion.

However, that does not mean that China does not have its share of problems. It has to first reform state owned enterprises, which are inefficient due to a large labor surplus, and to reorganize financial organizations,

which have a large amount of bad debts to state owned enterprises. Although it is a hard job, an area of importance is the question of how to promote suspended political reform. A citizen's society, at least economically, has almost been achieved, and the socialist ideology is no longer attractive. How long will a one party political system be able to continue?

It is my opinion, after looking at the situation of these two states in transition, and working closely with former socialist countries, such as Mongolia, Viet Nam, Laos, and Central Asian countries, that soft aspects of assistance, such as policy improvement, system improvement, and capacity building, are more important than funding for the development of hard aspects, such as the improvement of infrastructure.

Delving into it, I wonder why these countries are not necessarily interested in accepting the soft aspects of assistance, particularly intellectual assistance related to the basic direction of its economic system. One reason might be that these countries are familiar with a planned economy, in which people have an instinctive inclination towards hard aspects. It is to say, their way of thinking is extremely technology oriented. More importantly, there is a belief that the direction of the economic system is a highly political domestic issue, and even a politically neutral international organization, not to mention bilateral assistance, is therefore something in which they are not allowed to interfere.

This is understandable. A sovereign nation has the right to decide the basic direction of the country. However, I suppose that these countries might more or less feel that they do not want to paralyze the passion they used to have for socialism. It is easy to understand this

fact looking at the Japanese. Today, even after half a century has passed since World War II, the Japanese people look back on their own history and try to regain their identity. A human being cannot accept extinction. A report says that Mr. Putin, Acting President and a candidate for the next Presidency of Russia, is pursuing a market economy, but at the same time says, "Russia is not going to be a country copying the United States or the United Kingdom. Russia has to recover a sprit of the paternalistic collectivism based on traditions." China's "socialist market economy" is understood as an authoritarian development system led by the Communist Party. However, it seems to me to have a deeper meaning.

If these countries are merely hesitating in their steps towards a market economy where the stronger prey upon the weak and it is survival of the fittest, we must focus on these issues and conduct political dialogues and intellectual support. In that case, there is no other suitable country than Japan. This is because Japan is the only country, which has been able to reconcile efficiency and equality with humanism. That is to say, Japan could be called a "unique functioning Communist state". In order to realize this, of course, the Japanese must rediscover themselves and establish their identity. It is hopeless if Japan is only engrossed in pursuing so-called global standards.

It is also important that the above-mentioned dialogues and assistance are rather difficult to be held at an official stage between nations. Situations such as this conference are more suitable arenas.

[Translated by ERINA]



特別講演 アジア経済回復の課題と見通し

中国・国務院発展研究センター
アジア・アフリカ発展研究所
所長 史 敏

アジア経済は金融危機を克服し、回復し始めたであろうか？—答えは肯定的である。危機に直面した国々は、インドネシアを除き、最悪期を脱し、1999年初頭には全面的な回復段階に入った。韓国は金大中大統領は、最近、国内の金融危機の終焉と全面的な経済回復の開始をはっきりと宣言した（経済成長率は、1998年の-5.8%から1999年には9%以上に上昇する見込みである）。また、アセアン諸国は、すでに危機を脱却し、1998年の-7%から1999年には2-3%の成長を期待するとの共同発表を行った。アジア開発銀行は、アジアの発展途上国の成長率が同期間に2.3%から5.7%に上昇すると予測しており、そのうちシンガポール、タイ、フィリピン及びマレーシアは99年には3-5%の成長、韓国は最も強い回復力を示して9%以上に達するとしている。これらことから、アジア経済は全面的な回復軌道に転換し、いまや新たな成長サイクルの入り口にある。

このことは以下の点に現れている。1) 為替レートが安定化し、株式市場が明らかに回復している。2) 輸出が上向き、消費及び投資が増加し、実物経済が再び成長している。3) 失業率が低下し、インフレが鈍化している。4) 投資環境がよくなり、外国資本が回帰し始めており、対外債務構造が改善されてきている。5) 金利が低下しており、不良債権の一部が回収され、正常な金融秩序が回復した。

例えば、韓国を例にとると、ウォンとドルの交換レートは一時1965:1にまで低下した。その後反転し、かなりの期間、1200:1程度に落ち着いていた。1999年11月中旬以降、相場が上がり、12月8日には1126:1に達した。韓国の株式市場は1999年4月には危機以前の1997年のレベルに戻った。同様に、輸出も回復している。1999年10月末までの自動車輸出台数は122万6000台で、前年同期比17.7%増、また10月中旬までの電気製品の輸出額は403億ドルに達し、前年同期比で30%を超える増加率となった。1999年の韓国の輸出は、史上初めて1400億ドルを超えると推計されている。同時に、民間消費及び設備投資も同様に増加しており、民間消費は99年下半期に10%程度増加、設備投資は40%以上増加すると推計されている。韓国の実物経済は、1999年第1四半期に4.6%、第2四半期9.8%、第3四半期12.3%の成長を記録した。失業率は、危機以前の約2%という低水準から、一時期8.6%まで上昇した後、現在は約5%まで低下している。イ

ンフレ率は1%以下にまで低下し、2000年も約3%を維持するであろう。投資環境の改善に伴い、1999年1月から11月までの外国投資額は193億ドルに達し、対前年同期比で93.4%増となった。対外債務構造も大幅に改善し、対外債務に占める短期債務の比率は1997年9月の54.2%から現在は24.8%にまで低下している。外貨準備は1997年末の39億ドルから1999年12月3日には過去最高の710.4億ドルにまで大きく増加した。同時に、金利も危機の初期の30%から現在は1桁（1999年11月は9.45%）に低下した。不良債権の一部が回収された。現在、債権銀行は大宇グループの分離に伴い、債務処理を進めている。この問題が適切に解決されれば、韓国金融界における新たな不安定要因の発生は避けられ、正常な経済回復が保証されるであろう。

他のアジア諸国でも、力強さではおとるものの、それぞれ経済回復が進んでいる。インドネシアは最悪の危機を経験し、1998年は13.2%のマイナス成長であった。1999年には0.8~1%の成長が期待されている。1998年に7.5%のマイナス成長だったマレーシアは、1999年にはプラス2%成長を実現したとみられている。タイ経済は、同じ時期にマイナス10%からプラス4%へ改善したと期待される。このように、アジア経済は完全に回復軌道に乗ったといえる。

そこで問題は、アジア経済がすぐに高成長を始めるかということである。この点について、私の解答はあまり明確なものではない。アジア経済は、さまざまな不確定要素を含んでおり、順調な回復コースをたどることは困難であると考えられる。何らかの揺り戻しや反動が避けられないであろう。以前のような6%を超える高成長を実現するのは、2~3年後（2002年またはそれ以後）となるであろうし、アジア各国経済の強さが再び実感されるのは2010年以降であろう。

アジア経済の回復にはいくつかの好条件が寄与している。

1) アメリカの力強い経済成長及びヨーロッパ経済の急速な成長。アメリカ経済は105ヶ月に渡り成長を続けている。2000年2月には106ヶ月に達し、アメリカ経済は第二次世界大戦後最長の持続的成長を達成することになる。経済成長率は1998年が3.9%、1999年も3.8%を維持する見込みであるが、2000年には2.5~3%に低下するかもしれない。全体的には非常に好調である。EUに代表されるヨーロッパの経済成長率は、1999年には2.1%にとどまるものの、2000年には

3%とアメリカをも上回るレベルにまで上昇する可能性がある。世界経済の約半分を占めるアメリカ及びヨーロッパの経済の力強い回復はアジアの経済回復を支える最大の外的要因である。2) 日本経済は不況期を脱し、再び上向いている。1991年以降日本国内の企業活動は停滞し、わずかな例外を除いてほぼ毎年ゼロ（1%以下）またはマイナス成長を記録してきた。1999年には状況が好転し、経済成長率は0.6%に達すると思われる。2000年には1%を超える成長も期待できる。このことが、全体としてアジア経済回復に影響している。3) 中国経済の持続的成長。中国はアジア金融危機の間も人民元の切り下げを行わず、国内需要拡大のための積極的な政策をとり、1998年に7.8%の成長を実現し、1999年も7%以上の成長率を維持すると思われる。これらすべてが、アジア金融危機の拡大抑制に大きく寄与し、アジア経済の回復を促した。4) アジアには非常に良好な経済基盤がある。過去30年間のアジア経済の力強い発展により、多くのアジア諸国の経済力及び競争力は明らかに強化され、同時に科学技術の水準もかなり高まった。金融危機によってこれらのうち一部は損なわれたものの、良好な経済基盤及び適切な危機対処や危機による悪影響の克服策により、早期に経済回復基調へ転換することができた。5) 危機の進行中に金融状況安定化のために取られた政策（主に、内需刺激、金融機関の統合及び不良債権の解消）が有効に機能し始めた。

上記の各要因によって、アジア経済は比較的短期間に回復軌道に乗ることができた。しかし、この経済回復が順調で安定的なものであるとはいえず、近い将来に6%を超える高成長を達するのは難しい。これは、以下に掲げる好ましくない環境があるためである。

1) 経済構造の再調整には時間と費用が必要であり、しかもその効果を実感されるのはかなりの期間が経過した後となる。金融危機はアジア諸国の経済構造が抱えるさまざまな問題を明確に浮き彫りにした。すなわち、一部部門における過剰生産、国内需要の不足、輸出への過度の依存、低次の産業構造、遅れた技術・設備、及び先端技術の欠如である。これらすべてを改善するためには、ある程度の期間と膨大な投資が必要である。2) 経営管理システムの改革を深化する必要がある。アジア諸国では、政府と企業との関係及び企業経営に「縁故資本主義」が現存している。コンソーシアムシステムが、債務過多の経営や盲目的な経営規模拡大といった悪い企業行動を助長した。また、企業の中には前時代的な家族経営も見られる。こうした問題点を除去するためには強力な改革が求められる。3) 不良債権の解消及び健全な金融システムの構築のためには、一層の努力が

必要である。関係国では既に不良債権の一部が処理されている。しかし、残された問題の解決は依然として大きな課題であり、時間と多額の資本投入を必要とする。近い将来にこれが実現するとは考えられず、正常な金融秩序の確立も短期間では不可能である。4) 日本経済の回復の原動力が不十分である。日本の経済成長率は1999年第1四半期に1.5%に達し、第2四半期は1%、第3四半期は-3.8%であった。日本経済は、アジアの「雁行型」経済発展における先導役及びアジア経済成長の機関車にたとえられてきた。しかし、1991年に不況期に入って以降、日本経済はアジア経済発展の機関車の役割を果たさなくなり、逆に足を引っ張るようになった。日本経済が回復のための十分な原動力を持っていないことは、アジア経済の回復を後退させる大きな要因である。

これらの要因のため、アジア経済は急速かつダイナミックな回復を果たし得ないでいる。韓国は、アジアの中で最も強い経済回復の勢いをもち、1999年に9%を超える経済成長を達成しようとしているが、その韓国でさえ構造改革、企業改革及びインフレ抑制の必要性などから2000年には6%程度まで成長が鈍化する可能性がある。アジアの経済発展が後退したり不安定になったりすることは避けられない。インドネシアがかつての経済成長率を実現するには少なくとも3～4年かかるし、2002年まではアジアが6%を超える高成長を実現することは期待できない。アジアにおけるダイナミックな回復は、世界経済が安定的に発展するかどうかということだけではなく、アジア諸国が金融危機の教訓から真剣に学び、各国において経済構造調整、経営システム改革、金融システム改革及び地域間協力（特に金融及び科学技術分野の協力）を進めるための困難な努力を積み重ねることができるとにかかっている。

しかしながら、しっかりした意思があれば道は開ける。アジア諸国が金融危機の教訓から真剣に学び、経済構造及び発展戦略の調整のために現実的な作業を進めるであろうと信じるに足る材料には事欠かない。各国は、必ずや再び立ち上がり、21世紀においても世界トップレベルの成長速度で発展をつづけるであろう。特に東アジア諸国は、新たな「東アジアの奇跡」を生み出し、アジア全体が今世紀中に「アジアの新時代」を拓くことを促すことになる。そのためには、東アジア諸国は「東アジアパターン」の各要素のうち肯定的なものを完全に機能させること（例えば、高貯蓄率や儉約といった良き伝統を維持する、教育及び人的資源開発を重視する、また協力を強化するなど）を今後も続け、一方でその欠点を克服することが必要である。

[翻訳 ERINA]

Special Address

Problems and Prospects of the Recovery of the Asian Economy

SHI, Min

Director, Asia-Africa Development Research Institute
Development Research Center of the State Council, PRC

Has the Asian economy got over the financial crisis and begun recovery? The answer should be in the affirmative. For the afflicted countries, with the exception of Indonesia, have passed the most difficult period and entered the stage of all-round resurgence since early 1999. President Kim Dae-jung of the ROK declared in clear-cut terms recently that the financial crisis in the country is over and a complete economic recovery has begun (the economic growth rate will rise from -5.8% in 1998 to over 9% in 1999). The ASEAN countries also announced in their joint statement that they have shirked off the crisis and expect their economy to grow from -7% in 1998 to 2-3% in 1999. The Asian Development Bank predicted that the economic growth rate of the Asian developing countries will rise from 2.3% to 5.7% in the same period, that of Singapore, Thailand, the Philippines and Malaysia will reach 3-5% in 1999 and that of the ROK with the strongest momentum of recovery, over 9%. All these show that the Asian economy has switched into the orbit of complete recovery, or, is now at the start of a new growth circle.

This finds expression in the following aspects: 1) The exchange rates have become stable, and the stock markets are obviously on the rebound. 2) Exports have picked up, the consumption and investment have increased, and the physical economy has resumed growing. 3) The unemployment rate is on the decline, and inflation is slowing. 4) The investment environment is being bettered, foreign capital has started to flow back, and the structure of foreign debts is being improved. 5) Interest rates are declining, the bad debts have been paid partly, and the financial order has returned to normal.

Take the ROK for instance. The exchange rate between the Won and the US dollar once dropped to 1965:1. Later it rebounded and remained for a long period of time at around 1200:1. Since mid-November 1999, it rose and reached 1126:1 on December 8. The ROK's stock market recovered in last April to the level of pre-crisis days in 1997. Its export trade has been revived likewise. By the end of last October, 1.226 million automobiles had been exported, an increase of 17.1% over the same period of the previous year, by mid-October, the export value of the electronic products reached \$40.3bn, increasing by 30% over the same period of the previous year. It has been estimated that the ROK's 1999 export value will surpass, for the first time, \$140bn. In the meantime, social consumption and investment in equipment have grown as well, the former estimated to get to around 10% in the latter half of 1999, and the latter, over 40%. The ROK's physical economy registered an increase last year: 4.6% in the first quarter, 9.8% in the

second, and as much as 12.3% in the third. The unemployment rate, merely around 2% in the pre-crisis days, rose to 8.6% once and has now dropped to around 5%. Its inflation rate fell to less than 1% and will be kept around 3% in 2000. With the improvement of the investment environment, the amount of foreign investment introduced from January through November last year shot up to \$13.30bn, up 93.4% over the same period of the previous year. An obvious improvement in the structure of foreign debts has been reported, the portion of short-term debts in the entire foreign debt having dipped from 54.2% at the end of September 1997 to the present 24.8%. The foreign exchange reserve soared from \$3.9bn at the end of 1997 to \$71.04bn on December 3, 1999, an all-time high. At the same time, the interest rates tumbled from 30% of the initial stage of the crisis to the present single digits (the figure for last November being 9.45%). The bad debts have been partly cleared up. At present, the creditor bank is settling the debts of the Daewoo Group following its disintegration. If the question can be solved properly, a new unrest in the ROK's financial world will be avoided and the normal economic recovery guaranteed.

Different degrees of economic recovery, though less vigorous, have been recorded in other Asian economies as well. Indonesia, the worst hit by the crisis, declined by 13.2% in economic development in 1998. In 1999 it can hope to achieve a 0.8-1% increase. The Malaysian economy, suffering a negative growth of 7.5% two years ago, will very likely gain a 2% increase in 1999. The economy of Thailand can expect a rise from the -10% to 4% in the same period. Therefore, it can be said that the Asian economy has moved into the orbit of complete recovery.

The question now is whether the Asian economy can quickly begin swift development. To this, my answer is less certain. In my opinion, the Asian economy, confronted with many uncertainties, can hardly find their recovery smooth-sailing; they are bound to meet with some reversals and setbacks. They can expect to achieve the former swift growth rate of over 6% 2 to 3 years later (in 2002 or later), and make their might felt once more after 2010.

Several good conditions are facilitating the economic recovery of the Asian economy: 1) The vigorous economic development of the United States and the fast growth of the European economy. The US economy has kept a sustained development for 105 months. By the end of February 2000, when it finishes the 106th month of such advancement, the United States will have experienced the longest period of sustained development after World War II. Its economic growth rate got to 3.9%

in 1998, is expected to stay at 3.8% in 1999 and may drop to 2.5-3% in 2000. A pretty good performance, indeed, on the whole. The economic growth rate of Europe, as represented by that of the EU, will come to just 2.1% in 1999, but may rise to 3% in 2000, greater even than the US figure. The forceful development of the US and European economies, making up around half of the global economy, is the most important exterior condition helping the recovery of the Asian economy.

2) The Japanese economy has ceased slackening and is going up again. Business had been depressed in Japan since 1991, and a zero increase (less than 1%) or negative increase had been reported almost every year, with the exception of only a few. A positive change appeared in 1999, and it seems very likely that its growth rate will reach 0.6%. An increase of over 1% can be expected in 2000. This is conducive to the recovery of the Asian economy as a whole.

3) The sustained development of the Chinese economy. China persisted in not devaluing the Renminbi during the Asian financial crisis, took positive measures to boost the domestic demand, retained a 7.8% economic growth rate in 1998 and will maintain a rate of over 7% in 1999. All these steps forcefully checked the spread of the Asian financial crisis and promoted the recovery of the Asian economy.

4) Asia has a pretty good economic basis. The vigorous development of the Asian economy in the past 30 years markedly augmented the economic strength and competitiveness of many Asian countries and considerably raised their scientific and technological levels. Though the financial crisis badly hurt some of them, the good economic basis plus properly handling of the situation and overcoming in earnest the negative influence of the crisis can ensure a fast turn about towards the economic recovery.

5) The measures adopted in the crisis to stabilize the financial situation (mainly, stimulating the domestic demand, consolidating the financial organizations and clearing up bad debts) have begun to work successively.

The above-mentioned factors have enabled the Asian economy to move into the orbit of recovery within a relatively short period of time. But this recovery can not be all smooth sailing and balanced, and it is difficult to reach a swift growth rate (over 6%) in the near future. The following unfavorable conditions make this unavoidable:

1) It takes time and costs much to readjust the economic structure, and its effect can be felt only after a considerable period of time. The financial crisis has fully exposed the problems existing in the economic structure of the Asian countries: over-production in some sectors, insufficient domestic demand, over-reliance on export, low level of industrial structure, backward technologies and equipment, and lack of, in particular, newer technologies. A certain period of time and huge amounts of input are required to change all this.

2) The reform of the managerial system is yet to be deepened. A certain degree of "nepotism capitalism" does exist in the government-enterprise relationship and the management of enterprises in Asian countries. The consortium system

fosters the evil practice of running at a debt and blindly expanding the scale of operation. The backward familial management system exists in enterprises as well. A forceful reform is called for to get rid of these defects.

3) Hard work has yet to be done to clear up bad debts and establish a sound financial system. The countries concerned have settled part of their bad debts. But tackling the remaining is still an arduous job and needs time and a large input of capital. As its fulfillment is hardly likely in the near future, the complete establishment of a normal financial order can not be accomplished in a short period of time either.

4) Japan lacks enough impetus in its economic recovery. Japan's economic growth rate came to 1.5% in the first quarter of 1999, 1% in the second and -3.8% in the third. The Japanese economy had been likened to the leading goose in the "flying geese pattern" of economic development in Asia and the locomotive for Asian economic growth. But since the country was plunged into a depression in 1991, the Japanese economy has ceased to play the role of locomotive leading development, becoming instead an anchor slowing development. Japan's lack of sufficient impetus in the economic recovery is an extremely unfavorable factor holding back the recovery of the Asian economy.

These factors make it impossible for the Asian economy to effect a swift dynamic recovery. Even the ROK, with the strongest momentum of economic recovery in Asia, anticipating a rise to an over 9% economic growth in 1999, will possibly see a drop to around 6% in the growth rate in 2000, due to restructuring, enterprise reform and the need to check inflation. Setbacks and inequilibrium in development in Asia can hardly be avoided. Indonesia needs at least 3 to 4 years to achieve the former economic growth rate, and not until 2002 can Asia contemplate realizing the high growth rate of over 6%. A dynamic recovery in Asia depends not only on the smooth development of the global economy, but also on whether the Asian countries can earnestly learn from the lessons of financial crisis and make arduous efforts to readjust their economic structure, reform their managerial system, improve their financial system and enhance regional cooperation (especially cooperation in finance, sciences and technology).

However, where there is a will there is way. We have every reason to believe that the Asian countries will learn in earnest from the lessons of the financial crisis and take a "down-to-earth" approach to readjust their economic structure and development strategy. They will definitely rise again and continue to develop with the world's topmost growth speed in the 21st century. The East Asian countries, in particular, will create anew the "East Asian miracle" and promote all of Asia to issue in a "new Asian epoch" within this century, if they continue to bring the positive factors of the "East Asian pattern" into full play (for instance; keeping to the fine tradition of a high savings rate and frugality, paying attention to education and the exploitation of human resources and strengthening cooperation) and overcome its shortcomings.

第1セッション

北東アジアから世界への回廊：国際輸送ネットワークの拡充

■コーディネーター

○社団法人日本港湾協会理事長、ERINA参与

栢原 英郎

■パネリスト

○中国・吉林省人民政府図們江地区開発弁公室主任

戴 錫 堯

○韓国・東龍海運株式会社・株式会社KSS海運会長

朴 鐘 圭

○米国・ワシントン州州務長官

ラルフ・マンロー

○モンゴル・インフラ開発省政策実施・調整局長

ツェグミド・スフバートル

○株式会社日新取締役国際営業部門担当

長澤 登

○ロシア・FESCO定期航路局オペレーション部長

セルゲイ・コスチャン

■冒頭報告者

○財団法人国際臨海開発研究センター調査役

ERINA客員研究員

三橋 郁雄



栢原 英郎 (社団法人日本港湾協会理事長、ERINA参与)

第1セッションでは、北東アジア域内における国際輸送システムの現状を検討し、各ルート

の利用促進を図ると同時に、地域内と北米、欧州といった域外を結ぶ輸送ネットワークの拡充を図ることを目的に議論を進めていきたい。

この数年間、ERINAは北東アジアの輸送ネットワークの現状について詳細な調査を展開している。冒頭でその報告を三橋氏から行ってもらう。

三橋 郁雄 (財団法人国際臨海開発研究センター調査役、ERINA客員研究員)

北東アジアは国境が錯綜している地域である。このような地域は本来、対立や抗争が激しく、国際的企業活動には最も不向きな土地である。また、北東アジアは計画経済から市場経済へ経済構造の大転換が成し遂げられつつある地域でもある。計画経済と市場経済では経済政策的に大きな相違があり、転換に当たって混乱は避けられない。これはまた国際的企業活動がなかなか進みにくいこととなる。

しかし、現代はコンテナリゼーションやコンピュータの技術革新に基づく新文明により、世界の状況は急速に変わりつつある。特に企業活動はいとも易く国境を越えて行われるようになり、情報は直ちに世界を駆け巡る。世界は至るところで目を開き、互いに信頼関係を結び、活性化し始めた。新しい時代は従来、不可能、無謀と言われたことを

可能にするようになっている。

このような時代においては北東アジアも必ず変わっていくと思う。新しい時代はこの地域に国境が凝縮していることを逆手に取り、メリットとして活用することで、他には見られない、新しい価値を生み出す可能性がある。市場経済への転換に伴う混乱も、各国の信頼に基づく協力の実現により、活力ある新しい社会を生み出すエネルギーになるであろう。

北東アジアの経済を発展させていくには、国際貿易の拡充が必要である。この流れを円滑に導くには、国際貿易の進展に伴う国際輸送の増大に適切に対処していかなければならない。ここでブレーキをかけるようなことがあってはならない。

北東アジアの国際輸送を担うルートとしては、図に示す7本が主要なものではないかと考えている。北東アジアが海洋に抜けるメインルート若しくは将来それになる可能性が高いものである。これらを北東アジアの貿易回廊と名付ける。北東アジアが国際貿易を通して発展していくためには、この貿易回廊が国際輸送路として十分機能する必要がある。

国際輸送は内陸奥深くまで、複数国を跨いで、また海陸を越えてなされるため、国内輸送とは異なるさまざまな要件を備えていなければならない。最も大切なのは関係国のいずれにも使われるハードとソフトの存在である。この場合、国際輸送は世界各地と繋がるのであるから、できるだけ世界共通仕様に準拠すべきである。即ち、コンテナリゼ

ーションに対応した国際輸送路の整備が進められるべきである。この際、ISO標準の40ft、20ftコンテナ（リーファーコンテナを含む）が取扱えることが条件になる。貿易回廊は港湾、鉄道、道路より構成されるため、港湾にはコンテナターミナルが、鉄道には貨車操車場が、道路には大型トラックの通年通行を可能とする施設が必要である。加えて、コンテナ流動を情報処理装置で完全にコントロールすることも重要である。さらに内陸部には、港湾まで行かなくとも通関可能なインランドデポを設ける必要がある。

ソフト面としては、鉄道輸送においては輸送コンテナの数量に関わらず、定時発着するダイヤが必要である。さらに、国内通過のトランジットコンテナに対しては、通関を容易にするための措置、例えば通関の簡素化や専用列車化などが求められる。

ISOコンテナは北東アジアのどの主要都市でも見ることができるが、沿岸部と比べて内陸部ではごく僅かである。むしろ、各国独自の5トン、10トンの小型コンテナの方が利用されている。ISO標準のリーファーコンテナは一部道路輸送を除き殆ど利用されていない模様である。

次に貿易回廊の問題点を述べる。第1にSLBの利用不足である。施設的には十分余裕があるものの、競合するインド洋周りが500万TEU以上扱っているのに対し、ポストーチヌイ港の取扱量は僅か4万TEUに過ぎない。海上航路より強い競争力を所持するためには荷主サイドに立って運営の仕方を改善する必要がある。それには荷主との十分な意思疎通と信頼関係の構築を行う必要があり、東京オフィスなどを設置するのが有効である。

第2に中国の低コンテナ化率である。中国港湾の近年のコンテナ取扱量は急増しているが、これは港湾及びその沿岸部にのみ留まっている現象で、内陸部へ若しくは内陸部から輸送される際は殆どコンテナ化されていない。この原因としてはコンテナボックスや荷役機械が不足していること、コンテナリース料が高いこと、コンテナを利用するより貨車輸送の方が低廉であること等、いろいろな原因が挙げられるが、実態はこれらが複合化して生起していると考えられる。

コンテナ化率を高めてコンテナ輸送の特長であるドアtoドア輸送が広く普及するようになれば、輸送効率が相当に上がる。このために考えられる方策の1つは小型コンテナの標準化である。日本は言うまでもなく、中国、ロシア、モンゴルにおいても5トン、10トンの小型コンテナが広く普及している。しかし、寸法が互いに異なるため国内流動に留まっている。この点が改善されれば、コンテナ流動量を全体的に押し上げることになろう。

第3に、港湾、鉄道、道路の各施設が、国際輸送施設として機能するには不十分と言わざるを得ない貿易回廊の存在である。その1つに吉林省～図們江回廊の元汀～羅津間の道路整備が挙げられる。コンテナトラック輸送の急増により、この整備が強く求められているが、北朝鮮政府は資金調達がままならないようである。

第4に国際輸送路としての効率性を著しく下げる不連続点が存在することである。最も影響が大きいのは国境通過時の鉄道ゲージの相違による不連続点である。ここでは貨物の別の貨車への積替えや貨車ごと台車から切り離し、別の台車に移し替える作業が行われている。これにより、時間とコストの増大、盗難や荷痛みなどが発生し易くなる。この鉄道ゲージの不連続点はSLBではベラルーシとポーランド国境で発生しており、黒龍江省～沿海地方回廊、吉林省～図們江回廊、モンゴル～天津回廊、連雲港～カザフスタン回廊でも存在している。積替用の機械がないため国境を越えられない貨物も出ている。一方、大連～ハルビン回廊とタイシエット～ワニノ回廊には存在しない。

この不連続点は鉄道輸送に特有なものであるため、その克服のためにはトラック輸送への切り替えが最も効果的である。また、バラ貨物、ブレイクバルク貨物と比べて積替えが容易なコンテナ貨物への転換も克服策として挙げられる。

最後に、中国の基幹鉄道であるハルビン～大連線の利用が輸送能力の限界近くに達していることがある。実際、真夜中でも列車間隔が3～6kmであることを確認している。このルートは中国東北三省の根幹輸送路であり、ここにかんりの余力がないと、今後の国際貿易の拡大上、大きな制約要因になると考えられる。これを打開するには貨物の発生集中地点である黒龍江省、吉林省が日本海（東海）側出口を持つこと、即ち黒龍江省～沿海地方回廊と、吉林省～図們江回廊の利用を促進することが最も効果的であろう。

貿易回廊の今後の展開方向は、このような問題が解決され、国際輸送路としての機能が増進していくと理解される。また大陸の貿易回廊と海上輸送路を円滑に接続させる輸送方式が編み出される必要がある。これらの貿易回廊が港湾において接続する海上航路の輸送形態については次の2つの方式から推定した。

1つ目は先進事例から学ぶことである。欧州のバルト海は日本海（東海）の約半分の面積であるが、海を挟んで海上交通が非常に盛んである。貨物はユニタイズド化即ちコンテナ化され、トラックに載せられ、RORO船で海上輸送されているのが大半である。しかもこのRORO船は多くのDuty Free Shoppingを楽しむ旅客にも利用されている。バ

ルト海の沿岸都市間を結ぶ貨物輸送はトラックで行われ、トラックがそのまま海上を渡れるRORO¹船が普及しているのである。一方、近隣ではないアジア、米国からのコンテナ輸送はハンブルク港等からフィーダーのコンテナ専用船で輸送されてきている。

2つ目は、貿易回廊の問題点の克服策から推定する方法である。不連続点等の問題点の多くは鉄道ゆえに発生するものであり、これらはトラック輸送に転換することで解決する。しかし内陸奥深くの遠距離大量輸送は、将来においても鉄道に依存せざるを得ないであろう。従って沿岸部はトラック輸送、内陸部は鉄道輸送という構図になる。この内陸部の鉄道輸送の効率化はコンテナ化の普及拡大により対処される。石炭や石油、木材等のバルキー貨物もコンテナ化がなされれば、単純なクレーン吊り上げ操作で不連続点を乗り越えられる。

以上から海上航路を含む将来の国際輸送路の姿を描くことができる。即ち海上航路は近隣国との間ではRORO船が、遠い国との間ではコンテナ専用船が就航するであろう。大陸沿岸部はコンテナトラック輸送が中心、内陸奥深くまでの輸送は鉄道輸送が中心である。内陸部の拠点にはインランドコンテナデポが用意される。いずれも貨物の梱包形態はコンテナ若しくはユニタイズド化されている。

従って、今後、環日本海（東海）海上航路においてはコンテナ専用船のみならず、ROROタイプのカーフェリーが主役を演ずると思われる。ただし、そのためにはトラックの相互乗り入れなど環境整備ができなければならない。これは、日本と韓国との間では既に可能、中国～ロシア間では国境通過地点の近隣地域のみで可能となっている。今後、北東アジアの経済発展と共に、トラックの相互乗り入れは不可欠の要素として導入されるであろう。

次の段階はこうした将来像を確実に具体化していくことである。北東アジアが大きく飛躍しようとしている今日、物流の面でこれに制動を掛けるようなことがあってはならない。一步でも二歩でも先に進み、北東アジアにおける国際貿易の拡充に手を貸すべきである。

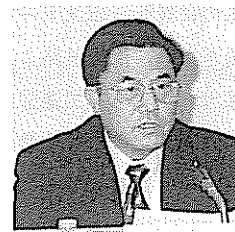
国際物流は国境を越えて繋がっていることから、関係国間の意志疎通が極めて重要である。例えば、輸送施設は関係国で調和が取れたものでなければ意味をなさない。従って、国際物流は関係国が共通の目標を有し、共通の作業をすることで初めて円滑に流れることになる。しかも国際物流は日々変化しており、この意志疎通は絶え間なく行う必要がある。

よって、物流関係者間の常設的コミュニケーションの場が用意されるべきであるが、全ての物流関係者を取り込むことは困難である。北東バルト海地域は港湾関係者の常設的コミュニケーションの場を10年前に設置し、現在の繁栄がある。港湾は国際輸送路の要の部分であり、内陸部奥深くに物資を送り出す点では心臓に例えられる。ここから海上航路もスタートする。ついてはまず、この地域の港湾関係者が北東アジア物流の拡大について話し合うことから始めたらどうであろうか。北東アジアの国際物流輸送を増やしていくためには、港湾同士の相互協調が大きな力となる。そのためのコミュニケーションの場の常設化を提唱したい。

栢原 英郎

三橋氏の報告には2つのキーワードがあると思う。1つはコンテナリゼーションへの対応である。もう1つは、7つの貿易回廊に区分されるこの地域の幹線ルートそれぞれに不連続点の存在という問題を抱えているということである。この問題を解決するには、それぞれの関係者間のコミュニケーションの場が必要ではないかといった提案があった。

次に各パネリストから話を伺いたい。



戴 錫 堯（中国・吉林省人民政府図們江地区開発弁公室主任）

現在の物流システムにおいては、原料の買い付けから製品の消費までの全過程を一体化する輸送能力が必要とされている。

従来、個々に発展してきた海・陸・空の運輸市場は互いに連結、競合するようになり、単一の輸送形式ではこのような総合的な輸送需要を満足させることができなくなっている。従って、多くの複合輸送方式が必要となり、それに応じた物流システムも形成されている。新世紀の物流は、情報通信や金融と同様に、生産力を増やし、国際競争力を高めていかなければならない。これは、総合的な国力の基礎を増強させ、地域の新たな経済成長を担うものとなるであろう。

琿春市を北東アジアの物流拠点として整備することは、図們江地域の国際協力における開発の重点であり、中国及び吉林省政府はこれを重視し続けている。近年、この地域は対外開放に向けて次々に状況を改善した。交通や通信などのインフラ建設も速いスピードで進められ、物流拠点の形成や国際協力の展開に良好な環境が整っている。1992年

¹ Roll on Roll off 方式（コンテナやパレット積み貨物をトラックやトレーラーの台車に載せたまま船内に入出りし荷役を行う方式）の船舶。

以来、中国は総額約40億元を投入し、琿春市においてエネルギー、交通、通信、都市改善などの大規模なインフラ建設を行った。

1999年12月18日には、中・ロの図們～マハリノ間の鉄道が運行を開始した。また、国家計画の同江（黒龍江省）～三亜（海南省）国道主幹線の支線である長春～琿春間（全長約490km）の高速道路を4区間に分けて建設を行っている。このうち、長春～吉林間（83.5km）は1997年9月に開通し、吉林～江密峰間（28.6km）は1999年12月に完成している。延吉～図們間（約28.7km）は2000年6月に完成予定である。さらに琿春～図們間（38km）の高速道路も2000年上半期に開通する予定である。加えて、延吉空港は拡張、改善後国際空港となる予定である。

海運では、1995年10月に吉林省は北朝鮮の羅津港を利用して韓国の釜山港とのコンテナ・バラ貨物航路を開設した。その後、吉林省はロシアの港（ウラジオストク、ザルビノ、ポシエツト）を利用し、日本や韓国への不定期便による輸送も行っている。1999年8月18日には、琿春からポシエツト経由秋田への定期コンテナ航路を開設し、同年8月20日には上記の羅津～釜山航路の寄港地として新潟を加えた。最近では、吉林省図們江地域の多くの合資企業の設備及び生産原料の輸入と製品の輸出はすべてこれらの航路によって輸送されている。

また、1999年6月17日に、ウラジオストクにおいて、中国吉林省、黒龍江省、ロシア沿海地方、米国ワシントン州は、ロシア極東の港湾を通じて、米国西海岸と中国東北省とを連結する新しい東西貿易回廊の形成プロジェクトのプロトコルへの調印を行った。さらに、琿春～ザルビノ～東草の貨客海陸複合運送航路のための前期工事もすでに完成し、ロシア側の技術操作上の問題が早期に解決すれば、この航路は2000年上半期に開通する見込みである。

中国が改革開放政策を実施して以来、吉林省の経済発展は比較的速く、90年代に入ると、年間輸出商品能力は1,000万トンを超えた。吉林省は中国の主要な食糧生産省であり、年平均食糧生産量は2,000万トン以上を維持している。今年、国は吉林省を全国唯一の長期的な食糧輸出経営権を所有する省として許可する。これによって、近いうちに吉林省の対外輸出の主要品目としては食糧が高い割合を占めることとなろう。また、吉林省の経済構造の調整と産業の質の向上、及び消費水準を引き上げることによって、今後の輸出入商品はその規模、数量や、品目・品種の両面からさらに変化していくであろう。特にコンテナ輸送は迅

速に発展していくと考えられる。

我々は、“まず開通し、後に整備する”、“完全にし、向上させる”、“互いに利益を与え合う”、“実際の効果を重視する”という原則に従い、中国、ロシア、北朝鮮の図們江地域の道路、鉄道、海運の施設を十分に利用する。そして積極的に北東アジア各地域間における経済貿易協力を展開するとともに、相互の投資及び共同生産を促進して、この地域の開発を加速させていきたいと考えている。図們江地域の物流市場の発展を加速するために3つの提案を行いたい。

① 相互の協力環境を整え、図們江地域の陸海ルートの競争力を向上させること

当面の鍵は通路を切り開き、口岸²の滞りのない余裕ある輸送環境の形成である。海陸輸送の連結を図り、統一した輸送サービス及び標準の確立、物流コストの引き下げなど、合理性と効率性の点から市場競争力を向上させる。

② 情報通信を強化し、図們江地域の物流市場の構築を加速すること

情報システムは物流システム構成の一部であり、非常に重要な役割を果たしている。物流システムは管轄範囲が広く、相互交流型のネットワークを必要としている。物流の近代化が情報通信の近代化より遅れると深刻な資源の浪費につながると思われる。“道路はあるが車がない、船はあるが貨物がない”という現象が発生すると考えられる。中・ロ・朝にまたがる図們江地域のインフラ設備は遅れており、工業発展水準も低く、核となり得る大都市にも乏しい。従って、現時点ではまだ大規模の物流市場が形成されていない。今後、本格的に物流市場を構築するには、物流システムと同時に情報通信システムの整備にも力を入れる必要がある。

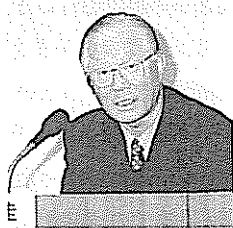
③ 経済貿易協力を展開し、図們江地域の経済総量を拡大すること

図們江地域は本国の経済成長の中心から遠く離れ、発展の遅れた地域である。土地、エネルギー、鉱産物など自然資源と労働力資源といったハード資源は豊富であるが、商標、特許、市場システム、情報通信、創造のための環境整備などの先進社会によって生じる資源や、新分野の能力を有する人材及び資本の蓄えが乏しい。経済総量は少なく、消費水準も低い。これはこの地域の開発と物流市場の形成及び物流産業の発展において大きな障害である。

² 税関機能を持つ特別な取り扱い施設。輸出入貨物の検査、検閲取り締まり、税金の徴収及び出入国管理等の通関業務が行われている。

栢原 英郎

載氏の報告により1999年はこの地域にとって進展のあった年であることがわかる。琿春市を中心として道路、鉄道が整備され、港を利用し日本、韓国との航路も開設された。さらに米国西海岸への東西貿易回廊の形成プロジェクトも動き出した。当面の鍵は、この回廊を切り開き、統一したサービス、標準を確立し、全体コストを下げることである。



朴 鍾 圭 (韓国・東龍海運株式会社・株式会社KSS海運会長)

東龍海運が1995年10月に釜山～羅津の南北航路を開設してから足掛け5年になる。1999年の輸送実績は、コンテナ貨物は前年比36.7%増の5,225TEU、バルク貨物は1998年の2倍の15,569トンであった。この中には、香港と阪神地域のトランジット貨物が1,042TEU含まれており、1998年に比べて3倍に増加した事は注目すべきである。輸送量は全体的にはまだ微々たるものであるが、中国の吉林省地域と韓国、日本、そして東南アジア地域交流の一翼を担っている。

1999年8月から、月1回ではあるが、釜山～新潟～羅津の三角定期航路を始めたことは意義のあることと思っている。1999年の新潟港での実績は合計5航海で、コンテナ43TEUに過ぎないが、2000年は多少の増加を期待している。

当初は価格面において日本商品は高く、中国商品は安いのために、南航貨物が多く、北航貨物が少ないものと予想していた。しかし、実際にはその逆の現象が起きている。その原因の第1は、中国商品は価格面では有利でも、品質面で日本の消費者の好みに合わないということであろう。第2には、日本資本の投入が大連地区には多いが吉林省には極めて少ないことである。

吉林省に日本の投資が少ない原因は輸送の不便さにあったと思われるため、新潟～羅津間の定期航路開設は日本資本の投入促進に大きく貢献するものと期待している。基本的には、琿春地域に投資が行なわれると、この航路の貨物は増加するはずである。この先3年間は赤字運航を覚悟しているが、今後は新潟の経済界のより積極的な協力をお願いしたい。

1999年8月からロシアのポシエツトと秋田を結ぶ定期航路を中国延吉市の現通集団が合計7運航した。この航路は秋田側から一定量の貨物保証をすることで成立したが、1999年の実績は合計で25TEUに過ぎなかった。また、ポシ

エツト港、秋田港では共に燃料供給ができないために、韓国に月1回入港し、燃料補給を行っている状態である。現在、東龍海運が月1航海、羅津行き貨物の一部を釜山からポシエツトに運ぶことによってこの航路は維持されている。

また、冬の海は波が高く、気象条件は最悪であり、避難する港もない所では、1,500トンクラスの小型船はしばしば欠航という事態も起こる。

琿春とロシア間で発生する国境通関手続きや入国管理、時差等の問題は、開設当初に比べ日増しに改善されてきている。使用トラックの配分に関する問題は多少あるが、物量が増えていけば解消するものと信じている。ただし、中国人運転手がポシエツトに入るためには、6ヶ月有効のビザが必要となる。このビザ発給までには2～3週間も掛かり費用も300USドル程度と高いものである。

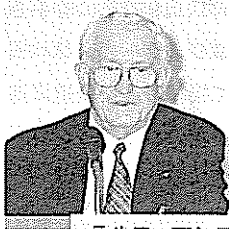
一方、北朝鮮の鉄道や道路事情は貧弱なもので、世界中で最も劣悪な環境の下でコンテナを運送すると言っても過言ではない。琿春と元汀里間54kmの道路は、2000年上半期に完成予定であり問題はないが、元汀里と羅津間の59kmの道路は雨や雪が降ればトラックの車輪は泥濘にはまり、立ち往生するといった困難な運転を強いられる。1999年末には標高500mの猪瑟嶺峠で運転手が死亡する痛ましい事故も発生した。北朝鮮はその道路をトンネル、橋、道幅拡張、舗装等を行い17km短縮する道路改善計画を立てているが、資金不足で実行に移せないということである。

この道路計画は、1日も早い着工が期待されるが、民間資本では不可能なSOC(社会間接資本)であるために、我々としては如何ともしがたい。北朝鮮政府が自己資本、または借款してでも、この問題を解決しなければならない。そうでなければ、「別の輸送ルートに変更せざるを得ない」という事実を認識すべきである。UNDP等の国際機構がこのルートに関心を寄せることを希望する。

栢原 英郎

航路の現状だけではなく、北朝鮮側の道路を中心としたハードの条件、労働力の移動に伴うロシア側のソフトの問題についても報告して頂いた。また、この地域においては、貨物量不足という問題だけでなく、気象条件やバンカーオイルの供給地という港湾サービスの問題もあることが指摘された。

続いて、極東ロシアの港を利用した中国と域外との交流についてマンロー氏より報告を頂きたい。



ラルフ・マンロー (米国・ワシントン州州務長官)

東西貿易回廊プロジェクトの短期的な目標は、米国西海岸と中国東北部、極東ロシア、日本、韓国との間に効率の良い低コスト

のルートをつなぐことである。長期的な目標としては、北東アジアとの貿易、投資を進め、米国西海岸にとっての新たな経済機会を創出することを考えている。現在、このプロジェクトには米国、中国、ロシアが参加している。この対話への日本やUNDP等の組織の参加を希望している。

このプロジェクトは、米国西海岸・ロシア極東特別作業委員会の運輸部門によって開始された。この作業委員会によってロシア極東との貿易並びに投資の障壁は低くなってきており、2つの地域の貿易が増えるに従い、多くの新しい輸送会社がこのルートに参入し始めている。東西貿易回廊プロジェクトは、こういったコンテナラインを利用し、環太平洋市場を拡大させることを目的に、ロシア側と特別作業委員会がこの回廊の開発と利用のサポートを約束したものである。

現在、米国西海岸からロシア極東へ渡ったコンテナは空で戻っている。1998年8月のロシア経済の危機により極東におけるコンテナ量の調整も余儀なくされたが、近くこの貨物量も経済危機以前に回復すると考えられる。この航路に近い中国でも米国西海岸との貿易の不均衡があり、中国からの輸出量の増大によってコンテナ不足という状況が発生してきている。1999年には中国から約164万TEUのコンテナが米国西海岸へ輸送されているが、米国西海岸からの輸送は約31.5万TEUに過ぎない。つまり米国からは132.5万TEUものコンテナが空で輸送されているのである。

中国においては、黒龍江省と吉林省が港湾を持たないことが新しい市場の妨げとなっている。両省は大連港を通して貿易を行っているが、このルートはすでに許容の限界であり、新しい回廊が非常に重要となっている。中国東北部から大連までは2~3日を要するが、ロシア極東の港までは24時間以内に輸送可能である。しかもロシア極東の港は能力に余裕を持っている。さらに、ロシア極東の港からシアトルまでの距離は大連より1,500マイル短く、米国西海岸と中国東北部の貿易業者の双方が利益を享受することができるのである。

1999年6月に、この回廊プロジェクトは1つの転機を迎えた。特別作業委員会の第4回会合がウラジオストクで開催され、米国、中国、ロシアの代表が一堂に会し、新たな貿易ルートについて話し合った。この会合で三者間プロト

コルが生まれ、ロシア沿海地方、中国黒龍江省、吉林省、米国ワシントン州によって調印された。このプロトコルによって、我々はこの回廊の実現、推進に向けた協力策の青写真を作り上げた。

6月の会合の後、我々は16名の政府職員、ビジネスマンからなるミッションを率いて実際のルートを訪れた。ウラジオストクからバスで7時間移動し、その先ハルビン、長春、北京へと向い、中国、ロシアと米国西海岸との貿易の驚異的な潜在力を感じた。

この地域には、通関体制、関税制度や鉄道網の互換性、言葉の問題等がある。中でも鉄道貨物の積替えといった大きな問題が明らかとなった。一方で、既存のコンテナ港を利用しない手はないことも判った。黒龍江省や吉林省においては内陸輸送貨物の取扱能力を拡大・改善する必要があったが、これについてはすでに両者が投資を行っている。

1999年に綏芬河に中ロ相互貿易区が開設された。これは面積6.5km²で市街地の大半をカバーする。この中にはロシア人はビザなしで30日間まで滞在することが可能で、商品の持ち込みも無制限である。この貿易区については作業委員会で話し合われ、国家政策としての評価を受けるものとなっている。また、2000年9月には綏芬河に空港が開港し、8台の貨物ヘリコプターの発着が可能となる。これにより、中ロ間の輸送も行えるようになる。

東西貿易回廊プロジェクトの成功には参加者間の密接な調整が必要である。米国からはワシントン州以外に、特別作業委員会の運輸部門と対中国協議会といった2つの組織が参加している。ワシントン州にある対中国協議会は作業委員会の委託により、このルートのF/Sを行っている。2000年の春にカリフォルニアにてこの特別作業委員会の年次総会が行われる予定である。それに先立ち、東西貿易回廊の会議を開催し、その場でF/Sの最終報告を発表することになっている。

我々はこの回廊に関心を持っている組織やUNDPの専門家プロジェクトともコンタクトをとり、共に取り組みたいと考えている。これにより既存の経済的な繋がりを共有し、努力の重複を避けることも可能となる。

私はこの東西回廊プロジェクトの成功を信じており、将来さまざまな経済効果をもたらす、アジア全体を巻き込むものになると考えている。日本及び韓国もこのプロジェクトに関心を寄せてくれることを願っている。

栢原 英郎

コンテナ輸送は世界的に統一された規格の箱に貨物を詰めて輸送する大変優れた輸送方式である。この方式は積替時間を短縮できるが、輸送量が均衡していないと空のコン

テナを運ばなければならないといった欠点もある。東西回廊プロジェクトは、この地域の連携が双方の利益を生むという興味深いものである。



ツェグミド・スフ

ツェグミド・スフバートル
(モンゴル・インフラ開発省政策実施・調整局長)

モンゴルは、海への自由なアクセスを持たない陸地に囲まれた発展途中の国家として、国際連合によって認められている39ヶ国のうちのひとつである。モンゴルは内陸国の中でも、地理的に最も遠隔地であり、内陸国であるが故の多くの困難に直面している。

内陸であることでモンゴルの経済及び政治は、「距離」と「隔離」という2つの大きな影響を受けやすい。「距離」とは世界各国や生産物の主要な市場からの距離、また、「隔離」とは国民の大多数の経済、社会、政治活動の中心からの隔りを意味している。モンゴルがこれらの影響にうまく対処し、成長におけるマイナス面を克服できるよう手助けをすることが地域における輸送分野の重要な役割である。

内陸国であるモンゴルは、国際協力活動を行っていく上で、政策の基本として、輸送インフラの開発に特別な注意を払っている。モンゴルは地理的に輸送コストが高くつくため、国際市場で競争するのは困難である。輸送回廊に沿った社会基盤の整備は、北東アジアを含めた他国との経済協力や貿易拡大のために重要である。ロシアと中国に挟まれ、地理的に不利な地域であるが、将来的にはこれらの2つの巨大な市場の成長促進を通じて、見返りが期待できるであろう。

モンゴルの輸送開発の現状は、比較的広い国土、少ない人口、財政源の不足などにより、経済発展のニーズにかなり遅れている状況であるが、1990年以降、外国からの借款及び技術援助の70%以上と、公共投資の64.2%をインフラ開発、特に輸送分野のインフラ開発に割り当てるなどの取り組みを行っている。

今後は、道路輸送整備マスタープランに従って、輸送網を改善するための方策が講じられる予定である。現在、南北の隣国を結び、西部と東部の経済地域を接続し、主要な経済の中心地を舗装道路で覆う作業を進行中である。このような開発区域と国内及び国際道路を結び、効率的な道路網を構築するといった長期目標はまもなく実行に移されるであろう。

アジアハイウェイプロジェクトは、アジアとヨーロッパとを結ぶ輸送インフラを建設するため、アジア太平洋経済

社会委員会 (ESCAP) の支援によって、1959年に着手された。モンゴルは1990年からこのプロジェクトのメンバーとなり、関連する内陸の要求に応じて接続可能な鉄道/道路ルートを決めた。このアジア道路網におけるモンゴルの最優先ルートは、ロシアとの国境であるアルタンブラグから、中国との国境にあるザミンウデまでの南北を縦断する1,021kmのルートである。北部のウランバートル～アルタンブラグ間の335kmはすでに舗装済みである。南部のウランバートルと北京を結ぶ最短ルートとなる区間も同様に舗装される必要がある。

また、モンゴル国内におけるアジアハイウェイの第2のルートとして、東部国境からチョイバルサン～ウンドゥルハーン～ウランバートル～ハーホリン～ツェツェレグ～トソツェンゲル～ウランゴムを通過して西部国境に達する水平軸を建設している。このうちウランバートル～ハーホリン間とエルデネ～バガノール間の約200kmはすでに舗装されている。今後は残りの区間を舗装する必要がある。

この数年間でモンゴルは、日本、世界銀行、アジア開発銀行 (ADB) からの借款や無償援助を利用して、エネルギー、輸送、道路、通信といったインフラ開発事業に着手してきた。こうした事業やロシアとの合弁によってモンゴルの鉄道能力は増大し、現在はモンゴルを通過して、ロシアや中国へ400万トンの貨物輸送が可能になってきた。また400万人以上の乗客が利用している。今後は貨物のハンドリングシステムを改善していかなければならない。

また、モンゴルではチョイバルサン～長春～吉林ルートの利用を通じて日本海へ抜ける代替ルートが考えられている。このルートはチョイバルサンからロシアあるいは北朝鮮の港湾まで1,750kmと見積られている。北東アジアの経済協力の枠組みの中で、モンゴルは阿爾山 (モンゴル国境から約20kmにある中国鉄道網の終点) からチョイバルサンまでの鉄道建設を目指している。この路線はロシアのバルナウルまでを結ぶ前段階として機能し、将来は北東アジアと中央アジア、ヨーロッパとを結ぶ最短の鉄道網となるであろう。

南北アクセスについてもいくつかのプロジェクトがあり、南北高圧送電線や天然ガスパイプラインについても考えている。これは21世紀のプロジェクトになるであろうが、エネルギー分野での輸送を可能とするものであり、北東アジアでの経済的繋がりは非常に大きい。北東アジア地域における良好で持続可能な経済発展のためには、統合されたインフラ網が極めて重要であると考えている。

栢原 英郎

内陸国であるモンゴルが、海への出口を確保するために、

道路の改善や鉄道の新設など努力している状況を報告して頂いた。続いてこの地域の重要な関心事、プロジェクトであるシベリアランドブリッジ (SLB) についてお二人から報告して頂く。



**長澤 登 (株式会社日新取締役
国際営業部門担当)**

昨今、SLB活性化について、日ロ間、あるいは関係各国を含めた議論が活発になっている。

ロシア国内では1993年よりSLBの活性化が叫ばれ、同年11月23日にはロシア鉄道省を中心に“シベリア横断鉄道調整評議会”(CCTST)が結成された。日本からは日本トランスシベリア複合輸送業者協会(TSIOAJ)が参加し、SLB活性化の議論は徐々に活発化していった。

1997年11月には、クラスノヤルスクでエリツィン大統領、橋本首相の日ロ首脳会談で合意された日本のロシア支援策の一つにシベリア鉄道復興に関する支援が含まれた。

さらに1998年1月には、コバリョフ鉄道省第一次官を団長とするロシア側代表団来日の折、経団連との会議、また日本トランスシベリア複合輸送業者協会との会議において、欧州までの輸送日数の大幅短縮、料金再組立による競争力アップが強調された。日本～中欧間の輸送日数は16～18日と説明され、料金はコンテナコストを除き、20ftコンテナ当たり平均1,200USドルで、海上ルートと十分競合できることが主張された。加えて、コンテナについては鉄道省のコンテナを無償提供するとの発言もあった。

さらに同年4月16日に、ポストーチヌイ発プレスト行のブロックトレインがデモンストレーションのためのトライアル運行を行った。その際、ポストーチヌイ～プレスト(ポーランド/ベラルーシ国境駅)間を9日間で運行した。その後1998年7月にCCTSI ミッションが、また1999年9月には鉄道省次官が来日し、日本側からもERINA調査団、運輸省のミッション、日本の荷主協会ミッションなどが派遣された。また、経団連系日ロ経済合同委員会でもSLBの活性化は一つの重要なテーマとして議論されている。

SLBにおける料金面の大幅改善、輸送日数の大幅短縮にもかかわらず、最近の日本の輸送実績においては期待する伸びが見られない。1997年は輸送量が最も落ち込み、最隆盛期である1983年のわずか6% (6,420TEU)であった。また、西航の貨物の殆どがアフガニスタン向けで、1998年は全体の98%に相当するなど、本来、期待している日本から欧州向け貨物の輸送実績は上がっていない。

次に、隆盛期(80年代前半)と現在を比較した各々の特

徴と輸送量減少の原因について述べる。まず、第1点は、隆盛期の旧SLB料金は海上ルートの料金と比較し、約2～3割(場合によっては4割程度)安く、荷主には旧SLBルートを使用するメリットが大変大きかったことである。1980年代後半より同盟、盟外との運賃競争が激化し、各大手海運会社は合理化を図って安値提示が始まり、北ヨーロッパ航路の主要港までの運賃はそれまでの半分以下にまで下がっていった。

第2点目は、隆盛期の貨物量の大半がイラン向けであることである。イラン-イラク戦争の直前から海上ルートが使えず、貨物は旧SLBルートに集中したのであるが、これは一時的な戦争特需である。

第3点目は、1990年に入りソ連の政治的变化やその崩壊により、ロシア国内の治安の悪化が目立ち始めたことである。1992～93年頃、フィンランド向けが中心となっていたSLBルートで盗難が頻発し、ユーザーは撤退を余儀なくされたのである。

このように隆盛期と現状とではかなり環境が異なっている。よって隆盛期の輸送量を取り戻す等過去の栄光に復帰するということではなく、新しく生まれ変わったSLBを新たに売り出す、あるいは、一旦弱体化した旧SLBを活性化させるという認識で対応すべきである。

SLBの課題の第1点は輸送日数の短縮である。ポストーチヌイ港から中欧入口のプレストまで、あるいはフィンランドの入口のブスロフスカヤまでの輸送日数の短縮は実現された。しかし、日本から中欧/フィンランドへの一貫輸送は、日本～ポストーチヌイ間の本船サービスでは最低ウィークリーサービス体制を確立し、ポストーチヌイ～プレスト間ブロックトレインを定期スケジュール化し、且つ、ポストーチヌイ港への本船到着時期とうまく連絡し、ポストーチヌイ及びプレスト/ブスロフスカヤでのトランジット通関がスムーズにいくといった条件がすべて満たされて初めて16～18日間での輸送が可能となるのである。その1つでも欠け、問題があれば予定輸送日数で到着できないことを十分考慮する必要がある。

第2の課題はコンテナの手配、コンテナ管理システムの確立である。SLBルートで使用するコンテナは現状ではフォワーダーが手配している。また、コンテナ管理がうまく機能しておらず、現状では欧州側に空コンテナが滞貨し、フォワーダー自身が空コンテナを北東アジアへ積戻し返却する必要があり、ここに大幅な手間と余分なコストが発生する。

第3の課題はユーザーの不安感の解消である。ユーザーの間には、隆盛期のサービスの不十分さやソ連邦崩壊時の

混乱に起因する不安感が残っており、SLBルート使用には大変慎重である。

こうした課題を踏まえて、大きく3つのSLB活性化施策の提案をしたい。

第1点目の施策はコンテナの手配・コンテナ管理システムについてである。コンテナに係わる問題は、解決すべき最大の問題である。これに関して4つの施策が挙げられる。1つ目は、海上ルートで船会社が行っているのと同様に、SLB関連のメインキャリア（ロシア鉄道省、FESCO等）がコンテナを提供することである。これはコンテナコストの削減、運賃競争力の大幅アップにつながる。2つ目は40ftコンテナの早期導入である。海上コンテナの主流は40ftコンテナであるが、現在、極東発で使用可能な鉄道省やFESCO所有のコンテナは20ftに限定されている。3つ目は、船積み地への空コンテナの回送手配をロシア鉄道とFESCOの連携でスムーズに行うシステムの構築である。4つ目は、コンテナを一貫管理、コントロールする機関／会社を設立することである。海上ルートでは各船会社が自社のコンテナにつき管理している。SLBに使用されるコンテナの管理システムの確立が急がれる。

第2点目の施策は輸送管理システムの改善によるサービス面の向上である。ポストーチヌイ～欧州間のブロックトレインの頻度をより多く、あるいは、例え1本のコンテナでもスケジュール通り運行するといったサービスが求められる。その際、コンテナ貨物のポストーチヌイ港への到着時刻を考慮したブロックトレインのスケジュール設定、運行が急がれる。日本港船積み日から欧州側到着日の確定ができればサービス面の向上は計り知れない。

貨物トレースシステムのレベルも過去と比べれば、随分改善されている。現在は“SVTコンチネント”といったロシアの情報提供会社に使用料を支払ってトレース情報を買っている。ロシア鉄道がサービス向上の一環としてインターネットを利用して情報を提供する高度なトラッキングシステムを確立することが望まれる。

施策の第3点目に信頼性の回復が挙げられる。ユーザーの不安感を払拭するには次の事項に対応していかなければならない。

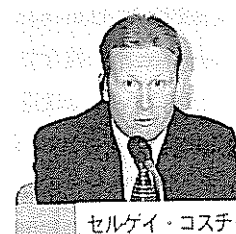
- ① SLBルートでの輸送日数の短縮、安全輸送の実績を積み、実例を公開する。
- ② トレーシング情報を充実し顧客に提供する。
- ③ テクニカルマター改善のための必要データ、例えばロシア領土内の運送中の振動、温度データ、あるいはロシア鉄道が行った試験データの結果を顧客に提供する。
- ④ 顧客に対し輸送日数をギャランティーし、大幅に

遅れた場合の保証制度を確立する。

極めてビジネスの観点から競争力について述べると、SLBルートを起用・決定する際に求められる主要素は“輸送日数”と“料金”に係わる魅力度である。例えば現行の輸送日数と料金の条件では、海上ルートと競争力が均衡する分岐点となる仕向地は、西航の場合、輸送日数面ではオランダ（ロッテルダム港）、ドイツ（ハンブルグ港）、フランス（ルアーブル港）等ヨーロッパ各港、料金面では、ブスロフスカヤ経由フィンランドまでとプレスト経由ポーランド、ハンガリー等、中欧諸国の内陸部までである。こうした仕向地までのマーケットで、今後、貿易取引が拡大し輸送貨物が増加するにつれてSLBルートの使用は確実に増大する。

また、今後、上述の課題点が見直され、着実に改善されていけば、競争力の分岐点は更に先に伸び、SLBルートは海上ルートと比べ、仕向地に限定することなく広くヨーロッパの仕向地に競争力を持ち、魅力あるものになると確信している。

結論として、今後とも改善に改善を加え競争力のある料金を提供し、輸送実績を積み重ね、輸送業務の基本にある“安く、早く、安全なルート”であるとの評価を1人でも多くの顧客より獲得していくことが今後SLB発展活性化のカギであると考えている。



セルゲイ・コスチャン（ロシア・FESCO定期航路局オペレーション部長）

セルゲイ・コスチャン

SLBルートは、1999年に15年間にわたって続いていた通過貨物量の減少にようやく歯止めがかかった。しかし、海上輸送の方が有利であり、現在のところSLBは不振である。1999年のSLB輸送量は、日本発着貨物が7,545TEU、韓国発着貨物が17,791TEUとなった。現在、ロシア政府・フォワーダーが協力し、SLB貨物量を増加させるべく努力をしており、サービスは以下の通り著しく向上した。

- ・トランジット貨物の輸送料金の10～30%引き下げ
 - ・ポストーチヌイ港へのコンテナ船の到着とポストーチヌイ港からのコンテナブロックトレインの出発を調整したダイヤを作成
 - ・トランジット貨物の通関手続きの簡素化（現在の通関所要日数は1～2日間）
 - ・北東アジアの港湾からCIS国境までの輸送期間の短縮
 - ・貨物の安全性を100%確保
- しかし、物流構造の分析や荷主のヒアリングによると、

1999年のSLBトランジット貨物輸送量の増加は、イラン・アフガニスタン国境での紛争、スエズ運河経由の海上ルートでの運賃値上げ、海上ルートのコテナ船のスペース不足に起因していると言える。

最近のSLBにとって有利な状況はすべて不安定であり、上述の要因が一つでも変化（例えば、イラン・アフガニスタン国境での緊張が緩和）すれば、輸送量は再び減少に向かうであろう。こうした状況は、以下に掲げるようなSLBの多くの問題がまだ解決されていないことによる。

まず、SLBの輸送料金の問題が挙げられる。タリフはかなり引き下げられたものの、仕向け地の方向別にはまだ競争力がない例が多い。一貫輸送料金に占めるロシア側関係者の収入は31%に過ぎず、残りの69%はロシア及びCIS以外で発生する費用である。これには日本における荷役作業の料金なども含まれる。ロシア鉄道省、船会社などは、現在の料金では出費がカバーできない状況であり、これ以上の料金の値下げは難しい。

第2に輸送管理及び販売管理システムの問題がある。SLBにおいては、荷主と輸送者の間に多くの仲介者が存在する。この問題に対しては、SLBの輸送主体であるFESCOまたは鉄道省のいずれかが一貫輸送者としての機能と責任を果たすことが最も合理的な対応であろう。これによって、不要な仲介者を通さず、輸送業務の管理・運営を合理化し、一貫料金をより柔軟に調整して、SLBの信頼性及び魅力を向上することが可能となる。しかし、現在のロシア税制ではこれの実現は不可能である。

第3にトランジット貨物向けコンテナの問題がある。ロシアの輸送業者は全体的にコンテナ不足に直面している。ここ数年間にわたって鉄道省は新しいコンテナを購入していない。従って、日本や韓国などの海外のフォワーダーはトランジット貨物用のコンテナを自費で調達（リースまたは購入）するしかなく、これによっても船会社が自社コンテナを提供する海上ルートと比較してSLBの競争力は低下する。残念ながらロシアにはまだ有力なコンテナリース会社は進出しておらず、国内にコンテナデポはない。コンテナのリース料、調達料は現在一貫輸送の18%を占めており、このことがSLBの競争力を低下させる原因ともなっている。

1999年初めに、ロシア鉄道省とフィンランド鉄道の契約締結により、ロシア鉄道省及びFESCOの20ftコンテナをフィンランドの仕向け地まで利用することができるようになった。しかし、ヨーロッパ向け貨物の中には40ftコンテナを必要とするものがあり、今のところSLBでは輸送できない。

第4に、長い間SLBの未解決問題であった輸送日数の安定性が挙げられる。現在では、通関手続きが簡素化され、ナホトカ・ポストーチナヤ～ブスロフスカヤ間のブロックトレインが少なくとも週2回（火・金）運行されており、この問題はほぼ解決されている。また、近々鉄道省は40ftコンテナ2個を搭載できる車両によって、新たに3つのブロックトレインを運行開始する予定である。1つの列車は30車両をつないでいる。そして途中駅に停車することなく終点まで行く、非常に速い列車となっている。

さらに、SLBサービス向上のためには、次のような問題も解決しなければならない。

- ・ 鉄道輸送料金の前払い義務制度の廃止
- ・ 国際慣習に対応した駅での書類処理及び貨物の受渡システムの構築
- ・ ナホトカ・ポストーチナヤ駅の能力増強
- ・ ブスロフスカヤ駅とスモレンスク仕訳（列車編成）駅の設備近代化

次に、中国東北部貨物の極東ロシア港湾への誘致に関する展望について述べる。中国国内鉄道及び大連港の貨物量は処理能力の限界に達しているため、沿海地方政府をはじめ、ロシア、中国、米国及び韓国の輸送業者は中国東北部からの貨物を極東ロシアの港湾経由で輸送するスキームの作成作業を進めている。現在、次の2つのルートを中心に各種の輸送条件等が検討されている。

1つは吉林省発着貨物のポシェット港経由の輸送である。このルートの主な問題は、ポシェット港には定期コンテナ航路が極めて少ないこと、及び港湾の設備が不十分であることである。しかし、ポシェット港と琿春市間は42kmと距離が短く、これを考慮すると魅力的なルートである。

第8回ロシア・韓国港湾当局協議では、ロシア及び韓国の共同運航により、韓国の釜山港とポシェット港を結ぶコンテナ航路を開通することが決定された。この航路は2000年第2四半期初めに運航を開始する計画で、第1段階では100IEU級の船を週1回運航する予定である。このルートではロシア側の港湾としてザルビノ港を利用するという代替案もあったが、ザルビノ港には大型コンテナ船を取扱う荷役設備がない、ザルビノ～クラスキノ間の道路が未舗装であるといった理由でポシェット港が選ばれている。上述の定期航路の結果次第で、トランスシベリアコンテナ航路（現在、日本側各港湾～ポストーチヌイ港）をポシェット港まで延長する可能性もある。

さらに、黒龍江省貨物のポストーチヌイ港・ウラジオストク港経由の輸送プロジェクトがある。このルートの長所

は、日本・韓国の各港湾とポストーチヌイ港・ウラジオストク港の間の定期航路が現在円滑に運航されていること、及びこれらの港湾の設備・機材のレベルが高いことである。

荷主へのヒアリングによると、中国から日本または韓国への輸送では、ロシア港湾経由ルートは大連ルートと比べて有利とは言えないが、米国への輸送では、ウラジオストク～シアトル直航航路の利用は非常に魅力的であるとのことである。

中国貨物の輸送に関するプロジェクトは長期にわたって検討されているが、①中口間の時差、②国境通関に関する規則の不統一、③コンテナ取扱施設が不十分、④ロシア側での国境通過体制が未整備、⑤中国でのコンテナのトレーシング、保管及び修理が困難であるなどの問題がある。これらの問題は多額の投資を行わなくても徐々に解決できるであろうが、ロシア・中国両国の政府及び輸送業者が相互の同意の上で、効率的な輸送システムや統一手続きを共同で構築していく必要がある。

栢原 英郎

SLBの問題点の確認と同時に、現在進められている改善の努力を紹介して頂いた。特に冒頭で三橋氏からSLBで利用できるコンテナが20ftに限られているのが問題ではないか、40ftコンテナを積載可能にすべきではないかという問題提起がなされたが、今の報告でロシア鉄道省は40ftコンテナ2つを積載できるブロックトレインを準備するという紹介があった。加えて、中国東北部の、吉林省、黒龍江省からの極東ロシア港湾へのアクセスの問題についても報告して頂いた。

以上6名の方に、大変具体的な、そして最新の情報を提供してもらった。さらに、2人の方から発言をして頂きたい。

ヤロスラフ・セメニヒン (ロシア・極東海洋設計技術研究所長)

ロシアの港湾が自国の経済発展のためだけではなく、中国や日本、また米国にとって必要であるということは十分認識されている。この意味で、東西貿易回廊は非常に具体的なプロジェクトである。中国の貨物をハルビンから米国西海岸に輸送する場合に、大連港経由では1TEU当たり2,000ドル以上かかるが、沿海地方の港を利用すると2,000ドル程度で済み、経済的である。しかしこうしたルートにおいては、潜在的な可能性はあるものの、いくつかの問題が未調整である。

また、日本の西側地域からの貨物は、例えば、まず横浜港まで輸送され、その後大連港を利用して中国に到達する。これはコストが高つくルートで、より安い案も出ている。

例えば、ポシェット～秋田は830ドルで輸送可能であり、有力なルートである。こうしたルートを共に作っていきたいのであるが、日本の西側の企業、港などはこの問題にあまり関心を持ってくれない。これが障害となっている。

姜 源 深 (中国・黒龍江省計画委員会交通部電処副処長)

黒龍江省国際物流ルートの発展構想を紹介したい。黒龍江省と北東アジア地域との貿易発展のネックは物流がスムーズではないことである。よって、黒龍江省はハルビンから大連港へのルートを手海へ通じる主ルートとして、そしてハルビンから綏芬河、ウラジオストク、ポストーチヌイへのルートを手海への補助ルートとして開発する。またハルビン～羅津～釜山～新潟を循環する複合輸送システムも確立していく。多国間協力を通じて国際複合物流会社を設立し、それによって貿易をさらに活性化することができると考えている。

1999年の綏芬河の通過貨物は8月までに141.6万トンに達した(98年は167万トン)。これらの貨物は韓国への20万トンの石炭輸出以外は全て国境貿易貨物で、日本のトランジット貨物はない。綏芬河が日本海の物流で機能を発揮できないのはロシアの政治と経済の不安定性によって、国際物流施設が整備されていないためである。今後、極東地域と黒龍江省東南地域の資源が大々的に開発され、経済が成長した後、綏芬河ルートの重要性はますます顕著になるであろう。綏芬河ルートを活性化するためには、まず鉄道の軌道幅の違いを克服する必要がある。これは積替えコストの低減につながる。さらに、近代的な通信施設を整備して陸海国際コンテナ複合輸送を実現させたいと考えている。

また、ハルビン～牡丹江と綏芬河、北朝鮮の先鋒を繋ぐ軸上に国際物流基地を建設する構想がある。先鋒の国際物流基地は北朝鮮市場向けではなく、主に黒龍江省と北東アジア諸国間の物流の複合基地となる。ハルビン及び牡丹江に建設する内陸国際複合物流基地では、ハルビンで黒龍江省の中西部の物流を処理し、牡丹江で東部地域の物流を集中的に処理する。綏芬河に建設する国際複合物流基地では、ハルビン～ウラジオストク～新潟間のコンテナ輸送や通関、荷役、保管などの機能を高めていく。

ハルビン～牡丹江～羅津～釜山～新潟、及びハルビン～牡丹江～綏芬河～ウラジオストク～新潟を循環する複合輸送システムは国際的に見ても、時機、地理的条件が整っている。今後、北東アジア諸国の交通運輸部門との積極的に協力して、国際複合輸送を発展させ、この地域の経済協力を推進していきたいと思う。

栢原 英郎

パネリストの討論を割愛し、フロアからの質問をとりたい。その前に2人のパネリストから追加発言を伺いたい。

朴 鐘 圭

私は船会社の者であり、海で商売をしている。海の話は少ししたいと思う。

同じ海であっても、例えばアラブの人は「アラビヤンガルフ」と呼び、イランに行けば「ペルシャンガルフ」と呼ぶといった状況がある。我々も、韓国、北朝鮮の人は「東海」と呼び、日本では「日本海」と呼んでいる。海は海である。海は何も感じておらず、名前もいらないのである。人間が勝手に名前を使っているだけである。

現在、6ヶ国が協力して北東アジア経済を発展させようという目的であるのであるが、名前1つ統一できず、常に「日本海」と「東海」を併記している状況である。これを1つにまとめて第3の名前を付けたらどうであろうか。この海に第3の名前を付けて、韓国や北朝鮮がこの会議に参加しやすいような環境をERINAが作ってくれるようお願いしたい。

栢原 英郎

今の話を聞いて、昨年環日本海賞を受賞された古厩先生が「みんなが共通に使える新しい名前を是非研究してみたい」とおっしゃっていたことを思い出した。国の立場は異なり、色々な意見があるとは思いますが、少なくとも6カ国の人々が一堂に会して議論をしていくときに障害になるのであれば、この場だけでも別の1つの知恵が必要なのかもしれない。

ツェグミド・スフバートル

中国とモンゴルの国境では鉄道の軌道幅が異なるので貨物の積替えをする必要がある。トラック輸送でも、モンゴルのトラックは中国を通行できず、逆に中国のトラックもモンゴルに入れないという問題があり、積替えが必要である。

こうした問題を解消するためには積替えの効率を高めること、輸送効率を上げることといった技術的な面だけでなく、まだまだボトルネックになっている問題があると思う。組織の問題も解消していかなければならないし、非常に官僚的な問題も残っていると思う。さらに経験を積み、国際輸送のハウツーを身につけて、この問題の解決のために共に協力していきたいと思っている。

望月 喜市 (北海道新聞情報研究所客員研究員)

SLBの輸送料金において、約3割はロシア側で、7割はそれ以外で発生する経費との報告があったが、その7割に関するの経費節減のためのアイデアを長澤さんに伺いたい。

次に、中国が防川に港を建設して日本海へ抜けるといった計画が、現在UNDPの図們江開発プロジェクトの中で検討されているのか教えて頂きたい。

長澤 登

一貫輸送料金の中で、比重が高いのがコンテナの関係である。コンテナリースの費用、コンテナ自体の費用などの問題が解消されると、かなりコストが下がると思う。

ツォグツァイハン・ゴンボ (UNDP図們江地域開発事務局シニアプログラムアドバイザー)

中国側に港湾を建設する計画はない。

戴 錫 堯

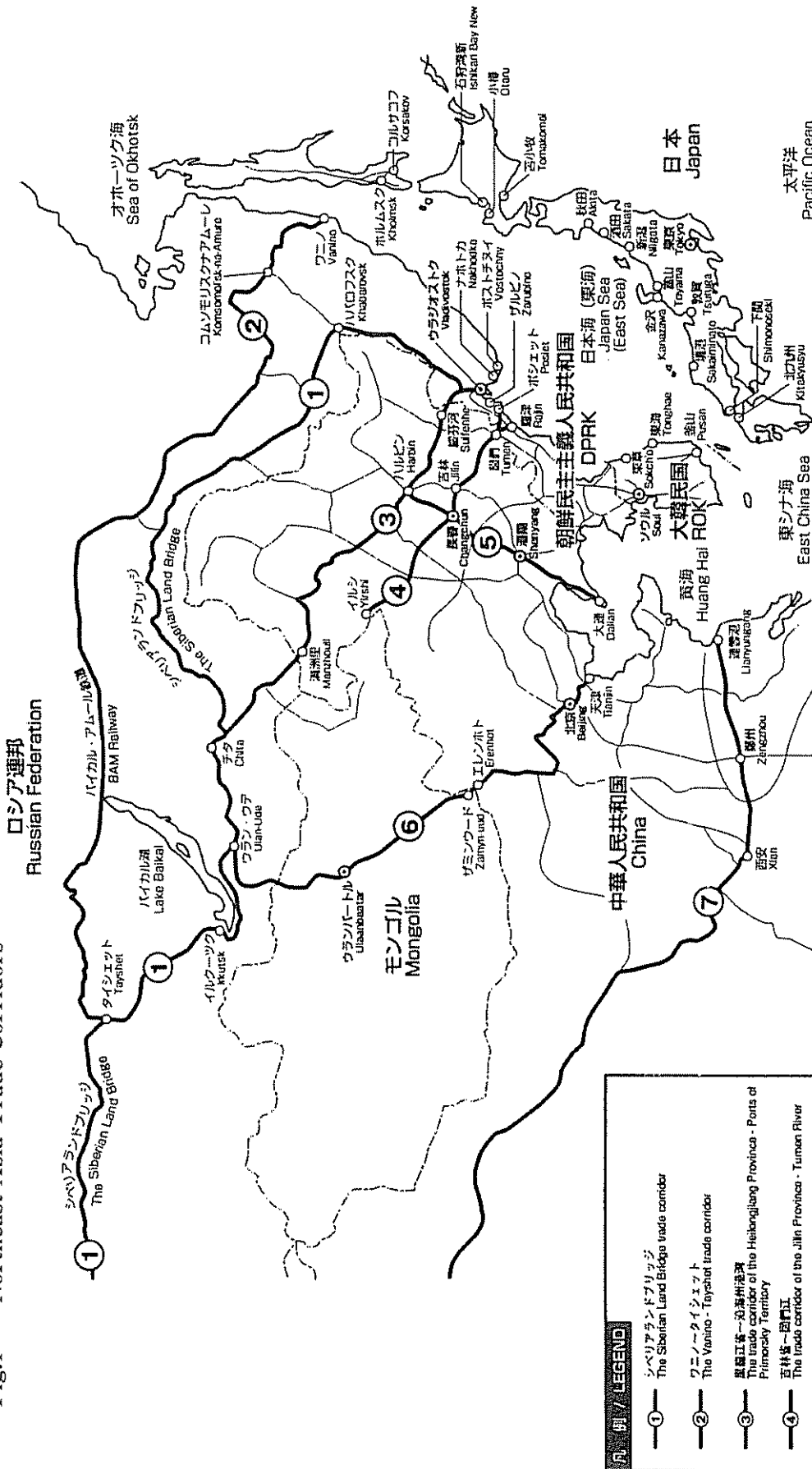
中国は防川に港を作ることは1度として言ったことがない。現在、世界の経済は一体化しており、ロシア、北朝鮮に港があるのでそれを十分に利用すれば良いと思う。我々としては一貫してロシア、北朝鮮の港を利用して北東アジアのために貢献していく考えである。

栢原 英郎

考えてみれば6カ国の大変広大な地域にわたる海陸の輸送問題を2時間半で協議をしようというのが無理な事なのかもしれない。しかし、私は昨年もコーディネーターをさせて頂いたが、報告を聞いて、昨年語られたいろいろな問題点が1年の間に随分と解決していることを大変嬉しく思っている。

そういう意味で、1年に1度ではなく、引き続き定期的に情報交換をするような場を設けてはどうかと考えていたところである。皆様に喜びをもって報告したいが、昨日、設立、開催された本経済会議の組織委員会で2000年のアクションプログラムとして常設分科会を徐々に段階的に設けていくことが決まり、2000年にまず輸送問題の分科会を設けることが決定された。今語られた事、あるいは問題提起されたことを分科会で、互いに情報交換をし、知恵を出し合って、課題の解決のための協力関係を築いていきたいと考えている。常設分科会に期待をし、このセッションを閉じたいと思う。

図1 北東アジア貿易回廊
Fig.1 Northeast Asia Trade Corridors



第1セッション要約

第1セッションでは、北東アジア域内及び北東アジアと欧州・北米等域外を結ぶ輸送ネットワークの拡充を図ると同時に、北東アジア域内における国際輸送システムの現況を検討し、各輸送ルートの利用促進につなげることを目的として、陸路・航路ルートを中心に各パネリストから報告が行われた。

冒頭、ERINAの三橋郁雄客員研究員から、北東アジア地域の輸送ネットワークについて、この数年来の調査の成果が報告された。報告では、この地域の主要な7本の国際輸送ルートを「北東アジアの貿易回廊」と名付け、海陸ならびに国と国とを結ぶ「国際複合一貫輸送」の観点から見た課題が明らかにされた。それぞれのルート毎に課題はあるが、一言で言えば「不連続点の存在」が問題となっている。「不連続点」には、道路や鉄道の未接続・未整備といった単純なものだけでなく、国境における鉄道ゲージの相違に伴う積替え、トラックの乗入れ制限、煩雑な国境通過手続き、さらに港湾における海上・陸上輸送間の積替えや鉄道貨車の仕訳などがある。

三橋氏は、こうした不連続点の解消のためには、①近距離でのトラック輸送、②海上輸送におけるRORO船の導入、③貨物のコンテナ化（標準化）の促進が効果的であると述べた。また、国際物流は国境を越えてつながっていることから、関係国間の意志疎通が重要であることを指摘し、物流関係者間の常設的コミュニケーションの場の設定を提案した。

域内の輸送ネットワークの整備状況と課題及び問題点については、中国吉林省図們江地区開発弁公室の戴鈞堯氏、韓国東龍海運株式会社の朴鐘圭氏、モンゴルインフラ開発省のツェグミド・スフバートル氏から報告された。1999年は、新潟～羅津航路及び秋田～ポシュット航路が開設され、中・ロをつなぐ琿春～クラスキノ鉄道が運行を開始するなど新たな動きがあった。また、各国内における鉄道や道路の整備・改良の進捗状況も紹介された。これにより、この地域のインフラ整備が徐々にではあるが着実に進んでいることが確認できた。

しかし、ハード、ソフト両面で、依然課題が残っていることも指摘された。ハード面では、道路の未整備に加え、鉄道のゲージ幅が異なるといった構造的な不連続点が存在し、この解決のための知恵が求められている。ソフト面では、統一した輸送サービス及び標準化の確立、物流コストの引き下げが課題となっている。貨物量不足の解消のためにもこうした問題点を解決し、各ルートの競争力を高める

ことが求められる。

東西貿易回廊プロジェクトについては米国ワシントン州のラルフ・マンロー氏から報告があった。東西貿易回廊は、中国東北部の貨物をロシア極東の港湾を通じて米国西海岸へ輸送するルートの確立を目指すプロジェクトである。1999年6月に、米国ワシントン州、中国吉林省、黒龍江省、ロシア沿海地方は、このプロジェクトのプロトコルへの調印を行っており、東西貿易回廊は実現に向けて動き始めている。ただし、この地域においても国境通過に伴う関税やその他手続き上の問題、鉄道レール幅の相違による貨物積替えの必要性など、「不連続点」は存在する。これらの問題点の早期解決が望まれる。なお、マンロー氏からこのプロジェクトに対する日本及び韓国の参加が呼びかけられた。

SLBについては株式会社日新の長澤登氏、ロシアFESCOのセルゲイ・コスチャン氏から報告があった。両氏から、この2年間で、①トランジット貨物輸送料金の10～30%引き下げ、②輸送日数の短縮、③通関手続きの簡素化、④貨物の安全性確保など、ロシア側が提供するサービスは著しく向上していることが紹介された。しかしながら、海上輸送ルートと比較するとSLBの競争力は低く、期待する輸送量の伸びが見られないのが現状である。SLBの活性化のために解決すべき課題として、①価格競争力の向上、②輸送日数の安定性、③輸送管理・販売管理システムの合理化、④コンテナ管理システムの確立、⑤ユーザーの不安感の解消などが挙げられた。

こうした報告を通じて、各パネリストが指摘した課題を解決し、北東アジア域内は勿論、欧州・北米等域外へ輸送ネットワークを拡充していくことの重要性及び各ルートの利用促進に向けた各国協力の必要性が認識された。

輸送ネットワークの問題は、毎回取り扱われてきたテーマである。今回、各パネリストからは例年以上に具体的な報告がなされた。時間の都合によって、討論の時間がとれなかったのは残念であるが、非常に情報量の多いセッションであった。この地域の輸送ルートはそれぞれの国の努力によって、国内の問題はハードであれ、ソフトであれ、相当に改善されてきており、1年前の各種報告書やレポートの情報に古すぎて利用できない程である。

この努力が継続されることを期待すると共に、残された課題、即ち、国境及び海陸の結節点でのハード、ソフト両面での不連続点の解消に取り組まなければならない。これは当然一国でできるものではない。関係者が継続して情報を交換し、解決のために協調してこそ、実現するものである。こうした問題の重要性に鑑み、今回、北東アジア経済

会議の組織委員会において、運輸・物流常設分科会が設置されること決定した。この常設分科会が物流関係者間の情報交換及び協調の場としての機能を十分に果たしていく必要がある。加えて、各パネリスト及び会議参加者から、

日本の参加を呼びかける声も聞かれ、日本のこの問題への効果的な参加も課題の1つであると感じられた。

(ERINA調査研究部研究員 川村和美)

Summary of Session I

The purpose of Session I was to expand transportation networks within Northeast Asia, and to Europe and North America, as well as to promote the use of the networks by examining the current status of the international transportation system in the region. Issues regarding land routes, sea routes, and others were reported.

At the beginning, Mr. Ikuo Mitsuhashi, Visiting Researcher of ERINA, reported on the results of the research conducted over the last few years on the transportation network in Northeast Asia. The report calls the seven major international transportation routes in the region "Northeast Asia trade corridors," and clarified issues and problems of them as international multimodal transportation routes on land and sea and connecting countries. Each route has their own problems, however there is a common issue, that is discontinuous points. These discontinuous points are not only discontinuous or underdeveloped roads or railways, but also transshipment between different rail gauges at borders, limited areas for tracks allowed to enter, complicated border crossing procedures, and transshipment between land and marine transportation at port and sorting train wagons.

In order to resolve the discontinuous point issue, Mr. Mitsuhashi suggested that it is effective to promote truck transportation for short distances, to introduce RORO ship for marine transportation, and the standardized containerization of bulk cargoes. He also pointed out the importance of mutual understanding among related countries because the transportation network crosses national borders, and suggested the establishment of occasions for transportation related people to communicate.

Mr. Dai Xiyao (Tumen River Area Development Administration, Jilin Province, China), Mr. Park Jong-Kew (Dong Long Shipping Co., Ltd. ROK), and Mr. Tsegmid Sukhbaatar (Ministry of Infrastructure Development, Mongolia) reported on the current status, and the issues and problems of transportation networks in the region. In 1999 there were some new movements, such as ocean routes between Niigata and Rajin, and Akita and Posiet were opened, and the railway between Hunchun and Kraskino connecting China and Russia began operation. The progress in improving railways and roads in each country was also reported. Although it is not quick, the improvement of infrastructure in the region is progressing.

However, it was also pointed out that there were still issues in both hard and soft infrastructures. Regarding hard infrastructure, in addition to underdeveloped roads, there are structural discontinuous points, such as the

discrepancy of rail gauge, which require both knowledge and wisdom to solve. In terms of soft infrastructure, total transportation service, standardization, and a lowering of transportation charges are needed. In order to solve the shortage of freight, these issues must be solved, and stronger competitiveness of each route is required.

Mr. Ralph Munro, Secretary of State for Washington State, reported the East by West Corridor project. This project is designed to establish a route to transport freight from Northeast China to the West Coast of the United States via the Russian Far East ports. In June 1999, the State of Washington (US), Jilin Province and Heilongjiang Province (China), and Primorsky Territory (Russia), signed the protocol for the project. This was the first step toward the realization of the East by West Corridor. However, there also are issues of customs duties at border and other procedures, unavoidable transshipment due to the discrepancy of rail gauge in the related area of the corridor. These issues must be solved as soon as possible. Mr. Munro calls for the participation of both Japan and the ROK in this project.

Regarding the SLB, Mr. Noboru Nagasawa, NISSIN Corporation, and Mr. Sergei Kostian, FESCO, reported that for the last two years services offered by Russia have greatly improved, such as a 10 to 30% reduction in charges for transit freight, shortened transportation time, simplified customs procedures, and securing freight safety. However, compared with marine transportation routes, the SLB is still low in competitiveness, and it is actually not increasing its handling volume. Issues to be solved to activate the SLB are the improvement of cost competitiveness, stable transportation time, rationalization of management and sales, the establishment of a container management system, and resolving users' anxiety.

Through the above mentioned reports, it was confirmed that further improvement of transportation networks not only within the region but also to outside the region, such as Europe and North America, is important. Furthermore international cooperation in the region is necessary for the promotion of these routes by overcoming issues pointed out by panelists.

The transportation network is a subject that has been discussed every year so far. Panelists made further practical reports this year. Although it was disappointing that there was no time for highly discussion due to the time limit, the session was packed with plenty of information. Transportation routes in Northeast Asia, both in hard and soft infrastructure, have greatly improved due to efforts made by each country. So much so that the information and reports produced even a year ago are now obsolete to refer to.

Continuous efforts are expected, as well as efforts to

solve the remaining issues, that is to say discontinuous points in terms of both hard and soft infrastructure at borders and the connecting points of land and marine transportation, should be made. This is of course not possible for one country to do alone, and can only be realized through the cooperation of related people and continuous information exchanges. Taking into account the importance of these issues, a standing subcommittee on transportation was set up at the Northeast Asia

Economic Conference Organizing Committee. This subcommittee should function as an occasion for information exchanges and cooperation among transportation related people. In addition, panelists and audience called for Japan's participation, Japan's effective participation in the matter seems to be an issue

(Kazumi Kawamura, Researcher, Research Division,
ERINA)



第2セッション

北東アジアの地球温暖化防止：エネルギー資源の効率的利用

■ コーディネーター

- 環境庁国立環境研究所環境経済研究室長

森田 恒幸

■ パネリスト

- 中国・国家発展計画委員会気候変化対策協調弁公室主任
- 東北電力株式会社取締役火力原子力本部立地環境部長
- ERINA調査研究部主任研究員
- ロシア・エネルギー安全保障問題研究所所長
- 国際連合常駐調整官兼UNDP中国常駐代表

高 広 生

齋藤 恒夫

ウラジーミル・イワノフ

エレナ・テレギナ

カースティン・リートナー

■ 冒頭報告者

- ERINA調査研究部研究員

浜田 充



森田 恒幸

森田 恒幸（環境庁国立環境研究所環境経済研究室長）

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が最近発表したここ20年間の地球の温度上昇のデータによると、地球全体の温度は

上昇しており、特に、中国からシベリアにかけての地域は、平均すると10年間で1度以上気温が上昇している。一方、ここ10年間の世界の気温上昇は平均で0.3度を超えている。これまでに、地球上で最も速く温度が変化した時期は、1000年に4度変化したのが、最近の10年間で0.3度、100年間で3度という温度変化は異常である。この温度変化とともに、最近、至る所で雨の降り方が変わってきている。特に、北半球の北緯50度以北では降水量が大きく増加している。IPCCでは、このような温度の変化と降水量の変化は、地球の温暖化ということを見逃して説明することは不可能であると結論付けている。地球温暖化というのは、遠い先のことではなく、既に始まっているということを最近の科学的データは示している。

地球温暖化の問題とは、温室効果が短期間に大きく変化するということである。地球上では様々なガスが人為的に放出されており、大変早い速度で地球を暖めようとしている。地球温暖化の原因になるガスの内50%は石炭や石油などの化石燃料を燃やすことにより排出され、20%は工場セメントやフロンガスを作り大気中に放出することによる

もの、15%は森林の破壊により、残る15%は農業や畜産からのメタンガスの放出による。このようなガスの排出をできるだけ少なく抑えていくことが温暖化対策にとって重要な課題である。

浜田 充（ERINA調査研究部研究員）

アジアで共同開発された「アジア・太平洋地域温暖化統合評価モデル（AIMモデル）」のコンピューターシミュレーションの結果を用いて、今後30年程度の北東アジア地域の温室効果ガスの排出の見通しについて、この地域の2つの発展シナリオを基に推計した。

一つは、この地域の経済発展に向けた協力がスムーズに進み、この地域の経済が大きく発展するシナリオで、「高成長シナリオ」と呼ぶことにする。もう一つは、この地域の協力体制がスムーズに進展せず、地域内貿易も活性化せず、地域全体の経済の伸びが低くなるシナリオで、「低成長シナリオ」と呼ぶことにする。この2つのシナリオについて、温室効果ガスの排出量を見積もる。どちらのシナリオも、温暖化対策を考慮していない「成り行き（Business as Usual）」シナリオである。

温室効果ガスを見積もる前に、まず、この地域のGNP、人口、そして一次エネルギーの消費量の予測結果を紹介する。

GNPに関して、低成長シナリオでは、この地域全体の経済成長は年率1.6%程度にとどまり、2030年には1990年の水準に対して約1.8倍になる。一方、高成長シナリオでは、

¹ 北東アジアは、日本、韓国、モンゴル、北朝鮮、中国東北三省、ロシア極東地方を包含する地域。

2010年頃から成長が加速され、2030年には1990年の水準の約3倍である。さらに、これは低成長シナリオの水準の1.5倍である。この二つのシナリオを比べると、40年間で大きな格差が生じ、地域協力の重要性がわかる。

人口については、「高成長シナリオ」のほうが人口増加が抑えられる。これは、一人当たりの所得の急激な伸びにより、発展途上地域の出生率が低下するためである。40年間で、「低成長シナリオ」は7,500万人増え、「高成長シナリオ」は3,500万人増える。

一次エネルギーの消費については、高成長シナリオは2010年頃から急激に経済が拡大するため、エネルギー需要は大きく伸び、その増加率は年率1.8%、40年間で2倍以上となる。一方、低成長シナリオはエネルギーサービスの需要の伸びは相対的に小さいものの、効率的なエネルギー技術の導入が大幅に遅れるため、高成長シナリオに近い伸びとなっている。

このように、GNP、人口、エネルギー消費が増加するため、温暖化の最大の要因である二酸化炭素の排出は、両方のシナリオにおいて大幅に増加する。エネルギーサービスの需要が小さい「低成長シナリオ」においても、排出量が大きく伸びる要因はエネルギー効率の改善が相対的に遅れること、石炭から他のエネルギーへのシフト、新エネルギーの導入が進展しないことによる。2010年から2030年の間のトレンドに注目すると、低成長シナリオより高成長シナリオのほうが、排出量の増加率が低くなっていることがわかる。すなわち、経済が進展したほうが排出量が安定化するというを示している。

森林は、二酸化炭素を固定するため、森林伐採によって二酸化炭素が放出され、また植林によって二酸化炭素が吸収される。両方のシナリオにおいて、北東アジアの森林面積の将来の見通しは、特別な対策を採らない限り、森林の大幅な減少が避けられそうにない。特に、高成長シナリオにおいては、一人当たりの所得の急激な増加により、食生活における肉類消費へのシフトが急速に進み、その結果、飼料生産のための農地が拡大し、森林面積が大幅に減少すると予想される。このまま進むと、21世紀前半は森林が大幅に減少し、二酸化炭素が大量に放出されることになる。

二酸化炭素以外の温室効果ガスとして、今後の温暖化に大きく影響を与えるものに、メタンガスと亜酸化窒素がある。発展途上国では、これらのガスの排出の伸びが大きく見込まれているので、アジアの途上国を対象とした推計結果から、そのトレンドをみることにする。

メタンガスは、農業や畜産からの排出と、下水や廃棄物処分地からの排出が大きな割合を占めるが、21世紀前半は

両方のシナリオで排出量が大きく増える。この排出を抑える有効な手だては、下水処理施設の普及や廃棄物リサイクルの普及などであり、21世紀前半にこれらの対策を徹底して導入する必要がある。

亜酸化窒素は、主に農業生産における肥料の投入が大きな排出の原因であるが、低成長シナリオのように農業生産性が改善されない場合は、今後100年間、排出の増加が続くと予想される。

地球温暖化が進んだ場合にこの地域が受ける最も大きな影響は、降雨パターンが変わることで起こる自然災害や水資源への影響だと予想される。特に、渇水のリスクの増加である。図們江開発地域、中国遼寧省から吉林省、モンゴルの東部のあたりにおいて、特に渇水の被害が急激に増加する可能性があると思われる。

このような水資源への影響は、気温の変化とも連動し農業生産にも影響を与えるが、中国の東北部、モンゴルの北部あたりで生産量の減少が予想される。中国は世界最大の小麦生産国であり、地球温暖化による中国への農業の影響は、国際マーケットを通じて世界全体に大きな影響をもたらす可能性もでてくると思われる。

森林伐採により二酸化炭素が放出され、その他の人為的な要因もからみ、温暖化により気象に変化が生じた場合には、その対策には膨大なコストがかかる。そして、今までは、森林伐採の影響はその周辺・流域に限られていたが、今後は、森林伐採が二酸化炭素の放出に繋がり、地球規模の気候変化を通じて他の地域へ影響を与えてしまう可能性すらあることから、この地域で一体となり、温暖化の緩和に向けた対応が不可欠と思われる。

京都メカニズムの詳細は、今年11月に確定する見込みになっているが、京都議定書を素直に読み、この地域にこのメカニズムを当てはめてみることにする。温室効果ガスの削減義務があるのは、この地域では日本とロシアである。現在、日本は目標削減率を達成できていないのに対して、ロシアは達成している。「排出権取引」と「共同実施」を活用して温室効果ガスを削減することが可能で、この2つの制度により、日本からロシアに資金と技術が移動することになる。また、日本・ロシアとその他の北東アジア諸国とは、「クリーン開発メカニズム（CDM）」を活用して温室効果ガスを削減することができ、日本及びロシアから他の北東アジア諸国に、資金と技術が移動することになる。

この「共同実施」と「CDM」に関しては、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が、この制度の活用を目指す日本企業を支援している。ここ2年間で86件のFS調査を行っており、製鉄所、精油所、セメント工場

の省エネ、発電所の効率改善など、温室効果ガスを削減する内容で、今年度は、中国、ロシアのそれぞれにおいて9件、合計18件の調査を行なっている。

このような具体的な検討とともに、一般的取り組みとして、情報交換の推進、調査研究の推進、技術移転など、様々なアプローチが行なわれている。

政府間の情報交換の推進に関しては、環日本海環境協力会議、地球温暖化アジア太平洋地域セミナーなどを通じて行なわれている。調査研究の推進では、アジア太平洋地域で政府間のネットワークを形成し、地球環境に関する国際共同研究の推進を目的として設立された、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）がある。昨年8月に、神戸においてこのネットワークセンターが開設され、今後の進展が期待されている。日本の政府開発援助（ODA）としては、中国の大連省エネルギー教育センターへの支援、モンゴルの第2次ウランバートル第4火力発電所改修計画への協力などが実施されている。

このように、地球温暖化防止に向けての行動は、既に北東アジア地域で始まっており、今後一層推進されることが必要である。しかし、一方で北東アジア地域から排出される温室効果ガスが世界の10%を占め、先にみたように、今後、排出量が大幅に増加することが見込まれているため、この地域に今以上の取り組みの強化が期待されていることも事実である。今後、北東アジア地域でどのように地球温暖化問題に対応していけばよいのか、このセッションで議論いただきたい。



齋藤 恒夫（東北電力株式会社取締役火力原子力本部立地環境部長）

地域の方々の生活向上と産業発展のために、安定し低廉な電気の供給を使命とするエネルギー基幹産業としての当社の事業活動が地域に与える影響は大きく、地球環境に調和した取り組みは当社の基本的な責務であると考えている。このため当社では、1990年3月に社長を議長とする地球環境問題対策推進会議を設置し、1993年1月に東北電力地球環境行動計画の第1期をスタートさせた。現在は、1998年7月に策定した、1998年～2000年度を対象とする行動計画第Ⅲ期に基づき、電力設備の形成、運用面での取り組みを始め、エネルギー有効利用の推進や地域社会と連携した諸活動の展開など、多様な取り組みを行っている。この中には、二酸化炭素の排出量の少ない原子力を中心とした電源開発、世界最高クラスの熱効率50%をクリアした東新潟火力発電所4号系列、青森

県竜飛崎における日本最大規模を誇る風力発電の開発等の施策が盛り込まれている。また、環境マネジメントシステムのISO14001の認証取得については、1998年12月に能代火力発電所で取得したのを手始めに、当社では2000年度までにすべての火力・原子力発電所で取得する方針である。一方、環境問題がグローバル化する中で、国際的なパートナーシップを形成しながら、1997年に採択された京都議定書に盛り込まれた地球規模での温室効果ガス排出削減策としての京都メカニズムへの対応も積極的に行っている。

二酸化炭素の排出抑制策は、大別して電気供給面と電気使用面の2つがある。電気供給面では、電源のベストミックス、電力設備の効率向上、二酸化炭素回収・固定化技術の開発が挙げられる。電源のベストミックスでは、二酸化炭素の排出量の極めて少ない原子力発電の推進や高効率LNG火力の導入、自然エネルギーの開発・普及に取り組んでいる。自然エネルギーについては水力発電の推進、地熱発電の利用率向上、太陽光、風力、波力の実証試験等の施策を推進している。特に風力については、東北地方は風力資源に恵まれており、日本でも最大規模の竜飛ウィンドパークの実証試験結果をもとに、現在事業化調査を行っている。また、電気使用面では、省エネルギーや負荷平準化に取り組んでいる。省エネルギーでは、エネルギー利用効率の高いシステムの開発、未利用エネルギーの利用、省エネルギーについてのPR等である。負荷平準化では、夜間電力の利用促進など、エネルギー効率を高める施策を展開している。

温暖化防止は一国のみの問題ではなく、むしろ、現在急速に経済発展しつつあるアジア各国と協力して取り組むことが重要である。中国、ベトナム、ミャンマーの電力業界との交流として、1987年に当時の中国黒龍江省電力工業局との間で交流をスタートした。1992年からは、電力工業局の上部機関である中国電力企業連合会とも協定を締結し、電気事業の政策や経営管理等に関する事項や火力発電所の環境対策、効率対策など技術的事項に関する定期交流を実施してきた。このほかにもベトナム電力公社や、新たに1999年度からはミャンマー電力公社との交流も進めている。

京都メカニズムの活用に関しては、京都議定書に盛り込まれた共同実施、排出量取引等を国内での排出削減を補完する有効な施策として位置付け、グローバルな視点でも積極的に取り組んでいる。具体的には、オーストラリアにおける植林事業への出資参加や世界銀行の炭素基金への参加が挙げられる。

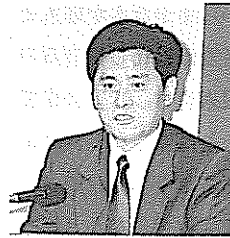
オーストラリアの植林事業では、10年間に亘り26,000ha

に植林をし、その植林地が吸収・固定化すると見込まれる二酸化炭素の量は年間48万トンにも及ぶ。さらに植林事業は、温暖化防止の他に現在の森林資源の保全と農地の塩害、土壌浸食防止等の環境保全効果も期待できる。

また、炭素基金への参加に関しては、世界銀行が主要先進国又は企業からの拠出金を基に、開発途上国や東欧諸国における再生可能エネルギー利用促進などの温室効果ガス削減プロジェクトに投資をし、得られた温室効果ガス削減相当量を排出クレジットとして拠出者に還元するものである。これにより当社は、環境技術の移転による現地の汚染防止など、環境改善に向けた国際貢献とプロジェクトを通じた排出量取引の先導的な役割を果たしていくものと考えている。

ロシアでの事業化調査に関しては、社内に海外事業プロジェクトチームを設置し、高効率発電技術や省エネルギー技術の活用によって温室効果ガス排出削減に貢献するプロジェクトの事業化調査を行なっている。これは、NEDOと日本貿易振興会（JETRO）が推進している温室効果ガス削減プロジェクトの事業調査の一環であり、具体的には、スルグト第一発電所をコンバインドサイクル発電設備に更新して熱効率を改善する計画の事業調査のほか、ベルミスカヤ発電所やボゴスロフスカヤ発電所で二酸化炭素削減プロジェクトの事業化調査を行っている。具体的なプロジェクト実施に到るには、これらの調査結果を待つことになるが、こうした取り組みは、直接的にはロシアにおける二酸化炭素の削減に寄与するほか、ここで得た経験やノウハウの蓄積は当社にとっても有益なものとなる。

国境を越えた地球環境問題の解決には、国際的な取り組みや協力関係の構築が不可欠となっている。その中でも、アジア地域、特に、中国、ロシア、韓国、日本を含めた北東アジア地域の二酸化炭素排出量は全世界の約四分の一を占めている。しかも、中国、ロシアはこれからますます経済発展が期待され、これらの国々での温室効果ガスの排出抑制への取り組みは、非常に大きいものがあると考えている。そのため、東北電力も北東アジアの、しかもエネルギー産業を担う一員として、各国との人材交流、そして環境対策、エネルギー効率向上、省エネルギー等の技術移転といったあらゆる側面で協力し、国という枠を超えた連携、信頼関係の中で地球環境問題に一体となって取り組むことが大切であると考えている。



高 広 生 (中国・国家発展計画委員会気候変化対策協調弁公室主任)

中国政府としては十分に地球の気候変動の問題を重視している。さらに、積極的に様々な国際的活動に参加しており、1992年に李鵬首相が国連気候変動枠組条約（UNFCCC）に調印している。しかも、政府の調整グループであるワーキンググループを速やかに立上げ、1998年に国家の機構改革の中、気候変化に対する仕事を強化するために調整グループの事務局を国家計画委員会の中に置いた。その調整グループの主任は、国家計画委員会の主任である宋培炎が兼ねている。国民の経済発展と非常に密接な関係のあるプロジェクトになっており、中国政府は非常に重視している。

気候変動枠組条約は、共通かつ差異のある責任の原則というものを提起している。そして、中国は、京都會議において「中国が中進発展国になるまでは、温室効果ガスの削減の約束はできない」、「中進発展国レベルに達した後でその義務を担おう」という発言をしている。しかし、このことに関してよく理解できないという意見がでている。あるいは、もし中国がその義務を担えないならば京都議定書を批准しないという意見もある。

なぜ、条約が共通かつ差異のある責任の原則ということ述べているのか説明する。まず「共通の原則」についてである。それは地球が一つだということ。地球の温暖化は人類に対する災難である。中国は非常に弱い国であるために、温暖化が中国に及ぼす影響も大きい。しかし、条約が同時になぜ「差異のある責任の原則」を強調しているのかということであるが、一つの指標がある。ここで一人当たりの温室効果ガスの排出量が最も多いのはアメリカであるが、中国では低い。気候条件から考えると、中国には寒い地域があり、生活のために暖房が必要である。しかし、アメリカは中国より気候条件が良いにもかかわらず、エネルギー消費、特に一人当たりのエネルギー消費は中国の10倍以上である。つまり、アメリカの排出は、その一部が贅沢な排出である。しかし、中国の排出は、生存のために必要な排出である。中国は12億の人口を抱え、経済はまだ十分発展していない。数千万の人々が一人当たりの収入で年間100ドルに達していない場合がある。あるいは、60ドル、70ドル程度の収入しかない非常に貧困な人達もいる。中国のエネルギーの専門家による調査では、1996年に1億2千万人の農村の人達は電気が使えない状態であった。もちろん、ここ数年にわたり中国政府は農村の電化を進め、投資

を行なっているが、それでも3千万から4千万人が電気を使えない状態である。つまり大きな格差が存在しているのである。こうした現状において、中国人に対していつまでも電気がなく、貧しい状態を強いることはできない。経済を発展させなければならないことを理解して頂きたい。なぜ、京都會議で中国代表があのような発言をしたかということを理解頂きたいのである。条件さえそろえば、中国は必ずその責務を果たす。

京都議定書の温室効果ガスの削減義務に関して、我々は心配している。アメリカの1996年の温室効果ガスの排出量は1990年よりも減らないどころか逆に4%増えている。カナダでは、1995年は1990年に比べて8%増えている。日本でも1996年は1990年に比べて温室効果ガスが9.88%増えている。述べたいことは、先進国がまず行動を起こして、確実に条約を実行してもらいたいということである。

もう一つ呼びかけたいことは、共通の責任ということである。地球を守る観点から共に努力することが必要である。そのためにも技術移転と技術協力をしていただきたいということである。これこそが問題を解決する唯一の根本的な道である。人々が生活を向上し、かつ環境を守るためには科学技術が必要である。技術移転の面で積極的に協力していただきたい。

中国は、今、困難な状況にありながらも努力していないわけではない。また、条約の中の義務を全く履行していないということではなく、最大限の努力をしている。我々は、1992年に中国の持続可能な発展戦略を決めた。持続可能な発展戦略というのは、経済発展と環境保護の統合である。

中国は1980年代以降、あるいは今日まで、エネルギーの開発と省エネを共に実行し、特に省エネに力を入れてきた。1万元当たりのGDPにおいて消費しているエネルギーは、58%程度減っている。単位GDP当たりのエネルギー消費量も減っている。省エネという面では、ある推計によると、標準炭換算で820億トン削減され、二酸化炭素は4億炭素トン削減されている。

生態系の保全も重視している。具体的には植樹であり、これも気候変化に対する有力な手段である。

最後に、中国の気候変化に関する国際協力の将来展望を申し上げたい。中国は、発展途上国である。経済は今後も急速に発展していかなければならない。しかも、持続可能な発展戦略に基づいた急速な発展でなければならない。したがって、今後とも省エネと環境保護に努め、それを政策として実行していく。GDP当たりのエネルギー消費は、日本は低く、中国は非常に高い。そのため、エネルギーの利用効率向上面で非常に大きな国際協力の余地がある。日本

の立場で考えると、協力の機会が存在しているわけで、この面での協力を是非強化したい。

すべての国が協働の努力をして、交渉のスピードを上げて、京都議定書を発効させることが必要だと思う。その中の一つのメカニズムであるCDMは、我々の協働の努力によって気候変化に対応していく重要な手段だと思う。我々の間で協力を強め、共にCDMの協力メカニズムを築き上げ、温室効果ガスの排出量を減らし、共に地球を守っていききたいと望む。



エレナ・テレギナ (ロシア・エネルギー安全保障問題研究所 所長)

エネルギー産業は、環境汚染だけでなく、地球規模の温暖化という気候変動をもたらす温室効果ガスの主要な排出源となっている。そのため、将来の温室効果ガス排出の状況変化に大きな影響を与えるのはエネルギー産業の開発である。京都議定書の調印は、現在のところ世界のエネルギー消費の低下に繋がっていないが、京都議定書が調印されない場合のシナリオと比較すると、2010年に向けてはエネルギー資源に対する需要増加のある程度の低下、および世界のエネルギー消費量の15%が削減されると予想される。

排出削減のメカニズムは基本的に2つあり、新エネルギーの利用を含めた低炭素燃料への移行と、エネルギー生産効率を高めることでエネルギー消費量を低下させることである。近い将来の展望として、炭素を高度に含有する化石燃料から低含有の別の燃料やバイオマスへの移行は、排出を低下させる最も現実的な方法である。専門家によると、石炭を天然ガスに代替することにより、汚染排出がおよそ40%低下する。しかし、一方では、天然ガス資源はどの国でも保有しているわけではなく、その広範な利用への移行に関してはエネルギー資源の輸入依存が高まることによる懸念と天然ガス利用のための交通・輸送インフラの開発への多額の投資などの課題がある。

京都議定書の課題を受け入れた多くの国は、まだそれを遂行するための政策を決定していないが、既に一定の傾向が予想されており、将来実現されるであろう。石油、石炭にくらべ、一次エネルギーに占める天然ガスの割合は増加するだろう。政府は新しい原子力発電所の建設及び再生可能エネルギーによる発電の増加を求めている。そのような傾向がロシアの特徴であり、部分的にはロシア極東や東部シベリアにも見られる。

多くの先進国では、京都議定書調印後に燃料エネルギー

のバランスにおいて天然ガスのシェアが増加すると見込んでいる。1998年から2000年にかけて、53,000マイル（約85,300km）のガスパイプラインのうち、34,000マイル（約54,700 km）の建設が計画されている。また、天然ガスに対する需要は先進国で年間15～25%増加するのに対し、発展途上国では今後20～25年で年間5～6%増加すると見込まれている。ロシアの東シベリアと極東地域におけるガス消費の増加は、サハリン大陸棚、イルクーツク州（コビクチンスコエガス田）での採掘・輸送プロジェクトの実現によるものである。

天然ガスの環境にやさしいという特徴は、ロシアのガス工業発展の重要な要因になっている。ロシアにおける天然ガスは、主に電力と熱供給における燃料として利用されている。発電・熱供給用の燃料バランスでは、ガスの割合は1990年に59.6%、最近では63%に増加した。その他、鉄鋼業、非鉄金属、非鉄冶金、化学工業、機械製造業で多く利用されている。2010年までの展望として、ガス需要の増加は、主に天然ガスが重油や石炭に替わる発電用燃料として見込まれる。ガス需要は、電力発電所において既に1990年に1,910億 m^3 であったが、2010年には2,520～2,570億 m^3 に増加することが見込まれている。さらに、その後は、自動車用燃料としてのガスの利用が進むであろう。このようにして、2010年に向けたロシアのエネルギー燃料バランスにおけるガスの割合は、環境保全の上で受け入れ難い燃料と置換されることを含め増加するであろう。

京都議定書により先進国は温室効果ガスを削減しなければならないが、ロシアは1990年の水準を保てばよい。1990年代のロシアでは、温室効果ガスの排出は経済的理由で極めて低下し、1990年から1994年にかけて、二酸化炭素の排出は24億トンから16億トンまで削減された。その大部分は、発電と熱供給のための石油・石炭・天然ガスの燃焼によるものである。2008年に向けて見込まれる経済成長に伴い排出は大きく増加しよう。そのため、省エネの推進とエネルギー利用効率の向上は大変重要になる。様々な評価によると、ロシアのエネルギー燃料産業における二酸化炭素排出の削減可能性は非常に大きい。燃料エネルギー産業は省エネの推進により数百万トン以上の二酸化炭素の排出を抑えることができる。排出権取引は、エネルギー関連施設の改良プロジェクトの実現に向けた資金源の一つとなる。現在ロシアで行なわれている経済改革は、省エネを促進する技術への投資を呼び込む可能性を持つことは明らかであるが、投資不足により現在十分にその可能性が引き出されていない。京都議定書は、環境保全に役立ち、安全なエネルギー生産をベースとすることにより将来の温暖化

を克服する力になろう。

京都議定書には、二酸化炭素の排出削減に向けた先進国との共同実施を含むメカニズムが盛り込まれている。ロシア政府は、温室効果ガスの排出削減を目指し、海外投資による燃料エネルギー関連施設改良プログラムの作成に積極的に取り組んでいる。新たに制定される国際的な温室効果ガスの排出権取引市場に参加することは、ロシアにとって非常に有利である。ロシアは京都議定書の目標を達成できる状況にあり、さらに、燃料エネルギー関連企業が様々な投資を行なってエネルギー効率改善計画を実施し、新たに獲得する排出権を含めると、ロシアは主要な排出権供給国となる。これにより得る利益は、21世紀における一連の重要な環境問題の解決の資金源になるであろう。21世紀には、それ以外に資金源は見出せない。ロシアが排出権によって得る事実上の資金は、ロシア側の義務が明白になればなるほど多くなると予想される。排出権によって連邦予算に投入される資金の一部分を巨大な環境問題を解決するために利用することは大変適切である。また、温室効果ガス排出権に関連する活動を行う企業からの税収は年間100億ルーブルに達し、排出削減に向けた共同プロジェクトの実現によるロシアの収益は年間2～5億ドルに達すると見込まれている。権利の販売による収益を優先的に自然環境保護や温室効果ガスの排出削減に利用することはロシアの利益となる。

京都会議の決定に応じて、ロシア燃料エネルギー産業部門における温室効果ガスの排出削減の複合プログラムの準備作業が開始された。省庁の参加を得て、二酸化炭素の排出を削減する燃料エネルギー産業における投資プログラムを調整・準備するために作業グループが結成された。このグループによって燃料エネルギー産業施設に関する100以上のリストが用意され、プログラム実施により二酸化炭素の排出は抜本的に低下し、近代的な設備利用によって生産効果を高める改善が行なわれよう。現在、電力、ガス、石油、石油ガス精製、石油化学工業などの燃料エネルギー産業部門において温室効果ガス排出削減分野におけるプロジェクトの調整が行なわれている。プログラムに含まれたプロジェクトの実現は、国際投資機関からのタイドローンにより実現させることが見込まれる。プロジェクトは現在稼働している火力発電の石炭を天然ガスに転換し、天然ガス複合発電システム（ガスタービン＋蒸気タービン）を導入することである。このようなプログラムは、温室効果ガス排出権を有する国々の燃料エネルギーセクターに対する投資を引き寄せることができる。こうした過程で生じた排出権の再分配にあたり、環境保全に寄与するエネルギー関連

施設の改良プロジェクトに対して低利融資を実施する外国投資家が有利なようにすることがポイントである。これに対して、京都議定書で決定された排出量が増加し、排出権の追加を必要としている国々（特に日本、ヨーロッパ）の企業が特別な関心を表明している。

日本企業と共同で2000年に実施するロシアのエネルギー施設改良合意プログラムに関しては、エネルギー施設における温室効果ガス排出削減実現化のためのコストは非常に高い。1トンの排出で、8～25米ドルが見込まれている。同様のプロジェクトへの融資メカニズムは現実的に決めることが重要で、排出権提供に対する低利融資に関心を持つ諸国政府の支援も含まれる。私達は、日ロ政府の支援による極東でのエネルギー施設のモデルプロジェクトが最初のパイロットとして実現することを期待する。例えば、エジノサハリンスク火力発電所とアムール火力発電所、京都議定書に沿ったジョイント実現化の枠組である。このようにしてあらゆるプログラムにより温室効果ガスの排出が削減されるであろう。



ウラジーミル・イワノフ
(ERINA調査研究部主任研究員)

ERINAでは、北東アジアのエネルギーについてのワークショップを1999年12月に開催した。そこで着目したのは複雑な関係がエネルギーの保障、生産、利用、開発の間にあるということである。課題はこうした地域の政策においてエネルギーの利用効率を高めることが出来ないかということである。

エネルギー安全保障ワークショップは地球温暖化についても取り上げ、天然ガス輸送のパイプライン建設についても話し合いをすすめることになっている。その会議では、東部ロシアの水力発電、送電網についても話し合われた。電力、特に水力発電は非常に重要であり、この方式による発電では二酸化炭素の発生を伴わないので、(化石燃料からの)エネルギーの代替供給策となる。

しかし、ダム、貯水池の建設により環境破壊につながるのではないかという意見もある。確かに環境に影響を与えるが、問題は東ロシアでは、既存の施設が十分に利用されず、稼働率が低いことである。状況が改善し、東ロシアの経済が回復したとしてもより多くの発電所において活用の余地があり、東ロシア、中国、日本、北朝鮮を含めた近隣国にも利点があると考えられる。

我々が直面している問題は、インフラの問題もあわせて、様々なオプション、課題を含んでいる。また、インフラは

北東アジア地域内で次の10年間に確実に建設、整備していかなければならないが、多額の費用を必要とする。例えばサハリンで行われている2つのガス、石油のプロジェクトについては総コストが250億ドル相当である。イルクーツクと中国間のパイプラインには100億ドルかかる。日本の専門家によると日本において1kmあたりのパイプ敷設のためには約800万ドルかかるとのことである。

したがって戦略的にこうした課題にどの様に取り組むか検討しなければならない。国家の安全保障、利害といった問題、業界内の競争といった問題も非常に重要な因子である。まず地域として、その上で国家としての利害を考えなければならない。国内の利害を地域の利害から切り離して考えることは出来ない。したがってこうした利害を統合する必要がある。地理的、潜在的な燃料の存在と送電の負荷を考えなくてはならない。北東アジアの送配電システムは非常に高価なものになっている。協力の枠組み、フレームワークが必要であり今後20～30年間はその枠組みで取り組まなくてはならない。この枠組みとは何か。まず二酸化炭素の削減が非常に重要なテーマである。東ロシアの2つの地域、クラスノヤルスクとイルクーツクに現在200億kWhの電力があるが十分に活用されていない。発電能力はあるが、実際発電されていないのである。イルクーツクから中国へパイプラインを敷設する計画はあるが十分に電力を使うことが考えられていない。東ロシア、極東部、中国で電力を使うということは十分に話し合われていない。例えば極東ロシアには、不使用の、クリーンであり競争力も高い他の電力供給源がある。プロジェクトそのものは高価であるかもしれないが、水力発電による電力は最終的にはコストが非常に安くなる。

電力資源が貴重なものであるなら何をすべきかは明白である。東アジアにはそうした資源があり、そこで高圧送電線を敷設するという点についてはワークショップにおいても話し合われた。これについての専門家であるロシアRAO極東支部長期間開発部長のオグネフ氏はロシア極東の電力について越境高圧送電線を使って送電すると述べている。これは二酸化炭素の緩和につながり、様々な利害の補完関係、地理的なものと考えればこのアイデアは非常に有用である。特に二酸化炭素の問題に取り組むためには第一の優先策として考えなくてはならない。この案にはいくつかの利点がある。2010年にはこうした高電圧送電線を使用することで電力のネットワークを北東アジア地域において統合できる。もちろん慎重な調査は必要ではあるが、エネルギー源、施設についてより効率的な利用が可能になるため、二酸化炭素排出の削減につながると思う。天然ガス、

水力発電の2つを組み合わせ総合的に開発し、国内ではなく地域のエネルギー政策としてデザインすることによりエネルギー供給の安定性が得られ、クリーンなエネルギー生産が可能になると考える。もちろんそれぞれの国家における長期エネルギー政策間での調整は行わなくてはならない。その上で、環境保護との調整の必要がある。また中国との包括的な協力が重要であり、それによりエネルギー利用における協力、二酸化炭素の排出を削減すると同時に全体像を見なければならぬ。

エネルギーインフラを北東アジアで考え、これを青写真として長期的なプロジェクトを組む必要がある。これが長期にわたる諸国間の協力の基盤になると思う。日本とロシアが主導的役割を果たして将来の地域協力が生まれてくると思う。



カースティン・リート

カースティン・リートナー
(国際連合常駐調整官兼UNDP中国常駐代表)

北東アジアの資産を考えると膨大な天然資源と合わせ財政的資源、人的資源が豊富である。

世界の他の地域（EU、アメリカなど）と比較して北東アジアは人口が多い。これはマイナス面もあるが大きなプラスとってよいと思う。

地域の6カ国は経済構造、政策が様々であり異なるオプションを追求しており、全ての国が世界の変化に合わせて2つの点で変わろうとしている。一つは金融経済のグローバル化、もう一つは地域化、いずれもグローバルなトレンドである。マイナス面は公害という負の遺産である。地域内には固体燃料に依存している国が3カ国あり、他の2カ国では固体燃料に対する依存度はそれほど高くない。ここに潜在的な協力の可能性がある。気候変動に対する意識が高まってきている。二酸化炭素排出量の多いトップ4カ国のうち3カ国がこの地域に集まっている。日本、中国東北部、ロシア極東地方はどの程度温暖化に寄与しているか知る必要がある。局所的には関連してくるがグローバルな戦略的重要性を持っているのは明らかである。2000年は以下の政策選択についての岐路の年である。それは経済開発、発展のみを追求するか、あるいは経済を刺激しながら温暖化対策を導入するか、またより積極的に関与し、排出に加わるのではなく排出を低く抑えることで、他地域の排出を補い、グローバルな温室効果ガスの排出枠組みに加わることができるという点においてである。中国では17万8千人が大気汚染のため早世するといわれ、作物への影響は50億ドルとも言われる。

クリーンテクノロジーはダーティテクノロジーよりもコストが高くなるといわれるが関連コストを考慮に入れると費用対便益の構図は変わってくる。環境保護主義者の言葉を借りれば、外部コストの内部化を考えなくてはならない。新しいパラダイムが必要であり、先に汚染し、後から対応するという考え方を改めねばならない。世界は急速に変わっており、中国においては、安全保障の面からエネルギーを自国で賄うことが重要であるとする考え方が緩和されており、この考えが、他の国にも見られることを期待する。さらに環境への要求も高まってきており、新しいエネルギーパラダイムのニーズがまさしく現れているといえる。

まず概念が必要だがそれを実施に移す必要がある。新パラダイムを実施する上で官民の協力が重要である。様々な活動があり、東北電力の活動は賞賛すべきものだが、しかし対する官のパートナーがガイダンスを提供しなければならない。アプローチを示し、戦略を具体化することが必要である。北東アジアにおいては様々なプロジェクトがありエネルギー源の新しい利用の可能性があるので、官との協力を高めていかなければならない。官が指導して物事を実現する環境、指針というものを示し能力を増強していかなければならない。

地域内には、経済協力のポテンシャルや様々なオプションが存在する。一つの解決策だけでクリーンエネルギーの生産を北東アジアで持続することは不可能である。グローバルな次元とローカルな次元を取り扱う上で、我々には新しいメカニズムが必要である。議論の中でも明らかになってきているようにグローバルな懸念が原動力になっているが、しかし実施と革新はローカル、地方、地域、国のレベルで行われなくてはならない。この地域は様々な理由により複雑である。国連のような国際機関は非常に重要な役割を果たし得る。中立的なフォーラムは、官民が集う場となる。あるいは地域協力を推し進めることが可能であり、事実過去10年間そのようにしてきた。例えば図們江地域開発計画への支援である。様々なイニシアチブが存在しているが、各国が主導し、それを更に増強し、技術的、制度的にも支援することが可能である。

この地域の大きなポテンシャルとエネルギーの重要性を考え、北東アジアのエネルギーコミュニティあるいはユニオン、共同体ないしは連合のようなものを設立してはどうか。50年前、鉄鋼業界が世界市場の圧力にさらされたヨーロッパの国々が競争を止め協力し、国際経済における位置を改善し業界のリストラを進めることになった。6カ国の協力を進めることになったものの、当時のそれぞれの国の政治家は自国語のみしか話せず、政策も異なり経済状況も

異なる状態だったが、この西欧の国々では協力が出来た。協力のためにはコミットメントと意思があるかどうかということである。こういった国々が共同体を組むことで、資源を集めることができる。政治的、知的、技術的、財政的な資源をプールすることが出来、地域の戦略を持続可能なエネルギーの開発に向けて策定する事が出来る。

世界の国際機関は例えば政策上のサポートを提供することが出来、人材研修や共通のモデリングを支援することが出来る。モデリングにはデータも必要であり、金額も嵩む。その方面での規模の経済を活かし、資源をプールして各国が意味のあるモデルを構築することが重要な点である。CDMが運用されるということで日本とロシアは既に取組みと対話も進めているようである。またその他の4カ国も何らかの形で準備段階から参加すべきである。依然として障壁が存在し、CDM運用は難しいと思われるが今年11月のハーグでの気候変動枠組条約第6回締約国会議の開催時に何らかの進展が見られるものと期待する。いまだ本格的な市場経済を有しない国、あるいは移行経済の段階の国々において何が可能かを実験することが重要である。

最後にNEDOを始めとして様々な事業化調査が実行されている。国際機関では、(事業化調査では) 一歩先んじているのでこうしたイニシアチブを活用していくべきである。それを統合し戦略にまとめることが重要である。継続的なプロジェクトが地域各国に見られるのでこの地域が協力ができれば大きなメリットがある。これは決して容易なことではなく、大変な努力を必要とするが、国連の一部である我々も協力をする用意があり、障壁を徐々に取り除いていきたい。

森田 恒幸

この地域に新メカニズムを導入するという事にまで踏み込み、地球温暖化を対象としながらこの地域の総合的な持続的発展の姿を描いて積極的な提案がなされた。

次に、討論を始めるにあたり、2つのテーマについて議論したい。

地球温暖化の対策は他の対策と総合的に進めていかなければならない。例えばエネルギー政策との相互的な統合を図らなければならない。これは各パネリストが言及した。

一つだけエネルギーについて話題とならなかったことがある。来世紀の前半は天然ガスを始め、様々なクリーンエネルギーが導入されることはそのとおりであるが、21世紀中ごろから後半にかけてはバイオマスエネルギー導入が議論されている。特に温暖化対策に関連しては議論が大きくなっている。ロシアに対してはバイオマスエネルギーの供給元としての期待もいくつかある。そのためには多くのイ

ンフラの整備が必要であるが、現在、ロシアにおけるバイオマスエネルギーに対する期待と戦略が一致しているのか伺いたい。

エレナ・テレギナ

そのような方向性で検討が行われている。現在のところは地域的なレベルであるが、例えば(ヨーロッパロシアの) アルハンゲリスク州ではかなり有効な形でこうしたプロジェクトが実施されている。しかしそれほど広範に利用されている状況ではない。バイオマスエネルギーの使用効果はあるということは我々が注目している。また地域レベルで、実施されるようになっていくと考えている。

森田 恒幸

バイオマスも含め、その他のクリーンなエネルギーとして、原子力も含めたオプションの中で総合的な戦略が立てられてくるのだと思う。また、森林の管理と公害対策といった対策は温暖化対策と同じ方向で進めることが出来る。例えば中国では文化大革命の後、かなりの森林面積が減少し、その後相当量の植林を実施して現在も世界の二酸化炭素を吸収するのに役立っている。

中国では公害の被害が出ているが、公害対策をする場合、例えば二酸化硫黄を削減する場合には同時に省エネが促進される。そうした意味から、公害対策を通じて二酸化炭素排出も同時に削減されており、間接的に温暖化対策の努力がなされていると考える。森林の管理、または国内的な汚染の問題と温暖化対策との関連について補足説明願いたい。

高 広 生

環境、気候変化、経済発展の間には密接な関係がある。森林保護の問題で、中国は回り道をした。1958年、自然災害の後の文化大革命など、そうした経験を汲んで植林を行っている。例えば植樹については各地域の土地の自然条件を十分考慮しなかったために様々な種類の木を植えず、単一木種の林になってしまったという経験がある。積極的に植樹を行うことで生態系を向上すると同時に、気候変化にも貢献していきたいと思っている。また揚子江の洪水における経済的損失が大きかったため、揚子江上流の森林の乱伐を防止し、政府も多大な資金を投入して新規の植樹を行っている。また特に生態系が悪化している地域の農地についても一部森林に戻している。局所的な気候条件を向上すると同時に地球全体の気候の向上にも貢献している。

また中国では資源の条件が恵まれていない。エネルギー生産においては石炭の比重が高い。それも硫黄の含有量が高い石炭が多く、それにより様々な公害が引き起こされている。大気中の二酸化炭素だけでなく二酸化硫黄の含有量

も高いため酸性雨の原因にもなっている。人体には呼吸器に悪影響を及ぼし、植物など生態系の破壊をももたらしている。

中国ではエネルギー構造の調整に多大な力を尽くしている。第9次5ヵ年計画では水力発電の割合を増やしている。水力発電の比重は1990年代に入ってから徐々に増加している。それに応じて石炭の消費量を減少させ、天然ガスなどの相対的にクリーンなエネルギーの消費を増加させている。また風力、生物、太陽エネルギーといった新エネルギーの開発を進めている。解決を必要とする問題は多いが、特に植物を使った生物エネルギーの開発に様々な努力を行っている。こうした面でも他の国々と技術、経験を共有していきたい。

森田 恒幸

環境問題は他の様々な対策と組み合わせていくことによって温暖化対策に非常に有効な手段となっている。特に酸性雨問題というのはこの地域の抱えるもう一つの深刻な問題であるが、この酸性雨問題も温暖化対策とうまく結びつけて解決して行くことができる可能性がある。そこで、新潟県内にある酸性雨対策のモニタリングネットワーク機関の活動から、酸性雨対策と温暖化対策を結びつけて地域の総合的な環境協力ができるかコメントいただきたい。

田中 紀彦 (新潟県環境対策課参事)

温暖化対策と関係の深い地域的な取組みの例として酸性雨に関する東アジア地域における国際協調について説明したい。東アジア地域における酸性雨対策も温暖化対策と同様に歴史の浅いものであり、いまだ取組みの初期段階にあるといえる。(温暖化対策と)異なる点は酸性雨対策については地域的な枠組みが一応整っているという点である。それが東アジア酸性雨モニタリングネットワークである。

東アジア地域は世界人口の3分の1に近い人口を擁しており、一方でエネルギーを石炭に依存する国が多い。このことから硫黄酸化物、窒素酸化物の排出量が大幅に増加しており、この趨勢が続くと大気汚染、酸性雨が発生して生態系に著しい悪影響を及ぼすことが懸念されている。ヨーロッパでは1970年代から酸性雨問題に対応するための国際的な取組みが検討されてきており、既に地域的な国際条約という形で対策が進んでいる。また、北米においても国際的な取組みが進んでいる。ところが、この東アジア地域においてはそのような取組みが遅れていたという経緯がある。日本の環境庁は1990年頃に国際的取組を検討する土台として、各国が行っている酸性雨についての測定結果を相互に比較可能にする事を目指す、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク構想を打ち立てた。この構想に対応して1993

年から1997年まで各国の研究者、専門家を召集してモニタリングネットワークについて検討を重ね、1998年の第1回の政府レベル会合においてネットワーク設立の内容に基本的合意を得た。現在は試行稼働の段階であるが本年開催される第2回の政府レベル会合において正式に稼働の運びとなる予定である。

このネットワークには東アジアの10カ国が参加しており、北東アジアでは中国、日本、モンゴル、韓国、ロシアが、東南アジアではインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムが参加している。このネットワークのそもそもの目的としては、東アジア地域の酸性雨の状況に関して共通の理解を形成すること。またもう一つの目的は、酸性雨の人体及び環境への悪影響の未然防止または軽減を目的としたローカル、ナショナル、リージョナルなレベルの政策決定過程に有益な情報を提供することである。このネットワークを運営するために、五つ程度の組織が検討されている。各国政府の担当者からなる管理理事会(仮称)、技術的な事項に関して意見を提供する科学諮問委員会と事務局、技術的な事項に関して事務を執り行うネットワークセンター、各国においてデータの取りまとめを行う国内センターである。この内事務局については試行稼働期間中は日本の環境庁が担当することになっている。ネットワークセンターに関しては、酸性雨研究センターという組織が、現在新潟県の保健環境科学研究所の中で活動を行っている。

このネットワークの活動はいまだ準備段階であるが、正式稼働時には様々な活動が見込まれる。参加国による酸性雨モニタリングの実施であるが、これはモニタリングのための比較可能なデータが揃うように参加国全てに適用できるガイドラインの作成をしている。その他情報の報告、集約、評価、保管、提供など、精度管理、精度保証まで含めた様々な活動になっている。現在東アジアの10カ国38ヶ所のモニタリングサイトでモニタリングが開始されている。今後の課題は正式稼働に向けて着実に検討を進めること。また将来的にはモニタリングだけでなく、酸性雨減少の対策について検討することが望ましいと考えられており、その過程で化石燃料の使用問題についても言及する可能性がある。その点で温暖化対策との連携も必要になってくることと考えられる。

森田 恒幸

今後この地域で温暖化対策の協調、協力関係を議論していく上で大きなポテンシャルが既に存在していることがわかった。

特に発展途上国において温暖化対策と経済発展をどの様

に統合していくのかという問題については、特に中国において重要なポイントになる。日本では30～40年前に公害を経験した。そのときに経済成長を低下させずにこれを克服したという経験を持っている。いかにして経済成長を低下させず、公害対策ができたのかという点については、温暖化対策をこの地域、特に途上国で行う場合、参考になると考えられる。そこで日本の経験からこの点について情報提供いただきたい。

齋藤 恒夫

日本の場合60～70年代の環境問題、いわゆる公害問題は非常に社会的に深刻な問題を引き起こしたが、それに伴って厳しい環境規制が設定された。その結果、環境対策に関連する産業が急速に発展していった。現在の日本における環境技術は世界のトップレベルにある。しかし、日本の場合にも一気にこうしたレベルに到達したわけではなく、30～40年かけて現在の環境対策とそれを支える環境関連産業が生まれたのである。

森田 恒幸

日本の経験をベースにすると大きく2つのポイントがある。一つは技術に対する投資によって最先端の技術を持ちこむことにより公害対策のコストをかなり落とすことができたこと。もう一つは国内に環境サービスや技術を供給する産業を育成し、国内の有効需要を増加させたこと。これがなければ環境対策と経済発展は両立し得ない。したがって今後温暖化対策を行う上で大きなポイントになる。

次に、この地域においてどのような協力をすべきかについて議論したい。協力については良いことばかりではない。(途上国と先進国の)対立例を問題提起する。CDMについての発展途上国の利益は2010年までは非常に少ない。これは先進国間の排出量取引が活発に行われることが予測されるためである。ロシア、ウクライナからの排出量は約4億炭素トンであり、制限を設けない限り供給される。日本、アメリカ、ヨーロッパがそれを買うと思われる。4億炭素トンもの排出量が供給されると当然ながら排出権の売買価格は安くなる。(この売買価格は)現在様々な計算方法があるが大体トンあたり30～70ドルで収まるのではないかとされている。ここまで排出権の売買価格が安くなるとCDMと同時実施の場合、2010年ではほとんど排出権の取引だけになる。これでは排出権があまりにも安価なためCDMへの投資意欲が民間企業、先進国政府にも芽生えないという危険性がある。CDMと排出権取引は競争関係にあるといえる。

2030～2040年には状況は変化しCDMは大変活性化してくると思うが、当面CDMと排出権取引をどのように調

整するかが問題である。例えば中国と日本との間でCDMを進めようと思っても、日本とロシアの間で排出権取引、共同実施が盛んに行われるとCDMに対するインセンティブが出てこない。こういった地域の協力は利害が対立するということもある。これを踏まえてエネルギー戦略の観点から話題提供をお願いしたい。

ウラジーミル・イワノフ

日本、韓国では(エネルギー政策において)原子力促進という選択肢を選んだ。これは高価ではあるが、エネルギーの安全保障は高まり、競争力のある電力を手にすることができた。一方、両国では一般の人々の原子力に対する見方はマイナスの方向へ向かっているために、潜在的な代替エネルギー政策が求められており、天然ガス、水力といったクリーンエネルギーや20～30年の単位では太陽エネルギーも視野に入れられる。問題の解決策を見出してそれに対する意志決定を早めに行う必要がある。今後10年間にこれを行わなければならない。実施にはその後数年を必要とするからである。

北東アジア地域における経済の相互依存の考え方についての理解は共通ではなく、経済の依存性を考慮すると経済協力などではEUの例を当てはめることはできない。しかし今後その意思決定のプロセスを加速化することが必要である。様々な代替案が考えられるが、決定の際には、包括的な形で考えていかなければならない。政治的な意思、政府の役割も重要である。

森田 恒幸

エネルギーコミュニティの考え方におけるエネルギーの長期ビジョンでは多数の国が関わりと難しくなる。

日本では公害対策には原子力が一定の役割を果たしたことは確かである。今後50～100年のエネルギー政策を考える上での位置付けとして様々な議論があるが、今のところ原子力を無視しては温暖化対策のシナリオを描くことはできない。地域内における理解と情報の交流が必要である。

先ほど提案のあったエネルギーコミュニティの考え方の中で温暖化対策の取組みを統合することでこのエネルギーコミュニティ構想が大きく膨らむと考えられるが、この点に関して補足説明して欲しい。

カースティン・リートナー

大事なことは機会を捉えるということである。この地域には、現在機会を付与されていると考えてはどうか。1950年代のヨーロッパでは多くの障害があったがその中から機会を捉え、やはり一歩ずつ前進してきた。グローバルなCDMの考え方は北東アジア地域ではプラスかもしれないしマイナスかもしれない。しかし、対話が重要であり、そ

れをどのように運用していくか考えなければならない。

例えば域内には市場経済が成熟している国が2カ国、市場経済への移行を目指す国が4カ国ある。地域内でグローバルなメカニズムを調整しなくても動かすことを考えなければならない。グローバルなメカニズムを必要としそれをうまく動かしたいのであれば各国自身対話しなければならない。行動し、交渉し何が適切な解決法かを考えなければならない。単に、天然ガスパイプラインや高圧送電線の問題ではない。この戦略の中では包括的に全てを取り込んで考えなければならない。どのようなパートナーシップをとるのか、官民の参加をどのように惹きつけられるかである。研究者だけの問題ではない。政府、民間、学会で背景となる研究を行い、基準をつくるが必要であり、そこでは妥当なあるいは野心的なターゲットを設定する必要があるかもしれない。また地域だけでなく、グローバルな状況、資金調達メカニズムも同時に考えなければならない。グローバル且つ、リージョナルに取組みを進めなければならない。またこれらイニシアチブを同時併行で進めなければならない。

(フロアーから)

宍戸 駿太郎 (ERINA研究顧問)

中国では市場メカニズムにおける環境問題についての対応は敏感に行われているようである。経済成長と環境を両立させることを考えると外部コストを内部化せざるを得ない。排出権取引により本来の環境費用を内部化する努力が若干弱くなる恐れがある。

日本では直接規制か間接的誘導かという選択では、直接規制の厳しさから公害の防除産業が起こってきた。欧米では価格に訴える形をとった。

森田 恒幸

中国では、公害対策、環境の問題についてマーケットを通じて間接的に対応していくのかそれとも直接的規制なのか考えを聞かせていただきたい。

高 広 生

中国はいかに経済発展と環境保全の間で、市場経済を活かすことができるか腐心している。例えば、多くの都市で市民からごみ処理、汚水処理について費用徴収している。徴収した費用は環境対策に充て、同時に費用徴収により環境保護の意識を高めるという効果を考えている。工場からの排出についても環境基準を設け、基準を超える企業については生産停止などの措置をとる。排出物を多量に出す工場はそれだけ経済効率も悪いといえる。問題は複雑であるが、規制、費用徴収の両面で対策を行い経済発展と環境保護の調和を図っていくと考えている。

佐藤 光夫 (前アジア開発銀行総裁)

排出権取引の考え方は全体コストを低廉化するものと考えていたが、森田氏の考え方ではCDMを妨げる恐れがあるなどとされた。

森田 恒幸

2つの点で危惧している。一つはマーケットは長期的ベネフィットには反応しにくく、きわめて短期的なベネフィットに対して反応する。そうした場合、短期的に排出権市場が中心となることで途上国に対するCDM導入の動きは鈍ることになる。

もう一点は、途上国から温暖化対策にいかに参加してもらうかが温暖化対策の中で最も大きなポイントである。それを短期的にマーケットに委ねると途上国が温暖化対策というゲームに参加するインセンティブをなくしてしまう。経済では、限界費用の安いところで決定するはずだが、実際のマーケットは長期的な最適化には反応しない。途上国からなんとか温暖化の問題に様々な形で関与してもらいたいという当面の政治的な問題である。

この議論で、様々な協力の可能性があり、協力の中にも乗り越えなければならない課題があることが明らかになった。

まず、温暖化対策、他の対策との統合を図るということについて真剣に議論する場づくりが必要である。次に特に北東アジアについて今会議のような例えばラウンドテーブルといったような場づくりが必要。第2に地域の経済発展とうまく結合させなければならない。経済成長を落しても二酸化炭素は減少しないという予測はこの問題を象徴している。経済発展を続けながらより効率的な技術を導入し、より効率的なエネルギーの使い方をしながら問題を解決していかなければならない。そのためにはCDM、エネルギーコミュニティなどの提案があった。第3に北東アジアで新たなネットワークの設立が必要。それは、エネルギーコミュニティであったり日本の経験から言うと環境を守りながら地域の経済を活性化させるような環境産業、技術のネットワークを作ったほうがよいということ。第4に地域の他の環境対策、政策と統合して考えること。

以上の4点が議論のポイントと考える。この点を踏まえて各パネリストからそれぞれまとめていただきたい。

斎藤 恒夫

交流、議論の場の積重ねが大切である。民間レベルで個々の事業者と国際交流を続けてきたが、相互信頼に基づいたネットワークづくりを行い、技術、人材などの交流を進めることが地域全体の環境保全、温暖化対策、経済成長

に結びつく。

高 広 生

まず共通であるが差異のある責任の原則にしたがって進めていくこと。次にUNFCCCの目標について皆さんも関心を持って実行していただきたい。第3に我々は共通の出口を見つけることが可能である。第4に共同実施 (JI)、CDM についての問題点について解決法を見出さなければならない。CDMには、途上国の持続可能な発展を促進するという面があるのでその点で共通の目的を追求していきたい。

エレナ・テレギナ

21世紀においては北東アジアで世界的に気候変動対策を行うことは重要な意義を持つ。まず、燃料の問題を解決すること、この点においては北東アジアにおける天然ガスパイプラインを完成させることが必要である。発電において新しいエネルギーを使用すること、北東アジアに基金を創設し京都議定書を発効することが重要である。

ウラジーミル・イワノフ

第1は、国境を越えるエネルギー送電のためのインフラ整備に関してであり、これについては国内だけでは問題解決にならない。同時に資源開発を可能にすべきである。クリーンエネルギー利用をサポートし地域内での利用を促進すべきである。これにより二酸化炭素の削減を同時に達成でき、また酸性雨対策にもなり、経済発展にもつながる。

またエネルギーの安全保障も確立していくことができる。

東ロシア、極東も含めた森林資源は財産であり、二酸化炭素の吸収源にもなる。これは地域的に対応すべきものであると考える。しかし、過去二年間、ハバロフスク地方では深刻な森林火災が発生した。ロシア政府は対策に努めているが、こうした問題についてはリージョナルなアプローチが必要かもしれない。

カースティン・リートナー

UNDPだけでなく国連システム全体がこの6カ国に対して協力していく用意がある。これは個々の国または6ヶ国全てに対してである。また地域のアプローチでエネルギー資源を管理し持続可能な開発をするということ。例えばアメリカとの協力による国境を越えた大気汚染のコントロールといった継続的なプロジェクトがある。様々な機会を利用してサポートを提供し、6カ国が参加できるようなフォーラムを提供できる。

森田 恒幸

このセッションを締めくくるにあたって事務局に2つの提案をしたい。第1はこのようなラウンドテーブルを続け、次のステップに向けて踏み出していきたい。第2点はこの地域の持続的発展に寄与する研究に対して是非支援していただきたい。

第2セッション要約

第2セッションでは「北東アジアの地球温暖化防止：エネルギー資源の効率的利用」をテーマに検討した。現在、地球温暖化は世界経済の基盤をも揺るがす大きな問題として認識されてきている。1997年12月の京都會議で温暖化の要因であるガスの排出量の削減に関しては世界的に合意され、地球規模で解決に向けた努力が必要とされている。

しかし、温暖化を止めるということは、現在の科学的知見からして非常に難しいことと予想されている。人類に出来ることは100年程度をかけてそのスピードを抑えることであり、そのための対策を講じることである。100年間継続して実施しなければならないこの対策の中で、どのように国際協力を構築していくべきかについて、コーディネーターの森田恒幸氏（国立環境研究所）よりセッション冒頭に問題提起された。

まずセッションの導入として、ERINAが、北東アジア地域の温暖化の見通しとその影響等について報告した。北東アジア地域では世界の10%の温室効果ガスが排出されてお

り、今後、特別の対策を取らないかぎり30年後には二酸化炭素の排出量は約2～3倍に達するとコンピューター・シミュレーション結果が紹介され、しかも、経済成長が低い場合でも二酸化炭素の排出は減少しない。そのため、経済発展を維持しながら温暖化の緩和に向けた投資を行なうことが重要であると示唆した。

さらに、各パネリストからの報告の後、積極的な討論が展開され、様々な提案がなされた。

温室効果ガスの主要な排出源とされる電力産業分野からは東北電力の斎藤恒夫氏が、エネルギーのベストミックスなど複合的な戦略による取り組みとアジア地域における電力産業界の交流の実践から相互信頼に基づくネットワークづくりの必要性を指摘した。

途上国の視点として中国国家発展計画委員会の高広生氏は、温暖化対策は先進国が率先垂範すべきとの見解を述べ、地球市民として共通の問題ではあるが、同時に先進国と途上国とでは実情に応じた解決の方策を採用する必要性があり、共通であるが差異のある責任を強調した。今後の展望としては、中国の持続可能な発展戦略に基づき、経済成長

を保ちながら温暖化問題を解決していく上で、エネルギー効率の向上の面での国際協力の強化、京都議定書の発効が必要であるとともにクリーン開発メカニズムに関する協力体制を構築していく。

ロシアのエネルギー安全保障問題研究所のエレナ・テレギナ氏は、ロシアは排出権の主要供給国であり、排出権取引市場から得る利益は、国内の温室効果ガスの排出源における技術改善や省エネルギー関連分野への投資により、排出権の拡大や何よりも温室効果ガスの削減に繋がると述べた。

また、ロシア極東地方における天然ガスや水力発電等の資源のポテンシャルについてはERINAのウラジーミル・イワノフ主任研究員が、エネルギー協力と環境保全を基盤とする石炭、石油などからのエネルギー転換、エネルギー開発による地域の発展の可能性が期待されると述べた。エネルギー分野の国際協力を推進することは、温暖化対策に大きな効果があることについて指摘する一方、エネルギー分野のインフラ整備には国際的な投資が必要であり、各国・地域で検討されているプロジェクトや構想などは、資金、能力、建設のタイミングといった観点から連携が取られていないことについて課題として指摘した。

国際機関であるUNDPのカーズティン・リートナー氏は、温暖化問題の国際協力に関して、北東アジア地域にはエネルギーを含めて多様な潜在力が存在するため、各活動主体が一体となり多面的に課題の解決に向けた環境づくりを行ない、取り組みを強化する必要性を指摘した。さらに、北東アジアにおけるエネルギー問題の重要性から、エネルギーの共同体といったものの確立を提案し、国際協力を進

めていく上での様々な障壁を取り除いていきたいと述べた。

討論において特筆すべき点は、特に発展途上国では持続可能な発展に資する形で温暖化対策を実施していく必要性があり、それを支える観点から技術移転の促進、経済発展と環境保全の両立の意味でも環境産業を各国で育成していくことの必要性が述べられたことである。これらを含めて、地域の経済の活性化に結びつける総合的なシナリオを描く必要があること、さらには国境を越える酸性雨問題のような公害対策、森林の管理など、従来の環境対策との連携強化の必要性があることも提案された。

京都議定書に関する議論にも踏み込み、クリーン開発メカニズムや共同実施を有効に活用すべきとの提案がなされ、京都議定書の将来に中心的な役割を持つと思われる中国、ロシア、日本といった主要国からのパネリストが参加する中で、建設的な討論が行われたことは大きな成果と思われる。

セッション全体としては、気候変動枠組条約の下で、この地域が一体となった温暖化防止の取組みの強化については共通認識が得られた。具体的には、定期的な意見交換の場の設置、地域内のエネルギー分野で協力するコミュニティの創設、環境産業の情報の交換を推進するネットワークの形成の必要性、クリーン開発メカニズムの導入のためにキャパシティの向上を図るべきであるといった踏み込んだ提案がなされた。この点を、北東アジア地域における温暖化の緩和に向けた国際協力の第一歩と捉え、提案の実現に向けて様々な検討がなされることが望まれる。

(ERINA調査研究部研究員 浜田 充 佐藤 信二)

Summary of Session 2

In Session 2 discussion revolved around Global Warming Prevention in Northeast Asia: Efficient Use of Energy Resources. Today, global warming has been recognized as an important issue that could shake the foundation of the world economy. In the Kyoto Conference in December 1997, an agreement was made to reduce greenhouse gas emissions, and it is needed to make efforts for response to climate change globally.

But it is supposed that to hold global warming is extremely difficult from the vantage point of the current scientific knowledge. What the human being has to do is to control the speed of global warming and to take measures to meet the situation in about 100 years. Regarding these measures continuously implemented for the next 100 years at the beginning of this session, Dr. Tsuneyuki Morita of National Institute for Environmental Studies of Japan presented the issue of how to foster

international cooperation in the Northeast Asia region.

First, ERINA presented the forecast for greenhouse gas emissions and the impact of climate change in Northeast Asia as introductory remarks. It was introduced that greenhouse gases discharged in Northeast Asia region account for 10 % of the world's total, and according to a computer simulation, the CO₂ emissions will be 2~3 times greater after 30 years. It is important to note that emissions will not decrease in the case of low economic growth unless measures to global warming are adopted. It is suggested that investment, which stabilizes the global climate while maintaining economic growth, is important.

Furthermore, there was constructive discussion and various suggestions were made by each panelist.

Mr. Tsuneo Saito of Tohoku Electric Power Co., Inc., as a representative of the electric power industry, which is the main source of greenhouse gas emissions, indicated the need to create a network based on mutual trust from efforts based on compound strategy such as Energy Best

Mix and through the practice of an exchange of electric power industry personnel within Asia.

From the viewpoint of a developing country, Mr. Gao Guangsheng of the State Development Planning Commission of China indicated that developed countries should implement measures of climate change using their own initiative, and that climate change is a common issue for all citizens of the earth. But at the same time developed and developing countries need to adopt measures in response to the real state of the country; he emphasized "common but differentiated responsibilities". A future prospect, while China response to climate change is keeping economic growth based on Chinese Sustainable Development Strategy, is to strengthen international cooperation regarding energy efficiency improvement and to construct a cooperative system which follows the guidelines of the Clean Development Mechanism including the necessity of effectuation of the Kyoto Protocol.

Prof. Elena Telegina of the Institute of Geopolitics and Energy Security of Russia said that Russia is a major supply country of emissions right, and if gains from emission trading market are invested in technology improvement at domestic greenhouse gas emission sources and related energy saving field, additional emission rights are expected and more importantly it will be able to reduce greenhouse gas emissions.

Also, regarding the possibility of resources such as natural gas and hydroelectric power generation in the Russian Far East, Dr. Vladimir Ivanov of ERINA said that there is the possibility of energy conversion from coal, oil and others based on energy cooperation and environment conservation, and regional development through energy development. It was indicated that although promoting international cooperation in energy fields is effective for implementing global warming measures, international investments to infrastructure in energy fields are needed. In addition, projects and plans discussed in countries/regions are not linked from the viewpoint of the timing of finances, capacity and construction.

Dr. Kerstin Leitner of UNDP stated in regard to international cooperation of global warming issues, there are various potentialities including energy in Northeast Asia region. Each organization should unite to create an environment to solve the global warming issue

considering all aspects, and should strengthen efforts against climate change. Furthermore she proposed the establishment of an energy community concerned with the importance of energy issues in Northeast Asia, and she said that she would like to remove various barriers in promoting international cooperation.

Deserving special mention in the discussion is that the implementation of global warming measures are important to create sustainable development in developing countries, and that it needs to promote technology transfers to offer additional support. From the viewpoint of coping with both economic development and environment conservation, the environmental industries in each country should be promoted. Including these, it is suggested that it needs to envisage a comprehensive scenario, which connects to regional economic activation, and strengthens the link with industry pollution measures such as the transboundary acid rain problem, forest management and existing environment measures.

The Kyoto Protocol was also discussed, and it was suggested to utilize the Clean Development Mechanism and Joint Implementation. Constructive discussion was made among participating panelists from major countries; China, Russia and Japan. These countries are expected to play central roles concerning the future of the Kyoto Protocol.

As a whole, the following common understanding was reached; it is necessary for all Northeast Asian countries to unite to strengthen cooperative efforts toward climatic stabilization based on the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC). The following concrete suggestions were made; setting up a regularly scheduled round-table for information exchange, creating an energy cooperation community in this region and a network for promoting information exchange in environmental industry, and increasing the capacity for introducing the Clean Development Mechanism into this region. These are recognized as the first step of international cooperation toward climatic stabilizing in Northeast Asian region, and it is hoped to have various discussions toward realization of these suggestions.

(Mitsuru Hamada and Shinji Sato, Researcher
Research Division, ERINA)

第3セッション

中小企業の国際展開と北東アジア

■コーディネーター

○JETRO海外調査部中国 北アジアチームリーダー

江原 規由

■パネリスト

○中国・吉林省中小企業国際合作協会副理事長

王志文

○中国・黒龍江省人民政府貿易経済合作庁副庁長

鄒竹麗

○イースト株式会社管理部長

上野 克彦

○一橋大学商学部教授

関 満博

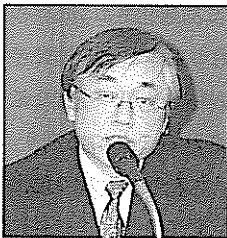
○ヒムエレクトロ株式会社代表取締役

丸山 春治

■冒頭報告者

○ERINA調査研究部研究主任

中島 朋義



江原 規由(JETRO海外調査部
中国・北アジアチームリーダー)

第3セッションのテーマは「中小企業の国際展開と北東アジア」であるが、ここでの「北東アジア」は多分に「中国東北部

地区」に焦点を当てた形になる。第3セッションでは、第1セッションで論じられた「輸送ネットワーク」に乗るもの、すなわち「物流」という視点で捉えた場合、物・流の「物」、つまり、物を作り出す中小企業の国際展開についてご報告いただき、皆さんと一緒に考えていきたい。

中島 朋義 (ERINA調査研究部研究主任)

まず、吉林省と黒龍江省に進出している日本企業の現況について簡単に整理させていただきたい。中国に進出している日本企業の総数については各種の資料を総合すると、合弁、独資を併せて、およそ17,000件程度と推測されている。このうちの相当部分が中小企業と思われる。しかし、進出企業を網羅した公的な統計は中国においても日本においても公表されていない。ここでは三菱総合研究所発行の「中国進出日本企業一覧(1999年版)」をもとに、吉林省及び黒龍江省に進出している日本企業の実態を整理した。この資料は中国対外経済貿易合作部、日本貿易振興会(JETRO)、各種機関、団体の刊行した資料と内外の報道記事に加え、三菱総合研究所が独自のアンケート調査を行ない、収集した情報に基づいている。編者によれば、実際の進出企業の約7割程度を把握している。1999年版には98年末の時点で確認できた企業を掲載している。対象地域は台湾、香港、マカオを除く中国全土である。「中国進出企

業(省別)」というデータに載っている日本企業の総数は全体で12,116件、これを中国の一级行政区別に見ると、最も進出企業が多いのは上海市の2,553件で、遼寧省が2,016件でこれに次いでいる。遼寧省のうち、1,293件が大連市内である。それに続き、江蘇省、山東省など沿海部の省市が上位を占めている。

吉林省への進出企業数は329件で全国第10位、黒龍江省は189件で第12位である。参考に、この資料の1995年版によれば、吉林省の進出企業数は126件、黒龍江省は117件となっており、近年の日本企業の進出は順調であることが窺える。

この現状は内陸部の省としては高い水準といえるが、一方で先行する沿海部の省市と比較した場合、大きな格差が存在することも否定できない。こうした格差を解消していくためには、今後、受け入れ側の環境整備において相当な努力が必要と思われる。

吉林省と黒龍江省に進出している日本企業を業種別に見ると、両省で共通した傾向が見られる。製造業の合計の進出数は、吉林省で208件、黒龍江省で117件で、それぞれ進出企業全体の半数以上を占めている。それ以外では、建設業、卸・小売業、レジャー関連等が多い。製造業の内訳をみると、食料品、繊維・衣服、木材家具などの軽工業やその他では化学品の件数が多い。機械関連でみると、電気機器において一定の実績が見られるが、輸送用機器などは低い水準にあり、全体としては他の分野に比して低い水準といえる。

こうした業種別の傾向は、これまでの日本企業の両省への進出が、もっぱらそこに存在する天然資源や豊富な労働

力に依存したものであったことを窺わせる。今後は北東アジアにおける技術移転を促進し、水平分業を実現していくことが重要と考えられる。この観点から、両省においても、一定の技術水準を伴った加工組立型産業の進出を促進していく必要があると指摘できる。

江原 規由

吉林省及び黒龍江省の両省への進出企業の7割程度が掌握されているようだが、すると吉林省と黒龍江省にはほぼ740社の日本企業が進出済みで、そのうちの製造企業が約460社になるかと思う。

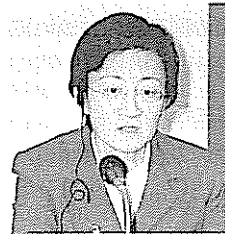
ここで、私から「中・長期的視点から見た中国東北地区の大いなる可能性」と題して、報告させていただく。中国の高度成長を実現してきた改革開放路線、これは1978年に始まったが、現在多くの矛盾を抱えており、目下、その矛盾を解くという大調整の時代に入っている。その脈絡で21世紀の中国経済を展望する時、キーワードは「民営化」と「国際化」である。「民営化」とは国有企業の改革をはじめとする各種改革の1つの帰結点と位置づけられる。「国際化」とは、WTO加盟に代表される「中国経済の世界化」という側面をもっているのではないかと。こうした視点で中国東北地区を展望すると、短期的には中国東北地区の「負の遺産」が増幅されると思うが、中・長期的には中国東北地区の「持てる力」が発揮され、成長への足がかりをつかむことになる。中国東北地区には、国有企業が集積し、目下、その改革が不退転の覚悟で推進されている。倒産や失業者の増大等、痛みを伴う改革ではあるが、中国東北地区には他に類をみない、いわゆる、「何でも作れる」というフルセットの生産基盤がある。したがって、その改革の効果には絶大なものがある。国有企業の多くが民営化されると、新たなビジネスチャンスが生まれることが期待できる。この点、「外資にも国有企業を売却する」という、かつての中国では考えられなかった形で改革が進められていることに注目する必要がある。また、朱鎔基総理は国有企業の改革を推進している中心的指導者であるが、中国東北地区の国有企業の改革に大きな関心と支持を寄せていることにも、注目しておく必要がある。

この「民営化」の対象は、国有中小企業である。日本において、中国東北地区に関する情報が少ないため、その実体がうまく伝わってきていない。それどころか、「民営化」のマイナス面が強調されがちである。民営化の可能性やビジネスチャンスになかなか目が向かないというのが現状である。中・長期的には、「民営化」を生き抜いた中小企業が中国の「モノ作り」を支え、「世界の生産センター」の主演になると期待できる。中国東北地区は日本に非常に強

い関心を示し、日本との交流を強く望んでいる。日本では中小企業の多くが地方に存在する。したがって、情報の交流を効果的に行うシステムが構築されれば、中国東北地区と日本との中小企業間の交流が進展する。特に、日本海側各県は、地理的に中国東北地区に近く、かつ最近の交通網の発展により、時間的距離がますます近づいており、この点からも中小企業間の交流には大きな可能性が認められるのではないかと。

次に「国際化」という視点でみると、中国東北地区は若干遅れをとっている。しかしながら、今年中には実現の運びになるとされる中国のWTO加盟により、中国東北地区の「国際化」は否応なく加速されることになる。まず、欧米企業の中国市場でのステイタスが高まり、競合上、日本での対中国東北地区への関心が一層高まることが期待される。従って、長期的には、第1セッションにもあったが、欧州へのルート、SLBが現実味を帯びてくるのではないかと。また、国有企業の改革が待たなしに加速化され、既存のフルセットの産業基盤の上に中小企業を主体とする裾野産業群が構築されることが期待される。もう一点、豊富な鉱物・農業・人的資源の有効利用が促されることになる。その結果、中国東北地区におけるビジネスチャンスの創出が大いに期待され、中小企業間の国際交流の拡大、発展につながると思う。

それでは、パネリストの皆さんから、発言をお願いしたい。



鄒 竹 麗 (黒龍江省人民政府貿易経済合作庁副庁長)

まずは、黒龍江省の経済発展状況について述べる。黒龍江省は豊かで美しい地方である。物が豊かで経済基盤も強い。そして、総合開発及び精度の高い加工業も発展しており、将来性が高い。黒龍江省は北東アジア経済圏に位置し、陸上通関口と河川海洋連絡輸送及び航空路を通じてロシア、日本、韓国と直接結ばれている。

また、黒龍江省は国の重要な食糧生産基地、畜産業と林業の拠点でもある。農業資源は豊富で、巨大な開発潜在力を有し、投資環境も良い。また面積が広く、土壌も豊かで、世界の三大黒土地域の1つに数えられている。耕地面積は922.4万haで、食糧総合生産能力は既に300億kgを超えている。食糧生産量は185億kgに達し、全国で第1位である。また利用可能な草原の面積は600万ha余で、全国の十大草原の1つに数えられている。畜産業発展のために、十分な資源優位性を備えている。全省の乳牛頭数と新鮮な牛乳及

び乳製品類の生産は全て全国1位である。森林総面積や緑化率、木材生産量ともに全国で首位を占めている。また、木材の供給量は全国の3分の1を占めている。

工業基盤が強く、業種も揃っている。1998年、全省の工業大中型生産企業数は2,203社で、工業付加価値額は1,332億元に達した。石炭採掘、木材伐採運搬、石油採掘、機械製造、石油化学、紡績、食品などの業種も相当な規模を持っている。また、主な工業製品のうち、原油、木材、大型発電設備、鉄道貨物、大型工作機械などの生産量は全国のトップクラスである。大慶油田は世界の特大油田の1つで、20年連続して、年間生産量が5,000万tを超えた。鶴崗、鶴西、双鴨山、七台河の4つの鉍務局も年産1,000万tを超える炭坑である。

近年、国民経済は持続的な発展を遂げている。98年の省全体の総生産額は2,832.8億元に達し、成長率は8.3%であった。対外貿易総額は38.1億米ドルで、前年度に比べ、5%の成長率であった。しかし、開放が遅れたため、まだ発展途上の省といえる。

次に、黒龍江省が外国中小企業向けに実施している政策について述べたい。主に黒龍江省に投資している産業は、農業、加工業である。資源の優位性を十分に発揮して、紡績、電子産業、化学、自動車等がある。そして、旅行サービス業、電子産業、不動産業、輸送業種などにも外国企業の投資を必要としている。また黒龍江省は外国企業に対して、納税、土地使用、外貨管理、市政管理、国家から従業員への各種手当、住宅補助金、財政、外国企業の親族の戸籍取得等の面から優遇政策の実施をしている。

次に黒龍江省における日韓中小企業の発展状況についてであるが、日本企業との投資協力は84年から始まった。日本企業の投資件数は606件で、投資額は2.7億米ドルである。これは外資企業の5%を占め、国別では第5位である。この日本企業のほとんどは中小企業で、主に、工業、不動産開発、公共事業、サービス業、飲食業、科学技術サービス業、建築業などに集中している。大多数の企業の経営状態は良好である。

韓国企業の投資協力は89年から始まった。2国間経済貿易協力が進むにつれて、投資分野や規模も拡大した。韓国企業の投資件数は874件で、投資額は5.8億米ドルである。これは外資系企業の投資額の25%を占め、第3位である。中小企業が多く、主な業種は電子製造、サービス業、飲食業、科学技術サービス業等である。今、産業構造改革と経済調整を進めており、さらに多くの新しい技術を導入しようと考えている。中国は近い将来、WTOに加入する。黒龍江省の対外開放の門は世界に開かれている。また、中央

は西部大開発を打ち出した。これも、黒龍江省にとって、良いチャンスである。また、黒龍江省は投資環境を改善し、投資者のために、より良い機会を創出している。特に日韓、北東アジアの全ての地域の国々に協力を呼びかけている。皆様の黒龍江省への視察と投資を心から歓迎する。

江原 規由

今、触れられていた中国がWTOに加盟することを、中国では「狼がやってきた」と形容している。WTO加盟が中国東北地区に与える影響については、また後でお話いただきたい。

今の鄒副庁長のお話では、黒龍江省へ投資している日韓の企業の大半が中小企業であり、日本からの投資の案件が606件程あるとご報告があった。黒龍江省は中国最北の省であり、工業や農業が発展し、かつ資源が豊富な所である。次に、その黒龍江省の省都ハルビンで合併企業をされているイースト株式会社の上野部長からご報告いただきたい。



上野 克彦 (イースト株式会社 管理部長)

私どもの会社は、「黒龍江イースト情報技術有限公司」といい、ハルビンでソフトウェア開発を行なっている。この会社の設立

から今日までの体験をお話したい。

当社は黒龍江大学とイーストの合併会社で、黒龍江大学が64.3%の出資比率、残り35.7%がイーストで、資本金は51万USドルである。

設立のきっかけは、私が前の会社にいた時、ハルビン出身で日本の大学を卒業した人が私の下に配属されてきた。彼の兄が黒龍江大学の印刷を主な業務とする会社の総経理をしており、私が今の会社に移る時に、彼からソフトウェア開発で協力する意思が、今度移る会社にあるかどうか、社長に聞いてくれという話がきっかけになった。

当時、イースト側はあまり積極的とはいえなかったが、黒龍江省内ではまだ情報処理・ソフトウェア開発分野で海外と提携した所はないと聞いており、大学側が大変積極的であり、それに押された格好で設立した。話が合ったのが、1991年の暮れで、翌92年の8月に会社を起こした。

この会社では、Windows、UNIX等のソフトウェアの開発を主な業務としている。

設立後、今日までソフトウェア開発に関する研修として、毎年2～4名の社員を日本に1年間派遣して、日本語での業務遂行経験、モノ作りについての日本人の考え方、あるいは社員交流等を体験させている。

当社には、現在社員が30名おり、董事長と総経理は黒龍

江大学の教授が就いている。副董事長は日本側の社長が担当している。董事と副總經理はそれぞれ1名ずつ、双方から出しており、日本人の常駐者は1人もいない。受注先、仕事の主な顧客は、日本の富士通、東芝アドバンスシステム等、日本の企業がほとんどであり、会社の業務の多くが日本の企業に依存している。

私どもの特徴は、社員のほとんどが日本語の読み書きができることで、打ち合わせから仕様書の作成、業務のやり取り等全て日本語で行っている。

日本の企業との契約形態は3つに分けられる。1番目が打ち合わせから開発まで全て中国国内で行うもので、最終納品も中国で行う場合と納品現地調整だけは日本に来て行うものもある。2番目がプログラムの作成とテストを中国で行うケースである。一番工数のかかる所は中国で行って、打合せと最終的な結合テスト以降、現地調整等を日本で行なう。比較的規模の大きいもの、あるいは開発期間の長いものがこういったケースである。3番目は最初から最後まで日本に来てもらい、発注していただいた会社の中で作業をするというものである。これはほとんど期間が3ヶ月以内のものに限られている。

当社としては、1番目の全て中国で行なう形態が最も望ましい形態であるが、お客様としては、仕事を出す関係上、やはり、自分の所に来て、ということ希望される。ところが実際、日本に来てという形態は非常に少なく、単発的な受注がほとんどで、仕事の期間も非常に短い。これは日本入国のビザを取得するのに非常に時間がかかるので、工期の決まった仕事に対して入国のための調整が非常に難しく、話が持ち上がったまま、なかなか成約に至っていないというのが大きな原因である。

次に、私どもが向こうの会社を起こして、良かった事、悪かった事について話したい。まず、メリットであるが、現在まで非常に友好的な関係が続いている。設立の経緯にもあったように、合弁にあたって、大学の方が非常に積極的だった事もあり、設立後、学長さんを始め、大学の関係者の方に有形無形で非常に支援していただいた。特に設立後の2年間ほどは日本国内はバブル後の景気下降が始まる時期にあたり、当社としてもなかなか苦しい時期だったので、まとまった仕事が発注できなかった。こうした、こちらの窮状を大学の方が理解してくださり、辛抱して下さった。日本側としては、研修生を4名ずつ受け入れて協力するぐらいのことしかできなかったというのが当時の状況である。

そのような状況下で、日本の大学院（北海道大学）で学位をとり、9年間日本におられ、日本を非常に良く理解す

る先生に設立当初から経営陣に加わっていただいていた。これが何といても現在まで友好的な関係を続けてこれた最大の原因であったと思っている。事業をするには何事も紆余曲折がつきものであるが、人種の異なる者同士が協力していくという事では、信頼しあえる人間関係が何よりも大切だということを痛感している。ハルビンがソフトウエアの開発では中国国内で比較的后進地域だった事も、私どものような中小企業でも大事にいただいた理由の1つかと思っている。聞くところでは、黒龍江省内で情報産業分野で外国と提携していただいたのは、私どもが第1号だったとのことである。

2番目のメリットとして、大学との合弁であったこと。中国の東北地方、特に黒龍江省は、南の方と比べると、自立した産業に恵まれていないせいか、非常に教育水準が高い所であると聞いている。黒龍江大学のコンピュータ学部、物理学部、数学部等の優秀な学生、卒業生を受け入れる事ができ、大学OBの方が黒龍江省内はもとより、全国各地で活躍されておられ、私どもの活動にいろいろな面で大きな支えになっていただいた。

3番目は人件費が安いという事である。中国の人件費は最近かなり上昇してきているが、日本と比べては勿論、北京や上海、深圳と比べても、まだ低い人件費である。この人件費が安いというギャップを利用して、仕事を日本から発注し、中国国内で開発したソフトを日本に持ってくるという経済行為、これは中国の方からみると輸出になるわけで、当社は黒龍江省では額は少ないが、輸出貢献企業に指定されている。この輸出貢献企業になると、恩典が受けられる。

4番目のメリットであるが、先端産業で、2年以上継続して黒字であり、なおかつ売上げの70%以上を輸出していれば、所得税等でいろいろな恩典が得られる。更に、91年、当社設立の頃、合弁企業には設立から3年間無税、海外からの現物投資分も無税という特典があった。当社はこれが全てパソコンやコピー機、ファックスといった現物出資であったので、この特典は、当社にとって非常に大きかった。

次に、問題点や苦勞した点を申し上げたい。メリットでもあったが、大学の合弁企業であった事が私共の苦勞した原因の一つともなっている。黒龍江大学の卒業生を採用する場合には、当然、当社の社員になる訳だが、同時に大学の職員の資格も持つ事になる。そのため、学校全体の人事計画から当社への人事枠というものも決められる。この枠を超えて採用する事も勿論可能なのであるが、そうして採用した社員は大学職員としての特典が与えられない。例え

ば、大学が管理運営している住宅への入居条件とか、医療その他の福利厚生面、あるいは当社を退職した場合の身分保証等が変わってくるわけである。枠外で採用した者でも入社後の会社への貢献度次第で、大学職員に切り換わる例があり、その結果、身分保証等も認めてもらえる事もあるが、これについては、会社の方は権限が与えられていない。こうした待遇の違いが、会社として、採用や人事計画に大きな支障になっている。それから、大学職員としての身分が社員にあるので、給与体系を考える場合も会社独自の給与体系を組む事が難しく、大学側の給与水準とかけ離れたような体系は作れないという問題がある。

2番目に人材流出という問題がある。研修や仕事等で日本に来る回数が多くなると、日本の会社等と当社の給与額の違いに対する不満なのか、会社をやめて、日本の企業に就職するという社員が毎年何人か出ている。一旦、こういう社員が出ると、社員間でいろいろ情報交換し合うので、流れを食い止める事はなかなか難しい。私どもが中国の方を日本で採用する場合、どういった考えで採用しているのか、あるいは待遇はどうであるとか、また、採用した後、将来に対する外国人採用の考え方等の話をしているのだが、目の前にぶら下がった魅力にとりつかれた人の身を翻させる事は難しいのが現実である。最終的には社員個人個人の自覚に訴えるしかないと思っているが、全ての社員がこういった考えではなくて、中には会社のため、あるいは国や郷土の発展のためにがんばるのだという立派な考えを持った社員も当然いる。当社の社員の例を見ると、大学を卒業するぐらいの人であるから、本人達は立派な考えを持っているのだが、どうも與さんの方からの意見に押されて、日本に来てしまうというケースが結構多いように見える。給与額に対する不満であるが、給与水準が日本や上海、北京と比べて低いという事で、会社の内部留保よりも個人への配分をもっと多くしてくれという声が非常に強い。一山当てて儲かったらとか、あるいは先の事よりも今儲ければいいのだという考えをする人も結構多い。

3番目は、中国市場が未発達なことによる不正コピーの問題である。私どもはパッケージソフトを中国語化した事が何度かあるが、不正コピーの事を考えて、商品化はしていない。そういった流れを食い止めるのは、なかなか難しい事である。それから、中国の場合、日本と比べ、汎用コンピュータの利用段階が、未熟なままで、パーソナルコンピュータの時代に入ってしまったので、ソフトウェア開発業界が未成熟である事で苦労している面もある。

4番目は、チームプレイとか、品質へのこだわり、あるいはプライド、自尊心という事である。向こうの社員は1

人1人の能力は優秀であるが、グループが力を合わせて、1つのシステムを完成する事に関しての意識が、私どもから見て不満な所がある。人のために良いものを作ろうということではなくて、言われた事を言われた範囲で行なえばいいという態度が、日本人と比べて強いような気がする。

その他に、会社設立時はなかったのだが、ご承知のように新潟～ハルビン間は直行便が2年前からできており、仕事をする上で便利である。よく言うのだが、新潟から東京までの時間よりも、ハルビンに行く方が近い。

それから、インターネット。これについても、会社を作った頃はなかったが、私どもはこれを積極的に利用しており、以前であれば、フロッピー1枚送るのでも1週間程かかったが、今はもう、隣の人に物を送るのと同じ位で、非常に便利になったと感じている。

江原 規由

それでは今度は吉林省に参りたい。吉林省の省都、長春は自動車の都であり、映画の都ともいわれている。数々の名作を生んだ地として、また第一汽車公司以有名な都市でもある。そちらからお越しいただいている王さんにご報告をいただきたい。



王志文 (吉林省中小企業国際合作協会副理事長)

吉林省の中小企業の現状および、発展方向について報告したい。

中華人民共和国の建国50年来、吉林省の中小企業は工業発展に

伴い、増加してきた。特に改革開放後、吉林省の郷以上の工業中小企業は11,663社に達し、工業企業総数の98.58%を占め、職員数は1,453,437人、固定資産4,508,033万元、工業総生産高は4,732,898万元に達した。吉林省中小企業の発展成果は大きく、国民経済の中で重要な役割を果たした。但し、全国の先進省、市や吉林省の国民経済発展の要求する水準と比べれば不十分である。

吉林省の中小企業の現状は以下の通りである。

1. 数は少なくないが、分布がアンバランス。大多数が中部地区に集中している。
2. 業種は揃っているが、軽工業と重工業の構造が不合理。
3. 生産高はあるが、利潤が低い。
4. 製品の種類は多いが、よく売れる製品が少ない。付加価値の低い製品が多い。
5. 資源は豊富にあるが、お金に変わっていない。
6. 科学技術面での優位性があるが、現実の力にならない。
7. 吉林省の中小企業の発展は自発性が大きい。政府の積極的指導、育成及び管理が必要である。

吉林省の中小企業の発展する方向は以下の通りである。

市場における需要を狙う。過去においては、経済発展を実現する為に、高い指標、速度を追求した。総生産高、製品数量、生産規模の拡大等を中小企業の発展の象徴と認め、中小企業の発展は「数量型」「外延型」「粗放型」の特性を持っていた。具体的には、資源の浪費、環境の破壊、業種発展の不調和、技術進歩の遅れ、職員的生活水準の低迷等の特性である。今後、中小企業の発展する方向としては、国内及び国外市場の需要に従って、地域、業種、製品等について発展計画の目標を変えていかねばならない。市場競争によって企業存亡が決まる。

次に吉林省の状況を説明する。これは吉林省の中小企業発展の始点である。図們江經由の海への出口が開通するまでは、吉林省は中国東北部の内陸省であった。ロシア及び北朝鮮の港を利用して韓国、日本に輸出できるが、輸出港としては基本的に大連港を利用してきた。市場経済の基礎及び対外経済技術交流の意識が沿海地方と比べれば乏しい。技術レベルは立ち遅れている。吉林省の中小企業が発展するポイントとしては自然資源及び人材資源を利用して、対外改革開放に力を入れ、企業の技術進歩を促進して、海外の資金、技術及び設備を導入して、企業の全体的実力を高めることである。

科学技術進歩は吉林省が中小企業を発展させるための根本的な道である。吉林省の中小企業は資金不足で、技術設備が立ち遅れ、エネルギー消耗と物質消耗が大きく、製品の品質が低い。この状態を変える方法としては吉林省が優位性を持つ科学技術の進歩に依ることである。いかに伝統産業技術を改造して、新製品開発力を高め、ハイテク産業を発展させるかは、吉林省中小企業の立ち遅れた状態を変えるカギである。製品は中小企業の生命であり、製品の品質は生命の元である。

職員の素質を高めることも、吉林省の中小企業を発展させる基本的な手段である。正しい経営政策は人間によって決められ、先進的な技術と製品は人間が把握し開発するものである。中小企業の発展速度、規模と効率等は、職員の活動によって実現する。従って、中小企業の経済的実力、競争能力を高め、市場競争の中で不敗の地に立つためには、職員の育成及び職員素質の面で力を入れなければならない。

中小企業改革の目標としては政府と企業の職責を分離して、企業の経営体制を変え、企業内部の管理を強め、経済利益を高める必要がある。改革の形式としては改組、提携、合併、賃借、請負経営、株式合作制、売却等がある。

中小企業の発展が吉林省の経済発展のエンジンの1つと

なり、産業組織を変え、資源配分の効率を高め、国際市場での競争力を増強すると考えられる。

現在、吉林省に投資した外資系企業数は3,887社で、そのうち、韓国は1,024社、日本国は398社である。多くの海外投資者が吉林省に視察と投資する事を心から歓迎する。

江原 規由

今のご報告で、中小企業の発展の方向として、科学技術振興、新製品の開発という指摘があったが、中国政府は科学技術の振興に極めて非常に熱心であり、特に開発区の強化、その中にハイテク開発区を内陸部に多く設けようという「内陸のハイテク開発区の強化」の方針を打ち出している。また、中小企業の改革の方向性をいくつか出していたが、最後の方に「売却」という指摘があった。中国政府は一旦は「中小企業の売却」に対して消極的になったが、最近また熱心に進めているようである。

さて、次に大連であるが、「美は大連にあり」をスローガンに、都市建設と環境整備に非常に意欲的である。近年、後背地である中国東北地区との関係強化に気配りしているようである。対外関係を中心に発展してきた大連は後背地との連携プレイで発展しようとする気運が高まってきている。その大連には現在、日本企業が登記ベースで1,700社、事務所を含めると約2,000社が進出、あるいは進出を予定している。それでは、大連に進出されている大連ヒムエレクトロ有限公司の丸山社長より、お話いただきたい。



丸山 春治 (ヒムエレクトロ株式会社代表取締役)

今日は大連ヒムの会社概要、大連進出の背景、進出した後の優れた部分、メリット、それから今、大連で我々が抱えている問題点についてお話させていただきたい。

私どもの大連の工場の正式名称は「大連ヒム有限公司」といい、所在地は大連市の経済技術開発区である。1992年の10月に設立し、資本金は現在485,000ドルであり、これは日本のヒムグループ3社の出資による独資企業である。現在、現地採用の従業員は449名で、日本から総経理と副総経理の2名が現地に駐在している。業務の内容としてはVTR、カメラ、時計、その他通信機用のトランス、リレー等の商品の部品加工ならびに組立てをやっている。スタート時は100%を日本に輸出していたが、現在では約60%ほどが中国国内、あるいは他の国、韓国、タイ、マレーシアに出荷している。

まず、大連進出の背景であるが、私どもの会社が最初に海外進出したのは、1990年、アメリカのカリフォルニアの

サンノゼ（通称「シリコンバレー」）に「HIMU US Inc」という会社を設立したのが、最初であった。当時は円高の問題や、貿易摩擦問題等々で日本の企業が海外進出を図って間もない時期であった。そんな中で、私どもの取引先がアメリカに進出し、日本からそちらに部品の供給をやっていたが、その後、現地にきて物を作ってくれないかという要請を受けて、アメリカに進出した。その後、他の取引先からも、日本国内以外で物を作って、供給してくれという要望が強まり、私もアジアを中心にまわってきたが、その中でインフラ整備の問題、将来性の問題、価格対応力の問題、人材確保の問題、いろいろ考えた中で、私が一番良いと思ったのが大連であった。

大連では中学、高校で外国語に日本語を採用している学校が現在もあるせいか、日本語のできる方が多数おり、そういう方を採用する事によって、言葉のハンディが他の地域と比べて少なかったことも1つの要因であった。

一番メリットがあったのは、私どもは国内で成熟した物を現地に展開することを望んでおり、それによって、国内で新たな仕事を取り込む事ができ、そこにまた新しい付加価値が生まれた事がまず挙げられる。2番目に、価格競争力がついてきて、その結果、販路の拡大ができた。3番目としては、現地で採用された方を定期的に日本に研修という形で、年に5人くらい派遣しており、そういう方から、日本に来て、日本の技術を貰えていただくと同時に日本からも若いスタッフを派遣し、お互いに人的交流を図りながら、お互いに競争意識を持って仕事ができるような形になってきたことが挙げられる。それから、大連市内には多くの技術系の大学や専門学校が多数あるので、優秀な人材の確保が可能である。将来的には、日本は高齢化、あるいは少子化が進むと言われているが、日本で足りない部分をそういう人材を活用する事によって、カバーする事ができるのではないかと考えている。第2の開発区には外資系の企業が沢山進出しており、私どもも現在は部品を日本から送って、現地で加工しているが、今後、増値税の問題等から、なるべく現地調達を高めていきたいと思っている。プラスチックの部品やプレス部品等については、現地で日系の企業が進出しているため、現地調達が容易である。ここ1～2年、日本の国内企業からの委託加工の話が非常に多くきている。これは、日本国内では価格競争が非常に厳しくなってきたので、それをカバーする意味で、何とか現地で委託加工を受けてくれないかと考える企業が多いからである。

次は、現地に進出しての問題点であるが、設立時に最初に困った問題は、やはり生活文化、あるいは考え方の相違

というのが結構あり、この場所ではたしてうまくもの作りができるのかどうか、非常に疑問に感じた事があった。現地で作っていた部品はVTR、カメラ、時計等があったが、そういう商品を作るには、商品についてよく理解していないと、いい物が作れない。お客さんの立場に立って物が作られて、初めていいものが出来上がってくるのであり、商品の理解をしていただくのに、ずいぶんと時間がかかった。現在でも全て理解されているとは決して思っていないが、常日頃から、そういうトレーニングを怠るとえらい事が起きてくるのではないかと考えている。最初は1年間ほど不良の山で非常に苦勞した。

次に、労働時間の短縮問題がある。95年までは週48時間労働であったのだが、それが96年の4月から急に44時間になり、翌年には40時間となり、短期間のうちに週8時間の労働時間の短縮があった。これはコストアップにつながり、我々ばかりではなくて、日系の企業は随分、対応に苦慮しているのではないのか。それから例年のことであるが、旧正月があり、大体2月の稼働日が16日ぐらいしかない。顧客には16日稼働で詰めているわけではないので、注文をもらっている限りは納めていかななくてはならないが、納期対応で旧正月の時期には、非常に困っている。

もう1つは増値税の問題があり、これはFOB価格の17%を納入しなければならぬ。まだ、最終的な取りまとめができていないようだが、一応、創業5年以内の新企業については今年の1月1日から増値税が導入される。5年以上経っている老企業については、来年の1月1日からとなっているが、ペイバックがいつ行われるのかが明確になっていない。現地で見たら、輸入を増やせば増やすほど、資金が沢山必要になってくる。

加工貿易の新管理制度、銀行保証制度という問題がまた昨年から出ている。これは加工貿易企業に対し、A、B、C、Dの格付けを行ない、中国側が輸入制限品目を設ける訳だが、その輸入制限品目に該当するものについては、保証金を積まなければならないという制度である。それから輸入制限品目以外でも、A、B企業はいいが、C企業、D企業については、先ほどお話しした増値税と同額のFOBの17%を保証金として積まなければならないという動きが現在起きており、各企業が今、その対応に苦慮して、混乱を起している。その他にもいろいろな制度があり、その制度が担当者解釈によって変化するような場面もあり、担当者が変わると、また一から見直さなければならないという事も起きており、その都度、その対応が問題になっている。

江原 規由

大連への進出のメリットとして、外資系の企業が非常に

多く、部品の調達ができるという事を挙げられたが、今後は中国東北地区の中国企業からの部品調達が進んでいくのではないかと。そういった可能性を秘めた企業が中国東北地区には非常に多い。情報の交換がうまくできれば、現地企業からの部品調達が可能になり、それが経済交流の厚みとなり、中小企業間の国際交流を発展させていくことになる。

さて、皆さんはこのように東北三省をまわられてきた訳であるが、どこも非常に近いと想像していただけたかと思う。今後、航空網や道路網の整備で時間的距離がますます縮まっていく訳で、東北三省は日本からみて、いわば、「一日经济圈」的な近さにある。経済交流を考えると、この面での魅力というものがあるのではないかと。

さて、最後に一橋大学の関さんから、中国東北地区の経済開発と日本企業の役割についてお話しください。関さんは多くの著作を著わしておられ、日本企業の海外展開に関しては、おそらく日本の第一人者だと思ふ。



関 満博(一橋大学商学部教授)

私も10数年、日本のアジア、特に中国進出について、ずっと現場を追ってきたのだが、特に対中進出に関しては、事実上10年ぐらい経験が積み上がってきており、踊り場に立って、次の課題が少しずつ見えてきたと感じている。

中国に限らないのだが、日本企業が、アジア、そして中国と移ってきて、関心があったのは、明らかに「安くて豊富な労働力」である。70年代は、台湾、韓国という近い国に行ったが、その後、アセアンに展開した。私もいろんな企業と付き合い、あちこち動いてきたが、いずれの企業も最後の着地点は中国だと感じていたようだ。中国は難しい問題があり、後回しにされていたわけで、実際的に日本企業が大量に行き始めたのは、鄧小平さんの「南巡講話」のあった92年以降という事ではないか。

ただ、当初の日本企業は安くて豊富な労働力を求めて、アジアをまわってきて中国に着地をすることで、場所的にも安い労働力を大量に調達し、そこで輸出生産拠点を形成する。日本ないし第三国に輸出するので、沿海地域の港湾条件の良い都市に集中する事になった。とりわけ、大連と上海に集中していった。中国は付き合いしてみると、他のアジアの国とは違う要素があると感じる。

よく言われるが、1つは巨大な市場で、かなり潜在的であるが、巨大な市場が確かにある事は実感できる。

2つめに、中国の場合、頭脳というのが非常に幅広く、

深くあるということである。全国にうまく分散されて、各地の主要都市にはかなりのレベルの集積が形成されている。例えば、日本には現在、大学が全国に620~630あるが、そのうち、170ぐらいが東京圏に集中している。日本の場合には、その頭脳の一極集中がひどい感じがする。中国は大学は千ぐらいあると聞いているが、首都北京には70、上海にも48~49あるということである。

各省の省都には、ほとんど20~30ぐらいの大学が編成されていて、特に理工系大学のきちんとした大学が各省の省都には必ずあり、そういった各省都の基幹的な理工系大学のレベルは非常に高い。外国企業にとっても興味深い点であるが、中国の各省が自立的な産業開発をやっていく上で、非常に大きなバックグラウンドにもなりうる。

3つめに、フルセットの生産技術、すなわち、生産に関わる多方面にわたる技術を身につけている事である。例えば、マレーシア辺りにある機械工場を見ると、100~200台のすばらしい機械が並んでいるが、国産の機械はない。全て外国の機械で編成せざるを得ない。中国の工場に行くと、仮に1,000台ぐらいの工作機械が並んでいると、技術的な問題はまだまだ大分あるが、一通りの工作機械が全部国産できている。このことは、我々のような産業問題をやっている側の人からすると大変興味深い。我々の常識では、1人あたりGDPが500~600ドルレベルの国では、機械工業が内側からは発展し得ないという常識があるが、中国は完全にこの常識を超えている。今後、技術的な改善を進めていく必要があるが、非常に幅の広い、奥行きのある技術構造を内面に持っている。当然、中国という国の歴史的な特異性がそれを生み出したということである。

10年付き合っていると、段々色々なことが分かってくる。すなわち、安くて豊富な労働力を求める式の進出だけで済むのかということである。しかも、一昨年の暮れに、江沢民さんが日本にこられて、「中西部開発」というのが中国の最大の課題になってきており、そのときも、日本側が中西部開発で協力するという宣言を出している。「中西部」というのは「東部、中部、西部」という概念であるが、中国側は「中西部」という事で、吉林省と黒龍江省を含むと思う。

更にもう1つ、私も10数年、中国の現場を扱ってきているが、発展のコアがだんだん北上してきていることを強く感じる。明らかに80年代は、深圳を中心とする華南地域であった。90年代に入って、上海を中心とする長江の下流域という流域が大発展をした。その波がだんだん北上して現在、私は「環渤海地域」、山東半島と遼東半島に囲まれた内海、大連から、天津、済南、濰防、青島、煙台と続く、この環状の辺りが既に新しい発展のコアとしての雰囲気

つくりはじめてきている。そしてこの環渤海が、中国東北部に及び、そして北東アジア全体に及ぶ図式になっていくのではないかと私は期待している。

こういった枠組みの大きな変化と、先ほど述べた中国には多様な要素があるという事を含めていくと、まさに東北こそ、新しい時代を切り開く大変興味深い要素を備えている。そこに我々は新しい関心を持っていくべきではないか。とりわけ、今後日本は、中国の国内、特に基幹産業に関わる部門と付き合っていく事になると、中国東北部というのは基幹産業が集中している所である。そこで、日本が新しい環境を作っていく時には従来型のパターンとは違う、「いかに技術の基本的な所を共有できるか」という観点から新しい可能性を模索していく必要があるのではないか。

そういう意味では日本のアジア進出も10年、20年という経験を踏まえて、新しいステージに立っている。その新しいステージはまさに東北にあるということで、深い関心を寄せながら、交流を深めていくことが非常に重要ではないかと思う。多分、このエリアの開発には、日韓、そして中国の3者の新しい可能性を模索するための協力が課題になっているのではないかと常々思っている。

江原 規由

中国の東北部が外資との関係において、新しいステージに入ったという大きな可能性を持っているという指摘を得た。また、この地区との経済交流の発展には多国間、すなわち、日本、中国、韓国、アジア諸国という視点が必要であるという指摘であった。

それでは、これから討議に入りたいと思う。その前に中国を見る視点として、または展望する場合、どうしても前提条件として論議しておきたい点が2つある。それは冒頭にも申し上げたが、WTOの加盟によって、中国の産業はどのような影響を受けるかという事である。もう1つは、中国が推し進めている内陸部開発との関係で、中国東北部はどうなるのかという点である。まず、パネリストの皆さんからコメントをもらいたい。

郷 竹麗

これはプラス面、マイナス面の両方があると思う。黒龍江省にとっては、短期的にはWTOに加盟すると、一部の産業に対して大きな打撃があると思う。黒龍江省は、まず農業の省であるので、WTOに加盟すると、穀物、食料品の販売が価格、品質の面で非常に大きな影響を受ける。輸入品が黒龍江省の輸出に大きな影響を与えると思う。また黒龍江省は古い工業基地であり、今、非常に大きな困難に直面しているので、WTOに加盟すると、国有企業にとってはさらに大きなチャレンジをしなければならない。改革

し、製品の技術的なレベルを向上させなければ、今より大きな困難に直面する事になると思う。

しかし、長期的に見ると、黒龍江省がWTOに加盟すると、外的な圧力のもとで自らの産業構造の調整をさらに進め、経済はさらに発展を加速し、国際的な経済の枠組みに入っていくという点で良いと思う。内陸の省にとり、WTOへの加盟はマイナスの面は一部分であり、それも短期的であって、長期的に見れば、プラスの方になると思う。黒龍江省はWTO加盟に歓迎し、積極的な態度をとっている。

江原 規由

現地に進出されている立場から、上野さん、WTOに加盟すると、間口の広い情報産業は具体的にどのような影響を受けられるか。

上野 克彦

情報産業に関しては、日本でもよく「ボーダーレス」ということが言われているが、1つの国内で云々というのではなく、ワールドワイドで競争して生きていかねばならない宿命があるのではないかと思う。

中国においても、その点は日本と事情はまったく同じで、WTO加盟の問題が、私どもの産業に影響を及ぼすことはあまりないと思っている。

江原 規由

中国東北三省は情報産業の育成に非常に熱心である。既に支柱産業に位置づけている省もあれば、新たに支柱産業として強化していこうとする省もある。上野さんからは、WTO加盟による情報産業への影響は、今の所はあまり問題にはならないだろうという指摘があった。

次に、中西部開発についてお聞きしたい。中西部開発として、政府が中国東北地区に力を入れる事になると、現実的にどのような可能性があるだろうか。労働力が安い事もあるだろうが、例えば、部品の現地調達等が進むとか、関先生はどう見ておられるか。

関 満博

私はこの所ずっと、四川省の方面をやってきたが、多分、中西部開発ではいくつかのコアを作っていくのではないかと思う。まず四川省の場合、成都から重慶の辺り。これを1つのコアにしていくのではないか。西安の辺りとか、東北では、おそらく長春からハルビンのラインであろうか。

そういった所にコアを作っていくって、かなり重点投資をやるのではないかという印象がある。もう既に重慶辺りは凄まじい。他の都市はここ3年ぐらい、ちょっと停滞しているようであるが、重慶の場合には、例の三峡ダムの問題も含めて、特に重要だと思う。あたかも93~94年の上海と

という感じの重点投資が行われており、きっとこの東北の吉林の、長春からハルビンのラインの辺りに重点投資が行われて、多分、多方面にわたる優遇措置もまた付け加えられるのではないかと印象を持っている。

さらに、発展している都市を眺めていくと、明らかに外資が多く出ている所である。外資の進出とその地域のGDPの成長率が大体バラレルになっており、外資の誘致がより一層進められていくのではないかと。その時には、このエリアであれば、日本と韓国の果たす役割は極めて大きいということではないかと考えている。

王志文

黒龍江省の鄒副庁長が言ったように、WTOに参加して、マイナス面とプラス面の両方がある。国内企業に対しては、確かにチャレンジの一面と、特に中小企業に対しては厳しい状況になると思う。

吉林省と黒龍江省は同じように中国の食糧関係の省の1つであるが、重工業にも力を持っており、例えば、中国の自動車の揺りかごと呼ばれている。化学工業の吉林化学工業公司も大手企業であるが、大企業は比較的、国に重視されている。中小企業に対しては、国の対策としては改革中であるが、これからも見込みがある企業に対しては国の育成政策を取っている。去年から吉林省の中小企業担保会社が作られ、すなわち、中小企業を育成するような資金面も優遇政策を取っている。

WTOに加盟すれば、たくさんの中小企業が、倒産の可能性を持っている。吉林省としては、WTOに参加して、国際的慣習に従って、貿易には非常に興味を持っている。例えば、積極的に国際市場を開拓し、対外貿易を増大する。国の輸出に対する育成政策を利用して、目標、方向を決める。引き続き、農産物、紡績、服装、機械、電機製品等の製品輸出を増大して、積極的に経済貿易戦略を推し進める。対外貿易の専門会社、外資企業、民営企業、郷鎮企業が対外貿易を展開して、多くの車輪を一緒に廻し、国際慣習に合う運営方式を推し進め、直接、海外のスーパーマーケット、チェーン店、海外商業の購入システムを入れる。海外の大手会社を通して、全世界の販売ネットワークに入って、輸出を拡大する。そうすれば、短期間の困難の時期を乗り越えられると思う。

江原 規由

今の中国には、「中小企業化」のルートが2つほどある。1つは、国有企業改革で民営化される形で中小企業化していくものと、もう1つが中国で目下、成長が著しい個人企業及び私営企業を中小企業の範疇とするものである。こうしてみた場合、WTOへの加盟が中小企業に与える影響に

ついて、王さん、いかがであろうか。

王志文

民営化については、国の中小企業に対する政策の1つになっているが、内陸地区は沿海地区では比べれば、ずっと立ち後れている。例えば、沿海地区の方では半分以上の中小企業は民営化されたが、内陸部の方はまだまだである。吉林省としては今年の改革は展望を早め、中小企業の改造をしなければいけないと思う。

江原 規由

丸山さんにお聞きしたい。大連は外資が多く進出しており、そこから部品の調達が可能になる事が、進出した大きなメリットであるご指摘があった。その際、現地の中国企業から、部品を調達することも考えられたと思うが、その可能性はどの程度あると思われるか。

丸山 春治

これから、部品も分業化が進んでいくであろう。中には、例えば、ビデオの部品でも、日本国内で作らないとまずい部品と、中国の国内で作れる部品や他の地域で作れる部品等いろいろあると思うが、私どもが今考えているのは、現地で調達できないとなかなかメリットが薄くなっていくということ。それで現地のお客さんからも現地での調達率を高めて下さいと依頼があるので、易しいものはどんどん展開するというのが、実は今年の計画に入っている。

私どもも現在、吉林省からある部品を買っている。また、我々の同業者でハルビンに進出している会社もあり、一度そういう地域を廻って、「どんな物がどの地域で作れるのか」というリサーチをしてみたいと思っている。

中西部の開発について、私どもの会社では位置づけをこう考えている。物流の拠点は大连だが、もの作りの拠点を何も大连にこだわる必要はない。将来的には、吉林省や黒龍江省の内陸部に入っていくのは、問題はないのではないかと自分自身は思っている。ただそういう条件はいつもタイミングよく整備されるかどうかはわからない。

江原 規由

私は1994年に、大連で「部品材料展」というものを編み出した。日本の企業が調達したい部品材料を展示してもらって、中国の企業の人に見てもらおうという展示会で、これを6回やってきた。「買いたいものを展示する」というユニークな展示であった。当時、「これは中国では絶対調達できないよ」と言われた特殊ゴムが展示されたが、これが調達できたりするなど、日本の大手メーカーが「部品材料展」を契機に、現地の本当に小さい零細企業に部品発注をするようになったというケースが数多くあった。先ほど丸山さんもおっしゃったが、現地の企業をくまなくまわると、

部品の調達の可能性が出てくるわけであるが、「部品材料展」は、これを費用や手間暇かけずに一箇所で一気に可能とした。何とんでも「何でも作れる」というフルセットの生産基盤を持つ中国東北地区ならではの展示会であったからこそ、成功事例が多く出たのだと思う。

こうした「部品と原材料」の分野において、日本と東北地区の中小企業間交流の大きな可能性があるのではないかと痛感している。ここでフロアから、発言していただきたい。

曹 紅 冰 (中国共産党中央統一戦線工作部経済局副局長、中国光彩事業促進会副処長)

私の思うところでは、各国の政府、大きな会社は全て、北東アジア地域の経済発展を重視されているようである。私はここで1つ問題を提起したいと思うが、それはいかにして民営企業、その大部分は中小企業の訳であるが、その民営化企業を北東アジアの開発、協力で動員するかという事である。

昨年6月末現在で中国には私営企業が128万社、個人経営の人達は、3,000万人余りある。私営企業と個人経営の商人、商店における従業員数は8,000万人に達している。しかも、その発展は非常に力強いものがあり、国営企業と比べ、以下のような特典がある。

第1に民営企業は企業家自身の企業である。企業の発展、投資の方向について、決定権を自分で持っている。種々の選択をする自由や柔軟性を持っている。第2に彼らは民間資金の保有者であり、かつ「投資によって企業を経営する」という経験も蓄えているため、力も能力も持っている。経済開発に参加する事もできる。第3にこうした企業が一定の段階まで発展すると、彼ら自身で国際協力の機会を探し始める。特に中国がWTOに加わった後について、多くの人達が既にその問題を考え始めている。そして、そういう機会をつかもうとしている。

北東アジアに経済開発、並びに各国の中小企業間の協力において、中国の民営化企業というのは無視する事ができない力であり、条件を作って、こうした民営化企業に積極的に参加させるべきであろうと思う訳である。民営企業の企業化を通じ、北東アジア地域にとって欠けている、しかし重要な要素を補充していく事ができる。北東アジアの各国の豊かな資源を利用し、また技術、労働力を生かして、色々な生産要素を導入して、これらを有機的に結びつけ、よい経済効果を生み出す事ができると思う。

関 満博

昨年辺りから、中国の、特に北京でいろいろな部局に行くと、話がどこに行っても「中小企業」である。2~3年

前までは、「中小企業を育成した方がいいのではないのか」と申し上げると、どちらかという関心を寄せられなかったのだが、急に昨年は、どこにいても中小企業の話になる。「なぜそんなに中小企業というのか」と言うと、一つは国有企業改革で失業者が出るから、その受け皿として中小企業を位置づけたいという話である。もう一つは「科学技術の産業化」、要するにハイテクベンチャーを大量に出すには、中小企業の育成が不可欠だという話が流れている。

盛んにいろいろな施策を検討されたようで、日本で形成された種々の機関とか政策を相当取り入れる傾向が見られる。例えば、信用保証協会みたいなものも、既に昨年の春にできており、全国で作られる事になっている。ところがそういう所に行くと、「今どんな状況でしょうか」とヒアリングをしていると、ものの30分もしないうちに、逆にこちらがヒアリングされる始末である。形はできたけれど、どうやって運営をしていっていいかわからないのである。

そこでしみじみ思ったのだが、これまでも多分、20年間ぐらい様々な経済協力をしてきたと思うが、例えば中小企業に関して言えば、特定の企業に技術協力をするとか、あるいは経営指導するという形での「線」、点と点を結んだ「線」という形の交流しか実はしていなかったのではないかという気がする。

今まさに中国が必要としているのは、中小企業育成をどう組織的に、システムチックにやっていくのかという、しくみ全体の問題に変わってきている。そういった議論が初めて成り立つようになってきており、こういう経験は日本は大変深いので、新しい協力の枠組みが、今まさに求められているのかなという事実は昨年痛感した。

もう一つ、今痛切に感じるのは、中国には朝鮮族の人達が多数存在するが、彼達の可能性の高さには感動している。聞く所によると、150万人位いるらしくて、大体小学校の5年までは朝鮮語教育であり、6年以降が中国語教育になるため、中国語と朝鮮語がネイティブである。中学校の語学を英語か日本語ということになると、大半の子が日本語をとる。朝鮮語と日本語というのは方言のレベルであるから、日本語学科をやる。特に勉強ができる子は大連外国語学院の日本語に行ってしまう。大連外国語学院も最近ビジネスをやっており、本科の方は枠が少ない。専門学校を作って、特に朝鮮族の女の子達はほとんどそこにいってしまい、中国語、朝鮮語、日本語が完璧にできる若い人材が大量に出ている。おそらく10年、20年と時間が経つと、このエリアというのは、非常にいい雰囲気になり、彼等が大活躍をする事になると思う。韓国の人達は漢字が読めないが、中国の朝鮮族の人達は漢字も読めることで圧倒的優位性を

持っているのではないかと思います。

余分なことであるが、去年の9月に本学の大学院の入試をやり、北京から朝鮮族の女性が受けに来たが、残念なことに受からなかった。中国語、朝鮮語、日本語が完璧なのに、大学院が受からない。なぜならば、本学の大学の入試科目は英語と日本語だからである。英語は2年しかやった事がない。こういう人材を受け入れる枠組みになっていない。そういうことが今後、このエリアで起こる可能性がある。例えば今のうちから、新潟県がそういう人達との間の「人の道」をつないでにおいて、次の可能性を模索する必要があるのではないかと考えている。

江原 規由

今のお話で、「点」と「点」を結ぶ線としてしか交流してこなかったのではないかと、中小企業を育成するシステム的なものを作ることが必要ではないかという指摘があったが、ここで私から大胆な提案をさせていただく。企業と企業が経済交流をやるわけだが、これは「点」と「点」の交流であり、これをもっと拡大し、「面」と「面」での交流に持っていくには、「器」を作る必要があると思う。では、中国東北地区の中小企業との交流を拡大するための「器」とは何かということ、国有中小企業を買い取るためのシステム作りが「器」の一つになりうると思う。中国は今、国有企業の改革を熱心にやっている。これは国有中小企業に大きな変化を与えている。つまり、「外資にも売却される」という前代未聞の形で改革が進められている。そこで、例えば、新潟県なり、エリナさんが、そういった中小企業

を買い取るという前提の下に、そこにどういう問題点と可能性があるのかについて産・学・官で研究してみてもいいかと思う。

すると、いろいろな現実の問題点が明らかになるだけでなく、それはビジネスや経済交流をする上で、大きな問題提起や展望にもなるのではないかと。非常に大胆な提案ではあるが、そういった視点で経済交流を考えてみる必要があるのではないか。中国が不転の覚悟で臨んでいる国有企業の改革に、どこもやっていない大胆なやり方を提供することで、経済交流の可能性を展望し、実現するためのシステムなり、チーム作りをやっていく事が北東アジアにおける「中小企業間の交流」に求められていると指摘しておきたい。

「中小企業の国際化と北東アジア」という事で議論してきたが、結論は難しく、多岐に及ぶが、中小企業の経済交流は非常に可能性があることで認識が得られたと思う。ただ中小企業は変化している。その変化を的確に捉える情報の交流のシステム作りが必要である。中小企業は今後、東北アジアの経済交流の対象として、主要な位置を占めてくるという認識も得られた。また、現地に進出している日本企業にとって、人材の確保が極めて重要であり、「人材交流」をもっと進めていく必要があるという認識に至った。

中小企業間の交流においては、WTO加盟とか、中西部開発等でやや不安定な所、不確実な所がある。しかし、その先を大胆に展望してはじめて大きな経済交流の可能性が見えてくると思う。

第3セッション要約

第3セッションは「中小企業の国際展開と北東アジア」をテーマとし、特に中国東北部に焦点を当てた形で議論を展開した。

まず冒頭、ERINAから、吉林省及び黒龍江省に進出している日本企業の現況について、以下のような主旨の報告があった。両省への進出は沿岸部の省に比べると遅れており、業種も天然資源を利用するもの及び労働集約的なものに限定されている。受け入れ側として一層の環境整備が望まれる。

続いて、江原規由氏から「中・長期的視点から見た中国東北部地区の大いなる可能性」と題して、以下のような主旨の報告が行われた。中国東北部地区は現在、困難な国有企業改革に直面している。しかし一方で、多様な産業基盤を持つ東北部地区は、潜在的な可能性を有しており、これに日本の中小企業が協力していくことができれば、大きなビジネスチャンスとなりうる。

維竹麗氏からは、黒龍江省の経済状況、日韓中小企業の進出状況について詳細な報告がなされた。さらに、WTO加盟、中西部開発により、黒龍江省にはより多くの事業機会が生まれると考えられ、今後とも海外からの直接投資を期待しているとのコメントがあった。

上野克彦氏からは、ハルビンにおいて、黒龍江大学と合併でソフトウェア会社を設立された経緯について報告がなされた。黒龍江省において情報分野では初めての直接投資として優遇された点、日中のビジネスに関する理解の違いから苦労された点などが述べられた。

王志文氏からは、吉林省の中小企業の実態について、詳細な報告がなされた。この中で今後、中小企業の発展のためには、技術力を高め、付加価値の高い製品を作っていくことが重要であり、海外からの投資を歓迎するとのコメントがあった。

丸山春治氏からは、大連市の経済技術開発区で電子部品

メーカーを独资で展開された経緯について報告がなされた。品質管理等の面で困難があったが、大連においては日本語にたんのうな人材が豊富で、これが経営上のメリットであったことなどが紹介された。

関満博氏からは、日本企業と中国の関係について、包括的な報告がなされた。それによると、東南アジア他に展開した日本企業が、中国を本格的な直接投資先としたのは92年の鄧小平の南巡講話以降であった。そこで明らかになったのは、中国は他のアジアの国々と異なり、潜在的に巨大な国内市場を持ち、広範な分野にわたる既存産業を有し、全国にわたって大学等の頭脳の資源を持っている事実である。これらの要素は今後日本企業と中国の関係が、安くて豊富な労働力の利用に留まらず、より高い次元に展開していく可能性を示している。

各パネリストの報告の後に行われた討議では、主に中国東北部の経済発展に、中国のWTO加盟と中西部開発が与える影響について議論が交わされた。

まず鍾氏及び王氏から、WTO加盟は農業省である黒龍江、吉林両省にとって、短期的には不利な要因であるが、長期的には、地域内の企業が海外との競争にさらされることにより、国有企業改革を促進し、国際競争力の向上に寄与すると考えられ、プラスの要因であるとの見解が示された。

中西部開発については、関氏から、今後内陸部に、成都と重慶、西安といったいくつかの開発の拠点地区が形成され、東北部ではハルビンから長春にかけてのラインがその拠点となるとの予測が示された。またその中で、日韓の企業の果たす役割は大きいとの見解も示された。丸山氏からは経営する電子部品メーカーの展開としては、現在所在する大連を物流上の拠点とし、内陸の吉林省、黒龍江省に生産拠点を持つことも、将来的には考えられるとの意見があった。

(ERINA調査研究部研究主任 中島 朋義)

Summary of Session 3

In Session 3, Overseas Expansion of Small and Medium Sized Enterprises in Northeast Asia, discussion was mainly focused on Northeast China.

Firstly, ERINA reported the following Japanese enterprises in the Jilin and Heilongjiang provinces is less developed compared to the coastal provinces. Sectors of Japanese enterprises are limited to labor or natural resource intensive ones. More effort will be required to improve the environment for foreign direct investment in

the two provinces.

Mr. Noriyoshi Ehara made a presentation, which titled The Great Potential of Northeast China in the Medium and Long-term View. In it he stated that Northeast China recently face the difficulty caused by privatization of state owned enterprises. However, it can be great chances for Japanese small and medium sized enterprises since various industries are located in Northeast China.

Ms. Zou Zhuli made a detailed report about economic situation in Heilongjiang province and Japanese and Korean small and medium sized enterprises there. Adding

to that, she commented that there would be more business opportunities in Heilongjiang province because of the development of Central and Western China as well as Chinese participation in the WTO. Therefore, foreign direct investment to Heilongjiang province is welcome.

Mr. Katsuhiko Ueno reported about their joint venture software company with Heilongjiang University. The condition of their investment was good because it was the first case of joint venture with a foreign company in the information sector in the Heilongjiang province. However, they had difficulty communicating with Chinese employees caused by difference of idea on business.

Mr. Wang Zhiwen made a precise report on small and medium sized enterprises in Jilin province. He mentioned that it is necessary to improve technology levels and create more value-added products for the development of small and medium sized enterprises. For that purpose, foreign direct investment is important.

Mr. Haruji Maruyama reported about their subsidiary in Dalian Economic Technical Development Zone, which assembles electronic parts. He mentioned once they had trouble in quality control of products. But on the other hand, they had plenty of personal resources skilled with Japanese language. It was an advantage for their business.

Prof. Mitsuhiro Seki made a comprehensive presentation on relations between Japanese enterprises and China. Japanese enterprises had begun major investment in China after Deng Xiaoping's 1992 "South Circuit Lectures". We realized through the relationship that China has remarkable differences from other Asian countries in some respects. China has a huge potential

consumer market, a variety of industries and intellectual resources such as universities all over the country. These elements suggest the possibility that relations between Japanese enterprises and China will develop to higher stage than just employment of an abundant labor force.

After first presentation by all panelists, we had a discussion about the effect of the development of Central and Western China and Chinese participation in the WTO on the economic development of Northeast China.

Ms. Zou and Mr. Wang commented that Chinese participation in the WTO has negative effects to the Jilin and Heilongjiang provinces, since agriculture is a major sector in both provinces. However, it will have positive effect in the long run. It will force enterprises in the manufacturing sector to face international market competition. Privatization of state owned enterprises would be accelerated through competition. Enterprises will be more competitive.

Prof. Seki suggested some cores would be formed in inland China through the development of Central and Western China, such as Chongqing and Chendu or Xi'an. The area from Harbin to Changchun could be a core in Northeast China. The role of Japanese and Korean enterprises in this area is important. Mr. Maruyama commented, it is very possible that his company will establish a manufacturing center in Jilin or Heilongjiang and keep a factory in Dalian as a distribution center in future accompany with Chinese government policy.

(Tomoyoshi Nakajima, Assistant Senior Economist
Research Division, ERINA)

総括セッション

多国間協力：北東アジア経済会議からの提案

■コーディネーター

○ERINA理事長

金森 久雄

■パネリスト

○中国・国務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所長

史 敏

○モンゴル外交問題研究所長

グーダイン・トゥモルチョロン

○ロシア・極東ザバイカル協会会長・ハバロフスク地方知事

ビクトル・イシャーエフ

○北東アジア経済フォーラム議長・東西センター顧問

趙 利 済

○UNDP図們江地域開発事務局シニアプログラムアドバイザー

ツォグツァイハン・ゴンボ

○国際連合経済社会局社会経済政策開発管理部チーフ

頼 尚 龍

○外務省大臣官房国内広報課長

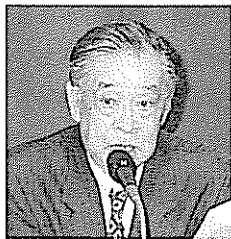
大嶋 英一

○通商産業省通商政策局北西アジア通商調整官

堀 史郎

○新潟県知事

平山 征夫



金森 久雄 (ERINA理事長)

この総括セッションは、ステージにいる各国や国際機関の皆さん、日本政府や主催者の皆さんにパネリストをお願いし、さらに円卓メンバーの皆さんとも

一緒に進めていきたい。

最初に、円卓から3人のコーディネーターの方々より、それぞれセッションの総括報告をしていただく。続いて、この会議を多国間の共同作業で発展させていこうという「北東アジア経済会議組織委員会」の設立報告を事務局のERINA吉田所長より行う。これを踏まえて、パネリストの皆さんには各セッションや会議全体の感想、あるいは組織委員会への期待などを述べてもらい、さらに円卓メンバー、フロア参加者を交えて補足議論をしたい。

最後には、今回の会議を総括して、宣言文を採択したい。

(1) セッション報告

栢原 英郎 ((社) 日本港湾協会理事長・ERINA参与)

第1セッションでは「北東アジアから世界への回廊: 国際輸送ネットワークの拡充」をテーマに意見交換を行った。冒頭、ERINAの三橋郁雄客員研究員よりこの数年の調査成果が報告された。域内各国及び域内と域外を結ぶ主要なルートは「貿易回廊」と名付け、海・陸及び国と国を結ぶ国際複合一貫輸送の観点から見たそれぞれのルートの解決すべき課題を明らかにした。一言で言えば課題は「不連続

点の存在」である。パネリストからの報告は大きく3つのテーマに分けられた。

- ①域内のネットワークの整備状況とネットワークの抱える問題点。
- ②北東アジアと北米を結ぶ東西貿易回廊のプロジェクト。
- ③シベリア・ランドブリッジの活性化。

域内のネットワークの整備状況とネットワークの抱える問題点についての報告では、道路、鉄道ともにこの数年改良が進んでいるが、国境においてハード・ソフトの両面で不連続点があることが指摘された。ハード面の不連続点とは、国境で道路の舗装が途切れるといった単純なものから、鉄軌道のゲージの幅が異なるといった構造的な不連続が存在し、解決に向けた知恵が求められている。ソフト面での不連続とは、目指すべき方向から表現すれば、統一した輸送サービス及び標準の確立、物流コストの引き下げである。

北東アジアと北米を結ぶ東西貿易回廊のプロジェクトについての報告では、このプロジェクトの実現のために、吉林省、黒龍江省とロシア極東港を結ぶ道路・鉄道の整備、ロシア極東港でのコンテナの取り扱いについて技術的な操作上の問題解決が必要との指摘があった。さらにこのプロジェクト実現のため、韓国、日本の参加が呼びかけられた。

シベリア・ランドブリッジ活性化についての報告では、輸送日数の短縮、コンテナ管理システムの確立、ユーザーの不安感の解消などが指摘された。またソフト面では、鉄道料金の前払料金制度の廃止、国際慣習に基づいた事務手続きの構築の必要性などが報告された。

今回扱ったネットワークの問題は、ほぼ毎回この会議で取り上げられてきたテーマである。それぞれの国の努力によって、国内の問題は、ハード・ソフト双方において相当に改善されたという印象を持った。この努力が続けられることを期待するとともに、残された課題、すなわち国境及び海陸の結節点である港のハード・ソフト両面の不連続点解消に取り組む必要がある。これは一國で解消出来る問題ではなく、関係者が継続して情報を交換し、解決に向け協調してこそ実現するものと考え、今回設置されることになった組織委員会常設分科会がこの機能を十分に果たすものとして期待している。

森田 恒幸（環境庁国立環境研究所環境経済研究室長）

第2セッションでは「北東アジアの地球温暖化防止：エネルギー資源の効率的利用」をテーマに検討した。地球温暖化問題は、世界経済の発展の足元を揺るがす大きな問題として認識されている。1997年12月の京都会議で世界的に合意され、解決に向けた努力を必要としている問題である。

しかし温暖化を止めるということは、現在の科学的知見からして非常に難しいことであると予想されている。我々出来ることは約100年をかけて、そのスピードを抑えることがまずもつての目標である。100年も続けなければならぬ対策の中でいかに国際協力を構築していくか、その第一歩が北東アジア地域でも今回始められた。

まずセッション冒頭で、北東アジア地域の温暖化の見通しとその影響の推計を報告した。北東アジア地域では世界の10%の温室効果ガスが排出されており、今後何も対応をしなければ30年後、その排出量は約2～3倍に至るとの予測が報告された。しかも、経済成長を落しても温室効果ガスは減らすことが出来ない。そこで、適切な経済発展を維持しながら温室効果ガスの削減に向けての投資をすることが非常に重要であることが示唆された。

この冒頭の問題提起を受け、パネリストによる討論では様々な提案がなされた。エネルギー分野の国際協力を推進すること、このことは温暖化の対策に大変な効果があることが指摘された。エネルギー分野のインフラの整備には国際的な投資が必要であること。国内の対策でも、個別の対策を行なうのではなく総合戦略によって対策を行う必要があること。特に発展途上地域においては、その地域の持続可能な相互的な発展に資する形で温暖化対策を実施していく必要があること。さらに、それを支える技術移転や環境を良くするためのサービス・技術供給等の環境産業育成の必要性。これらを含めて、地域経済の活性化に結びつけるシナリオを描く必要があること。さらには公害対策、森林

の管理など、従来の環境対策との連携強化の必要性があるといった提案がなされた。

「京都議定書」をいかに活用していくのかという議論にも踏み込んだ。排出量取引の共同実施、クリーン開発メカニズム（CDM）を有効に活用すべきとの提案がなされた。この内容は非常にデリケートな政治的問題を含んだものだが、今回は非常に率直で建設的な討論が出来た。このことは今回の会議の大変大きな成果ではないだろうか。

このセッションでは、気候変動枠組条約の中で、この地域が一体となった温暖化防止の取り組みの強化について、共通の認識が得られた。また、今後定期的な意見交換の場を設置することが提案された。この地域がエネルギー分野で協力していくコミュニティの創設、環境産業の情報の交換を推進するネットワークの必要性、CDM導入のためにキャパシティの向上を図るべきであるといった、踏み込んだ提案もなされた。

今回の会議で、この地域の温暖化防止に対する国際協力の第一歩を踏み出したと認識でき、今後このような会議によってさらに次の一歩を踏み出すべく、様々な検討がなされることを望んでいる。

江原 規由（JETRO海外調査部中国・北アジアチームリーダー）

第3セッションでは「中小企業の国際展開と北東アジア」というテーマで議論した。まず中国を展望すると、今後国際化と民営化が加速化されるという前提の下、そのことが中国東北部にどのような影響をもたらすのかについて報告があった。

パネリストの議論の中心点は中小企業が中国では年々増えているが、今後の交流がいかに進むのかとの点に集中した。今後の中小企業を展望する時、中小企業というものが非常に変化してきており、その変化を的確につかむ情報ネットワークの構築が重要であるという認識に至っている。また進出する日本企業の立場からは、人材育成が極めて重要であるという認識に至った。中国東北地区は経済の交流先として今後極めて注目を浴びてくる地区であり、この地域の情報を、情報ネットワークを通じてうまく産業界等々に伝えるシステムづくりの必要性が議論された。

中国のWTO加盟が年内にも予定され、これにより中国の産業界にかなり大きな影響が出ると予想されることに関連して、短期的には中国東北部も大きな影響が出るものと思われるが、中長期的にはこの地区の産業構造の改善に役立ち、中小企業の育成を加速するとの指摘があった。また、現在中国が推進している中西部開発については、セッションで討議した黒龍江省・吉林省も含まれており、このことはこの地区の中小企業の発展にプラスの作用があるものと

の認識に至った。

中国東北地区の情報・変化がなかなか伝わってこない面があるが、今後の確かな情報を流すネットワークの構築が必要であろうという結論に達した。

(2)北東アジア経済会議組織委員会設立報告

吉田 進 (ERINA所長)

今回の「新潟・北東アジア経済会議2000」の開催に先立つ1月25日、「北東アジア経済会議組織委員会」が設立された。この委員会の概要について、まず組織委員会の目的、次に構成・機構、最後に当面の活動計画という順序で報告する。

組織委員会の目標は、「北東アジア経済会議」を充実させ、より実質的な成果をあげるため、経済会議の事前準備とフォローアップなど、経済会議を運営・組織するための活動を行うことである。

具体的には、事前準備の段階では、経済会議におけるテーマ設定や経済会議に向けた調査・研究など、フォローアップとしては、経済会議の政策提言を実現するために各国の政府や関係する民間企業・団体等にその実現を働きかける活動を想定している。

別の言い方をすると、これまでの「北東アジア経済会議」は、年1回集まって、議論するだけの単発的な会議であった。そのため、「言いつばなし」で「具体的な成果に結びつかない」といった批判もあった。今回の組織委員会の設立は、こうした状況を改善し、「年1回の会議」を「年間を通じた活動」へと転換させるものである。「北東アジア経済会議」をより発展させるため、関係各国間の協力作業を組織的に進める場を作ったとも言えよう。

組織委員会は、中国、日本、モンゴル、ロシアの4カ国及び国際機関から、合計17名の参加を得て設立された。メンバーは、中央政府、地方政府あるいは自治体、さらに民間サイドから各国の中央や地方に立地するシンクタンクや経済団体の代表者など、幅広い立場から参加している。

しかし、委員会のメンバーには、「それぞれの国や組織を代表して」というよりは、個人の立場から自由に議論することを要請している。

委員会には委員長と副委員長という役割を設けている。委員長はERINA理事長の金森が、副委員長には中国、モンゴル、ロシアから各1名が就任した。副委員長は、それぞれの国においてこの委員会を代表することとする。

また、それぞれの専門分野について調査・研究等を行うため、委員会には「常設分科会」及び一定の期間を設けて共同研究を行う「調査研究ユニット」を設置する。「常設

分科会」は経済会議の各セッションと対応させることを原則としており、まず「運輸・物流」常設分科会を立ち上げることにした。このテーマはこれまでの北東アジア経済会議でも継続的に取り上げられており、一定の議論の蓄積があり、参加者の関心も高い。他のテーマについての「常設分科会」、「調査研究ユニット」等も随時立ち上げる予定である。

最後に組織委員会の活動計画についてであるが、設立されたばかりということもあり、当面はできることから一つずつ積み重ねていく。まず、この委員会の最も基本的な役割である北東アジア経済会議の準備に関しては、既に次回の「北東アジア経済会議2001(新潟)」の開催に向けて準備を始めている。1月25日に決定した基本方針では、次回も「運輸・物流」、「環境」及び「貿易・投資」の3セッションを中心として会議を開催することとしており、今後約半年をかけて、より詳細な開催計画を決定することにした。

第二の活動の柱として共同研究がある。現在、図們江地域の環境問題や地域開発の問題などいくつかの具体的なテーマについて、共同研究の実施に向けた準備、先ほど述べた構成・機構から言えば「調査研究ユニット」の立ち上げの準備を進めている。実際にどの研究機関がどのような形で協力するかという実務的な調整が若干残っているが、できるだけ早く体制を整えて、共同研究を開始することとしている。来年の経済会議においては、これらの共同研究に関して、何らかの成果を報告することができよう。

また、現在準備中のテーマ以外にも新たなテーマを発掘し、研究活動を徐々に充実させていく予定である。

もう一つの柱は、経済会議のフォローアップである。この面では、会議が採択する「宣言文」が重要となる。「宣言文」に含まれる提言的な部分については、組織委員会の各メンバーがさまざまな機会をとらえて、その提言が実現されるよう各方面に働きかける。

また、「宣言文」の中で課題として指摘された点については、次回以降の経済会議の準備に反映されることになる。こうしたフィードバック機能が働くことによって、経済会議の充実が図られるものと考えている。

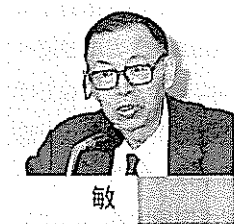
今回の「北東アジア経済会議組織委員会」の設立は、経済会議の主催者である新潟県やERINAが中心になって進めてきた。その背景には、過去の経済会議の企画を単独で進めてきたという主催者としての反省がある。しかし、それにもまして、これまで経済会議に参加した数多くの方々が、北東アジア地域におけるトラックII型の組織の創設と、多国間協力への期待を繰り返し表明されてきた。

総括セッションのサブタイトルは「多国間協力：北東ア

「アジア経済会議からの提案」である。今回の提案は、単に言葉だけの提案ではなく、実際に組織委員会を設立して多国間協力を促進するという行動を伴った「提案」である。組織委員会を軸として、より多角的、恒常的な協力関係が、常設委員会や共同研究を通じて構築されていくことを期待している。

北東アジアの多国間協力の進展のために、北東アジア経済会議はどのような貢献ができるのか。そのためにはどのような形で会議を運営しなければならないのか。こうした課題に対し、組織委員会のメンバーと共に解答を探りたい。

北東アジア経済会議の参加者および聴衆は、それぞれの立場、それぞれの分野で北東アジア地域の発展に貢献し、経験と実績を積み重ねておられる。今後ともお互いの連携を図り、共同行動と役割分担を明確にしていくことが重要であると考えている。



(3) パネル発言

史 敏 (中国・國務院發展研究中心アジア・アフリカ發展研究所長)

今回の会議は2つの面で大きな成果を上げた。第1に、正式に組織委員会が設立されたこと。このことにより今後の経済会議をより充実したものに出来ると考える。また域内協力関係の構築の面でも重要な一歩になると考える。第2に、今回の会議は運輸・物流、環境、中小企業、3つのセッションでかなり突っ込んだ議論が展開され、その成果が期待される。今回の会議は成功したと考えている。

次に、組織委員会の今後の活動について提案したい。会議の後、研究プロジェクトを推進して会議の質を高めて行くことが必要であり、その面で具体的な施策が必要だ。組織委員会メンバーとして望むことは、出来るだけ早期に韓国、北朝鮮が組織委員会へ加入することである。北東アジア6ヶ国がメンバーであるという全面性を組織委員会には持ってもらいたい。近い将来、この課題が解決されることを切に望んでいる。

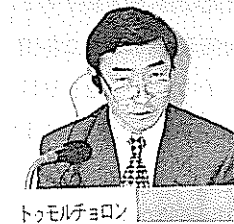
多国間協力について幾つか問題提起をしたい。

多国間協力を推進するには、良好な国際環境が前提である。北東アジアの国際状況は全体的には良好であると考えている。ただし朝鮮半島の対話は順調とは言えず、日本と北朝鮮の関係改善も多くの課題が残っている。また、中日・韓の関係にも課題が残っている。健全な協力関係を構築するためには、政治環境を整えることが必要である。

次に北東アジア地域協力の内容だが、情報技術、国際金融面での協力が必要ではないだろうか。情報技術は伝統的な産業を改革する上で非常に重要な意味を持っており、北東アジアも例外ではない。国際金融協力では、特にアジアの金融危機とその再発防止を考える時、北東アジア開発銀行の設立を、現状では条件が整っていないものの、視野に含めていく必要がある。

北東アジア地域には6ヶ国が含まれ、その多国間協力には、2~3ヶ国間の局所的な協力も当然含まれる。図們江開発などはその一例であり、現状では条件整備されていないが、今後の課題として中・日・韓の間で自由貿易地域の制定も考えて行かねばならない。

今後北東アジアが重視すべき問題としては、経済協力における中小企業の役割がある。遼寧省の開発区で、韓国の一企業が有害ガスを排出している様子を見たことがある。外資導入を図る時には、環境保護と生産の安全に関して適正な基準に則って行われることが必要だと考える。



グーダイン・トゥモルチヨ
ロン (モンゴル外交問題研究所
所長)

私たちは現在、非常に不安な時期を迎えている。同時に、統合に向けてははっきりとした道も見えてきている。ASEAN地域フォーラムは、その政治的側面の一つであると同時に、経済、金融危機のホットスポットでもある。北東アジア6ヶ国も話し合いを始め、経済安定に向けて能力の構築を図っている。

私たちの目指すべき方向として、次のようなものが考えられる。それは地域の恒久的な経済協力の目標となるべきものである。今回の会議でも輸送問題が取り上げられるなど輸送・通信分野への投資は重要であるが、今後は、3つの目標が考えられる。

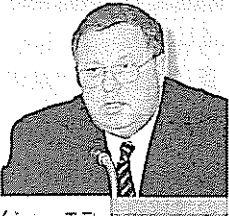
まず、金融・経済の透明性を高めること。このことが達成されなければ地域の経済協力はあり得ない。アカウンタビリティも重要で、我々には説明責任がある。金融危機はこの面が欠けていたために起きたのではないだろうか。こうした要素が欠けていたことがいくつかの危機、経済の不安定性を引き起こしたのではないだろうかと考えている。いくつかのステップを経て、我々は経済の安定性・保証を求めなければならない。

今、自分達の位置が何処にあるのか、私たちはどのような機会、どのような利点・不利点を持っているのかを明らかにし、地域の経済協力を考えなければならない。

この地域の経済協力を考える時、政治的側面で考えなけ

ればならないことがある。包括的な姿勢で臨むことが必要であり、社会的な環境問題も考えなければならない。

モンゴルの代表として、このような機会に積極的に参加し、我々が今回の会議中に話した輸送、投資、通信等さまざまなプロジェクトに参加したいと考えている。



ビクトル・イシャーエフ
(ロシア・極東ザバイカル協会会
長・ハバロフスク地方知事)

私たちは長期にわたり北東アジアとの経済協力を進めてきた。これは私たちにとって非常に実

際的な問題で、この地域は長い間2つの政治陣営の対立、領土問題の未解決、各国の社会的・経済的レベルの発展の格差等があり、交流が太平洋地域で最も遅れていた。現在、経済の国際化プロセスの中で中国、ロシア、モンゴルで経済改革が進み、アジア太平洋地域には経済協力の幾つかのレベルがあると考えられる。

第一に、この地域の政府間レベルで組織した太平洋地域諸国との経済交流体が挙げられる。APECの加盟国は97年11月に加盟したロシアを含め、21ヶ国になった。APEC諸国は大きく発展している地域であり、自由貿易ゾーンと投資に対して障害を取り除く方向に向かっている。APEC諸国は世界の貿易高の45%、総生産の57%を占めている。一方、北東アジアの開発諸国も、それぞれの特徴を活かしている。

第二のレベルでは、多国間協力による貿易、投資分野等多面的な交流が行われている。これには太平洋経済委員会(PBEC)、太平洋経済協力会議(PECC)、太平洋貿易開発会議(PAFTAD)、アジア開発銀行(ADB)等が挙げられる。

第三のレベルは、地域間のもので、異なる政治・経済地域の繁栄を目指している。この重要な一部分を担っているのがこの地域の科学者、ビジネスマン、地域リーダー達で、ロシア・日本・中国・韓国・モンゴルの知事が一同に会する北東アジア自治体連合はその典型的な例であろう。地域レベルでの改革プロセスは今後の経済動向、政府間レベル、国際団体枠内での交流へ道を切り開くものであり、北東アジアの交流において特に重要なものと言える。

日本海に面した地域間の交流を促進してきたのは、日ロ知事極東会議など、ロシア極東地域、日本の自治体、中国・韓国・モンゴルの指導者との接触と会合だった。北東アジアの自治体リーダーは、この交流を通じて21世紀を前に結びつき、それぞれの地域で多面的な交流メカニズムの形成が必要であるとしている。その結果、北東アジア自治体

連合の枠内でロシアの6つを含む29の自治体が集まった。

ロシア極東地域で市場経済の意味が高まった90年代初め、極東ザバイカル協会の支援により、ロシアの実業界とアジア太平洋地域の実業界との交流が始まった。韓国との交流委員会が93年に創設され、日本との交流委員会は97年、中国とは98年に設立された。この組織は現在、ロシア極東の実業界・経済団体とアジア太平洋地域の経済団体との交流においてコーディネーターの役割を果たしている。「北東アジア経済会議」も北東アジア地域発展に大きな貢献をし、アジア太平洋地域の国際組織枠組みにおいて重要な役割を果たすと考えている。

ロシア政府は、極東地域がロシア連邦のアジア太平洋地域への参加を促進するとして、そのイニシアティブを支持している。極東地域はロシアにおいて非常に大きな地勢的・資源的な意味を持っているのである。極東ザバイカル地域に埋蔵されている資源により、ロシアは経済のいくつかの分野でリーダーとなっている。

経済改革前、極東ザバイカル地域は国内労働分業システムに組み込まれていたが、現在はそのポジションを失い、極東地域はロシア国内とCIS諸国の市場から排除されている。改革前、地域経済の需要構造は国内市場75%、地域内市場19%、海外市場6%であった。しかし現在、地域経済の発展を支えているのは地域内市場75%、海外市場15%、国内市場10%で、経済関係が国内から海外に移ったことを意味している。このため私たちは地域経済の未来モデルを、まず北東アジア地域にオープンな市場経済に見出している。北東アジア諸国は異なる生産ファクターを持っており、3つのグループに分けられる。資本と技術のある日本・韓国、労働力が豊かな中国・北朝鮮、天然資源が豊富なロシア・モンゴル。このことにより、地域の貿易と生産要素の交換において、多面的な関係の発展の条件が整っていると言えるのである。

ここでロシア極東と日本の関係について触れたい。日本はかつてロシア極東最大の貿易パートナーだったが、現在はこの地位を失っており非常に危惧している。最近4年間でロシア極東と日本の貿易高は35%に減少し、日貿易での極東のシェアはほぼ半分になった。さらに気がかりなことは、極東地域への外国投資の内、日本のシェアが減少して今では11%しかなく、地域のGDPに対して0.05%に過ぎないことである。これでは日本からの投資はロシア極東地域経済の発展に大きな影響を及ぼすことは出来ない。私たちがアジア太平洋地域からの資本導入を分析したところ、ここ26年間で日本からの直接投資高は6,163億ドルであった。その内アメリカへ2,594億ドル(42%)、香港・中国へ

350億ドル（5.7%）、韓国へ66億ドル（1.1%）、ロシアへは3.33億ドル（0.054%）にとどまっていた。この数字を見れば、日本がロシア極東地域への投資を大きくする余地はある。そのためにも、政治的な意思と国家最高レベルでの決定が必要であろう。

私たちは、ロシア極東地域で日本の企業が低迷している理由の一つに、ロシア連邦の政治的・経済的安定性のなさが挙げられることを理解している。しかし現在、ロシア極東地域は経済危機を乗り越える道をたどり始めている。ロシア連邦では昨年、工業生産に回復の兆しが見え始めた。ハバロフスク地方での鉱工業成長率は9.6%に上り、基本部門での成長が安定的なものになった。

いくつかの展望の内、最も望ましいのは極東地域において北東アジア諸国との交流に参加し、そのモデルを作成することであり、それは技術・インフラ整備に関する国際的プロジェクトの実現である。天然資源は、これからもロシア極東と北東アジア諸国経済交流のための確固としたベースとなる。現在、最も発展しているのはエネルギー分野で、中国・インドを始めアジア太平洋諸国で予想される経済成長率によれば、21世紀にはアジア諸国が世界のエネルギー資源の半分を利用することが見込まれている。2020年には世界最大のバイヤーとなるのである。しかもアジアでも他の地域でも、エネルギーの需要は主に伝統的な石炭、石油、天然ガス利用により満たされることになると思われる。アジア諸国における石炭の供給は、埋蔵量が多く問題はないであろう。

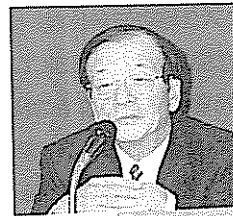
しかし天然ガス供給の面では課題がある。21世紀のエネルギー供給における天然ガスの占める役割は非常に大きく、98年のアジア太平洋地域エネルギー需要の内、天然ガスは9%に過ぎないが、近い将来、天然ガスの消費増加率は5~6%になると見込まれている。現在、ガスパイプライン建設には100以上のプロジェクトがあるが、実現は1つ、2つしか望めない。プロジェクトに100万ドル~200億ドルまでの膨大な建設費がかかるからである。この問題は解決されなければならない、国際融資機関による資本の導入も必要とされる。いくつかの国や多国間協力によること以外に、この問題の解決はないのである。

また電力エネルギーの問題を解決する点でも、多国間協力が望ましいと考える。電力を中国やモンゴルに供給することは、極東地域には可能なことである。天然ガスと競合する面もあるが、将来的には独立したプロジェクトになるであろう。

さらにアジアとヨーロッパのコンテナ輸送に関しては、SLBが重要な役割を果たす。改革は非常に重要であり、国

際協力で技術面の補填をしていく必要がある。

こうした統合は、単に強制によるものではなく、相互の義務と責任あるシステムによる。こうした基礎に基づいてこそ、ロシア極東地域だけでなく、北東アジア地域全体の経済的・政治社会的状況を健全化していくことが可能になるのである。このような戦略が北東アジア地域での建設的・長期的な国際交流を促進すると確信している。



趙利濟

趙利濟（北東アジア経済フォーラム議長・東西センター顧問）

まず、この地域の共同体の必要性について。最近、私は森嶋通夫教授が書いた「なぜ日本は没落するか」という本を読んだ。全て賛成というわけではないが、彼なりの論理が書中で展開されている。結論として、50年後を推定することは人口の減少や教育問題もあり難しいと前置きしているが、日本を救う道の一つとして、北東アジア共同体を創設し日本がそのメンバーに入ることとしている。具体的には建設共同体を指摘している。これは今回の会議で指摘されているインフラの問題である。鉄道・交通・エネルギー等、今回の会議で議論された内容だ。

次に、この地域には経済発展が異なる段階の国・地域があること。例えて言えば、年寄りの経済と若い経済が同居しており、その互いの調和が必要だということである。経済発展が同じ段階にあるヨーロッパで共同体を作るとは、比較的容易だ。しかし、異なる経済段階の国が共同体を作ることは困難である。しかしこのことが実現出来れば、ヨーロッパよりダイナミックな経済共同体となる潜在力があると考える。

この地域はインフラ面で残念ながら遅れている。大胆なイニシアティブが必要だ。歴史のリズムはいつも同じレベル、同じ調子ではいかない。今、このリズムを上向きにすることが必要で、北東アジア開発銀行の提唱はこのことに関連している。

もう一つ、国と国の壁を低くすること、ソフト面の障害を出来るだけ早期に解消することが重要である。日本についても同様に、県と県の間はまだ高い壁があるように感じる。これも解消してもらいたい。

最後に、新潟県とERINAはこれまで北東アジア地域の経済協力に対して多大な貢献を果たしてきた。このことを私は高く評価している。組織委員会も設立され、今後も新潟は交通、環境において素晴らしい成果を収め、これを専門化し、他の活動、他の機構、そして他の県に対し調和を保ちながら、引続きこの地域の発展に貢献することを願っている。



頼 尚 龍 (国際連合経済社会局社会経済政策開発管理部チーフ)

組織委員会の設立については、関係国以外の機関もこれに参加することが出来るようになり、

非常に良い考え方である。私自身、そのメンバーになれたことは光栄であり、今後の活動に最善の努力を払いたいと考えている。

今回の会議では3つのセッションで重要な問題を取り上げ、意見の交換が持たれた。この機会を利用して、特に第3セッションについてコメントしたい。

国連経済社会局では、95年に開催された社会サミットのフォローアップを行っている。このサミットの決議は、社会経済的な雇用の条件を整えるといったものであった。雇用の創出が非常に重要なアプローチの一つと考えており、なかでも中小企業が非常に重要な役割を果たすと考えている。

特に最近、国連の国際社会の中で強調しているのが、パートナーシップである。つまり官民のパートナーシップであり、私たちはNGOの参加を促して行きたいと考えている。途上国の経験、あるいは移行経済の国々を見ると、地方政府、自治体、NGOといった組織は非常に効果的であるということが分かる。その意味において、第3セッションが中小企業の役割を取り上げたのは意味のあることで、引続きこのような方向に進むべきだと考える。また国際機関として、私たちは官民のパートナーシップを支援し、促進して行きたいと考えている。

今日はUNDP中国代表から、能力増強に努めていること、経験の交流にも努めているという報告があった。これも国際組織の一つの役割だと考えている。中小企業に関するアプローチはどのようなモデルに従うべきか、国によって異なるかもしれないが、北東アジア地域では日本と韓国が成熟した市場経済であり、中国・ロシア・モンゴルといった国々は今移行の過程にある。従って中国の同僚が言ったように、それぞれの国が独自のアプローチを採用し、特性を活かすべきだと考える。その面で、国連はサポート出来ると考えている。

中小企業の実展により、この地域における貧困緩和の効果も期待出来る。貧困の撲滅は、他の問題にも影響を与える。すなわち国際社会にとって、男女差別の問題、女性の権利の促進、社会的統合、人権にも関係する重要な問題なのである。民間セクターの開発協力への参加が効果的に促進されれば、他の部門にも大きなインパクトを与えるだろう。



ツォグツァイハン・ゴンポ (UNDP図們江地域開発事務局シニアプログラムアドバイザー)

北東アジア6ヶ国は、さらなる努力によって経済補完性のメリットを活かすべきであると考えて

ている。そうでなければ、競争の厳しい世界において成功することは出来ない。北東アジア地域においては地域経済協力が様々な形で試みられているが、いまだ実現されておらず、どうすれば成功出来るのか述べてみたい。

今、劇的な変化が世界中で起こっている。平和的共存のため、驚くべき政治的な動きがこの数年見られたが、経済面における大きな変化も無視出来ない。EUは単一通貨システムを採用し、世界に大きなシグナルを送った。北米、南アジア、太平洋諸国も大胆な措置を取り、経済統合に向けて動き出している。これは経済のグローバル化、地域の経済統合という抵抗出来ない不可逆的な変化である。

経済関係の緊密化や多国間アプローチの呼びかけは1980年代に遡るが、この地域はそれほど変化していないように思う。環境変化に対する適応と柔軟性という意味において、それほど変わっていないのではないだろうか。学者や政治家が長年にわたり何度も強調しているように、北東アジアは比較優位性を有する地域である。世界において最も急速に発展し、繁栄する地域の一つになり得る。しかし外部からの努力にもかかわらず、その実現は進まず、北東アジアにおける良好な関係の構築は決して容易ではなかった。非常に複雑なプロセスがあり、未解決の問題も多く、いまや地域の共通の未来への新しいビジョンが必要とされている。参加者間の相互信頼を醸成し、意思決定と実行のメカニズムを協調して創設することが必要なのである。

これには時間と忍耐と努力が必要だ。そこで、この地域の経済協力・統合についてどのように改善していくべきか、私の個人的な見解を述べたい。

第一に、北東アジア6ヶ国の中央政府は、北東アジアにおける経済的・政治的取り組みのプラス面、マイナス面を検討すべきであろう。さらに国内的そして国際的視点からプラス・マイナス両面を特定し、近い将来の課題を検討すべきである。地域の緊密化に向けて議論や行動が取られているが、そこには中央政府の関与が必要で、社会全体が政府の意思決定をサポートすることが望ましい。つまり、誠意と強力な意思がなければ北東アジアの相互信頼という良好な関係は構築出来ないのではないだろうか。

この地域の最近の政治的な動きを見ると、北東アジア6ヶ国が共同して利益を擁護していくことに対するプレッ

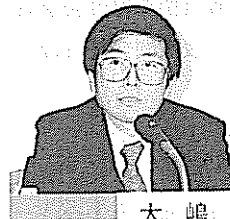
ヤーは認識していると思われる。一国だけの努力や遠くのパートナーと同盟するよりも、近隣国と地元で協力していく方が有利であることも認識していると思われる。より緊密な経済協力に向かう各国の政治的意思が期待され、それによって共通の目標を実現していく手段を議論することが出来るだろう。

過去10年、15年の教訓や経験から、北東アジア地域の経済協力・統合を促進していくためには、関係諸国が恒久的な政府間組織を設立するべきであると考えられる。例えばAPECやASEANのようなメカニズムの構築である。これに対し、そのような重複は必要がないという意見もある。既にAPECには日本、韓国、中国、ロシアが加盟しており、今後モンゴルと北朝鮮が加盟し、APECがその目標を達成できるのならばそれも良しとすべきだろう。しかしAPECがここ数年間進めてきた目標は、どの程度実現性があるだろうか。規模が大きくなるほど、状況は複雑になり困難になるとと思われる。北東アジアに焦点を絞ったグループを作ってはどうかという提案にも、一理あるのではないかと考える。

もう一点、この6ヶ国は当面、例えば貿易や輸送に関する統一措置というものを検討する必要があるだろう。貿易や輸送促進措置は、経済活動を大きく促進することが出来、相互依存の強い経済構造を構築すると考えられる。図們江地域開発事務局では現在、図們江地域におけるモノやヒトの国境を超えた輸送のための協定案を策定中である。多国間でなくとも、少なくとも2国間でこうした経済協力を進めていかなければと考えている。

最後に、新たに設立された北東アジア経済会議組織委員会は、明らかに現実的で重要な第一歩であると言える。先ほど言及した政府間組織に向けての一歩にもなるものと思う。将来的には経済の自由化、あるいは地域の経済問題へのアプローチといったニーズを満たすことが出来るだろう。当初は北東アジア経済会議に関連した問題に焦点を当てる活動となろうが、長期的にはより活発な役割を果たし、地域の経済協力をより広範囲に促進していくものと期待される。重要な第一歩を踏み出したことで、これからはこの委員会を育て、私たちの期待通りに発展してもらわなければならない。

北東アジア諸国、政府や各機関の代表者は、北東アジアのビジョン実現のため、いっそう緊密な協力が求められる。UNDPとしては、現在サポートしている図們江地域の開発に努めてきた。日本には、オブザーバーという立場を見直していただき、この重要な多国間のイニシアティブに参加していただきたいと考えている。



大嶋 英一

大嶋 英一（外務省大臣官房国内広報課長）

この地域をめぐる国際情勢、及び日本の対応について述べさせていただきます。この地域の国際情勢は、冷戦が終了して10年、

全体的には大いに緊張が緩和したと思う。例えば韓国と旧ソ連との国交樹立、あるいは中国との国交樹立からも明らかである。このように全体として大きく緊張感が緩和してきたということが、この地域の経済発展に大きく寄与してきたと考えている。

ただし全く不安定な要素がないかといえば、残念ながら完全になくなっているとは言えない。ご承知の通り一昨年の夏、北朝鮮が日本の頭越しにミサイル実験をした。北朝鮮はこれを人工衛星の発射と主張しているが、いずれにしてもそのような問題があり、日本の中では随分と緊張が走った。また、昨年の春から夏にかけても再度実験が行われるという見通しも出され、国内でも再び不安が広がった。幸い実験は当面行わないことになり、日朝間の国交正常化に向けた交渉を行うという気運も高まり、昨年の12月には予備交渉が行われた。今後の交渉がどうなるのか現時点では分からないが、少なくともお互いが話合いのテーブルにつくようになったことは、この地域の緊張緩和に資するものである。

アジア経済危機のその後については、史敏先生が特別講演で発表された。私もほぼ同意見であるが、昨年この会議の基調講演をされた米国の高名な経済学者がこの問題に対する日本の対応について、「日本はあまりにも国内問題に忙殺されたため、いわゆる最後の貸し手の役割を果たせず、自らの力だけでは十分な回復を望めない近隣諸国に助けの手を差し伸べなかった」という評価をされていることは、恐らく何か誤解されているのではないと思う。

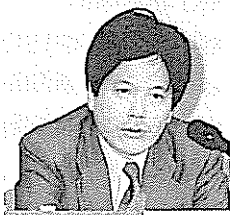
ここで、日本の対応をごく簡単に述べさせていただきます。第一に、公的な支援としては、新宮沢構想の300億ドルも含み、総計約800億ドルに上る支援がなされている。その結果、まず当初に起こった金融不安、通貨の下落に対する下支えになった。また、このような事態の下では社会的弱者にしわ寄せがくるもので、例えば通貨の下落で医薬品の輸入が出来なくなるといった事態が起き、その結果社会的弱者が十分な医療を受けられなくなったので医薬品の支援を行った。また、まだ記憶に新しいと思うが、コメを緊急に支援することも行った。これらは緊急かつ応急的な支援であるが、それだけに留まらず、中長期的な課題に対する支援も行なっている。一つには景気回復のための支援、さ

らに長期的な課題として各国の抱えている金融システムその他の構造的な問題の改革あるいは人材の育成といったものための支援である。1万人に上る現地での研修や50億ドルの特別円借款といった形で構造改革や人材の育成を進めようと支援をしている。

第二に、余り報じられてはいないが、日本の民間企業のがんばりもアジア経済の回復に非常に大きな力になったと考えている。欧米の企業の多くは経済危機が起こった後現地から引き上げたが、日本の現地企業はほとんど引き上げず、雇用の維持に努めた。その結果が最近になって現れ、急速な経済回復の一因となっているのでないだろうか。これはまさに日本の民間企業の投資における一つの特徴であろう。つまり、短期的な見返りよりも中長期的な視点に立って進出をするということである。

最後に、日本経済回復のための努力である。史敏先生の論文にアジア経済の回復に日本が足かせになっているとの指摘があるが、私はこの点については意見を異にしている。小渕政権は日本経済を再生することを最大の政策目標にしており、そのために大きな財政支出をしている。将来の財政負担という大変なリスクを背負いながらも、まずは日本経済を再生させることが重要との戦略的な政策決定を行った。その結果、今年度は0.6%成長、来年度は1%程度の成長が見込めることになった。これは当然のことながら、アジア諸国の日本への輸出の増加に繋がるものである。

800億ドルの公的支援、民間企業のがんばり、日本経済そのものの再生が、この地域の経済危機からの回復に大きな貢献をしていると考える。



堀 史郎 (通商産業省通商政策局北西アジア通商調整官)

北東アジア地域が世界的な経済のトレンドにおいてどのようなポジションにあるかということについて述べた後、幾つかの具体的なテーマについて意見を述べさせていただく。

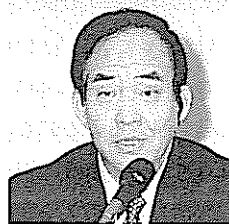
まず世界の経済のトレンドから言えば、経済のグローバル化がますます進んでいることである。中小企業のセッションにおいても中国のWTO加盟が話題となったが、今まさに世界の経済はWTOやAPECといったマルチなフォーラムを中心として、その拡大発展を目指していく方向がますます強まっている。また、地域統合が進んでいることも現在のトレンドと言える。例えば欧州のEU、北米のNAFTA、アジアのASEANなどである。それに比べ北東アジア地域は、さまざまな政治的要因もあるが、協力・交流を拡大する余地が非常に大きいと言える。このような会議を通じて

地域の交流を進めることは、まさに今求められている課題だと思う。今回の会議で提示された3つの課題、すなわち運輸、温暖化、中小企業は、現在求められる大変に重要なテーマであった。

温暖化については、一国だけでは解決出来ない問題であり、多国間協力のテーマとしては非常に重要な問題である。既に温暖化防止条約があり、それを実施するための「京都議定書」もまとまって、2002年の実施を目標に今各国が調整をしている。「京都議定書」の中に規定されているCDMやジョイント・インプレメンテーションについては、まさに日本、ロシア、中国が現在、数十件のFSを実施中である。その内容は、製鉄所などの効率的な省エネの普及問題を含んだものである。この省エネ問題は特に温暖化という環境問題のみならず、今後非常に重要になってくるエネルギーの節約においても重要なポイントである。日本でも「改正省エネ法」という法律があるが、工場のエネルギー管理、トップランナー方式による家電の省エネ等さまざまな施策を取っている。各国が取り組んでいこうという課題について、これから大いに協力を進めていくことは重要なことである。

中小企業の問題では昨年、日本でも中小企業政策の抜本の見直しがなされた。中小企業は経済のダイナミズムの源泉である、という位置付けを日本政府として行った。最近の情報化社会、インターネットの発達により、中小企業も世界に向けてどんどん情報を発信することが出来るようになった。雇用の受け皿の役割も果たしている。中小企業に活力のある国は、経済にも活力がある。こうした中で今、中小企業が見直されてきているのではないだろうか。域内の交流に関しても、98年の日中首脳会談において、中小企業協力を日中で進めていくことを確認した。現在、それに基づき中小企業支援5カ年計画を日中間で進めているところである。また韓国との間でも、昨年の日韓投資促進協議会において日韓でベンチャー企業への投資促進を確認するなど、さまざまな場がある。

協力関係は、具体的なテーマを見つけて関係者が議論を進めていくことにより、一層深まるものと考えられる。これからも、このように具体的な問題をベースに域内の協力を進めていくことが重要であると考えられる。



平山 征夫 (新潟県知事)

11回目のこの会議で、わずかな一歩ではあるが、会議で議論したことを実践に向けて踏み出すための組織委員会を作ることが出来た。この会議の主催者と

して、設立までの間にご協力いただいた大勢の方に感謝申し上げます。過去10回にわたりこの会議を支えて下さった各国の参加者の皆様深く感謝申し上げます。ミレニアムのスタートの年に我々北東アジアのメンバーが新たな一歩を踏み出したことを、共に喜びたい。

以前より、日本の松永さん、あるいは本日ご出席の史敏先生などから、問題解決のための何らかの組織が必要ではないかとの指摘があった。主催者の一人としてこの問題の推移を見守っていたが、2年前の会議が終わった後、一部の方に集まっていたいてそのことの提言をさせていただき、共にこの問題解決に向けて努力しようということで別れた。その後、今年の会議の終了後、さらには今年の秋に準備会を開き、ようやく組織委員会という形で本日皆様にご披露することになった。当初考えていたよりも随分小振り、かつ韓国・北朝鮮の参加が得られなかった等々、大きな課題を残してのスタートではある。今後とも皆でこの組織委員会をどのように盛り立て、どのように実行性のあるものにしていくか、先程から指摘があったように将来APECのような組織に向かったPECCの役割を果たすことが出来るのかどうかを含め、今後の我々の努力如何と改めて決意をしている。組織委員会は、設立されたことをもって終わるものではない。組織委員会の設立は、21世紀の北東アジア発展に向けた、ほんのわずかな一歩が記されたと考えるべきものだ。

この組織委員会を作る背景としては、まず先程申し通り、この会議でいくつかの提言があったことがある。そして何よりもERINAにおいてモデルが次第に整い、経済成長と交通インフラの因果関係がどの程度あるものなのか、というようなことが分析出来るようになってきたことである。その結果、当面の一番の関心事である物流・輸送について議論が少しずつ深まり、問題解決のための気運が盛り上がってきた。同時に、かつてエネルギーの問題としては議論されてきた環境問題も、ややナーバスな問題で触れられなかったものが、触れられるようになり、むしろ年々重要なテーマとなってきた。さらにロシアの重要な資源である天然ガス、例えばサハリンでの天然ガスが具体的に動き始めていることは、この地域発展のために極めて重要なテーマとなってきた。このような背景を受け、この地域の発展のため、少しでも協働して問題解決を図る組織が必要であろうと考え、呼びかけさせていただいた。

今回の基調講演で佐藤さんが指摘されたように、我々は今2つの大きな課題を抱えながら21世紀を迎えることになる。アジア経済危機の反省から、外資を導入するような形だけの発展が本当に上手くいくのか、短期資本の導入を

めて発展方式を検討する必要があること。それ以上にグローバル・キャピタリズムが、市場経済の持つ効率性ととともに、はたして人類を幸せにする経済システムなのかどうか考える必要があることだ。競争は強者と弱者を分けるシステムである。そのことが地球規模で、あるいはこの地域の平和にどのような影響を及ぼすのか。資源、エネルギー、人口、食糧等いろいろな面で地球規模において限界のある21世紀の経済に我々が入って行こうとしていること。この2つの課題をどのように解決していくのか。そのためにこそ、ますます地域の協力が必要なのではないかと考えている。

地域間協力をいかに構築していくかは、より重要なテーマとなってくる。そしてこの小さな組織委員会の第一歩が将来、21世紀の人類が抱える大きな課題に向かって一つの解決のモデルになれば、またそのような意識を持って今後この組織委員会の役割が当初の目的通り順調に育っていければと願っている。本当に小さな一歩ではあるが、22世紀ぐらいになって振り返った時、「新潟でスタートした組織委員会から小さな協力を始めたことが大きな意味を持った」と言われるような成果を上げていこう、来年以降もがんばりたい。

組織委員会ではまず、物流と輸送の問題を取り上げたいと考えている。関係者の皆さんには、一層のチームワークをお願いしたい。また、いま環境の専門家が集まって同じこの時期、同じ新潟で「東アジア酸性雨モニタリングセンター」という構想の具体的な詰めを行っている。酸性雨の調査・観測をする機構が国際的な共通のセンターとしてスタートしようとしている。温暖化、海洋汚染問題等、たくさん環境問題があるが、その中で酸性雨の問題についてはこのような動きがあることも報告し、そのことに新潟県としても協力していることも申し添えながら、この組織委員会の設立に対する皆様のご協力に感謝申し上げます。今後の主催者としての覚悟の一端を述べて発言を終わりたい。

(4)円卓・フロア発言

米川 佳伸（国際連合経済社会局計画調整官）

組織委員会が出来、物流・運輸分野に焦点を当てて活動を開始するとの報告を大変嬉しく伺った。第1セッションでも運輸・物流をテーマに多くの面から討議されたが、ここで一つ提案がある。それは、プロジェクトのファイナンスについてである。どの様にして資金を集めていくかについての討議の重要性であり、公的資金の導入が難しくなっている中、民間資金によるインフラの整備を考えたかどうか。最近ではアジアでもこうしたケースが多くなって

きている。しかし、北東アジアについてはそれほど進んでいるようには聞いていない。この点を今後のテーマの一つとして加えていただければと考える。

望月 喜市（北海道大学名誉教授・北海道新聞情報研究所客員研究員）

第一に、ネーミングの問題で韓国の代表が参加されないという新聞記事があった。韓国の代表も参加してもらえるような解決策を考えていただきたいと思う。

第二に、以前から北東アジア開発基金の創設ということが言われているが、ADBなど既存の国際金融機関をどのような形で利用出来るのか等、既存の基金の研究から絞っていき、北東アジア開発基金創設のための諮問委員会設立、というような形に発展させていただきたい。

第三に、環境セッションの中で感じたのだが、温暖化のシナリオについてのノウハウのオープニングをぜひ若い研究者に向かって行っていただきたい。若い研究者を育て、それが彼らの研究のテーマになり、彼らを通じて温暖化の問題が広がって行くような仕組みを考えていただきたい。私は大学関係に勤務しており、大学院生の論文などを読むと、北東アジアの問題を取り上げた論文も資料が古いものであったりしている。ERINA等を通じて新しい資料が出ているが、それが上手く伝わっていないように感じられる。そこで、例えば北東アジア研究者セミナー等を開催し若い研究者に情報を伝達する、現地資料調査への若い人の参加を促す等の視点もこの会議の中で活かしていただきたい。

第四に、コンテナの問題だが、ワンウェイボックスのようなコンテナといった工夫が出来ないものだろうか。つまり、一回限りで潰してしまい、潰した材料はまた建設材料などに使う。こうした形がとれば、再び回流するためのコストはかからなくなる。このようなコスト削減も検討に値するのではないか。

第五に、欧米では稠密なガス網が出来あがっている。21世紀を迎え、ガスパイプラインの敷設を日本も進めるべきだとなった時、陸上を通す場合には現在30以上の法律の規制を受けてしまう。なかなかパイプを引くことが出来ない。法律・経済・行政が絡み合った問題についてチームを組み、あるいは政治的な問題にまで上げて解決する努力が今後必要ではないかと思う。

渋谷 武（新潟大学名誉教授）

今この組織委員会をどうしても作る必要があるだろうか。時間をかけても韓国・北朝鮮の皆さんにも参加いただき、この海を日本では日本海と呼び、韓国では東海と呼べる合意の形成、お互いにこの海の周りで生きていけるのはそこに住んでいる人々のお陰であるという感謝報恩の中

で、この海を真に豊饒な海にするための協働社会を作り上げたい、と私は考えている。人々の連帯の中でこの海を真に平和の海に出来た時、本当の意味での組織というものが出るのではないかと。

余りにも急いで、韓国や北朝鮮の人々が会合に参加出来ないようなことにはしていただきたくない。時間をかけてお互いにゆっくり話し合い進んでいきたいと思うが、いかがであろう。

ツェグミド・スフバートル（モンゴル・インフラ開発省政策実施調整局長）

最後の討議に少しコメントを加えたい。組織委員会の事務局長にERINAの吉田所長が就き、その下に分科会を作って輸送問題を取り上げるようになった。将来にとって非常に良いことだと思う。分科会の仕事には、この地域の共同研究をすることが含まれている。

今日までいろいろな問題や障害について話合ってきた。どのような可能性があるのか、例えば諸国間での輸送を進めるためにはどうすれば良いか、という話し合いを続けてきたが今日に至るまで全面的・統合的な研究は行なわれていない。分科会では、この地域の輸送インフラを整備する可能性を探ってほしい。近隣諸国、周囲の国を交えた形で調査出来ないだろうか。さらにこの地域の法的な枠組みも調べていかなければならない。昨日は特に輸送のクロスボーダーの問題について、関税制度について、通関制度について話をした。このような諸問題についても調査研究をする必要がある。将来どのような対策を取るべきか、具体的な提案を出さなければならない。このような調査があつてこそ、私たちは最も実現可能性の高いプロジェクトを選択することが出来る。プロジェクトの実施に当たって、どの計画にプライオリティを置くかを検討出来る。私たちがそうしたプロジェクトを実現するためには、やはりまず調査研究が必要なのである。

(5)宣言文採択（宣言文：別掲）

金森 久雄

今回の北東アジア経済会議もこれをもって終了するが、あらためて皆様にお礼申し上げます。今回の会議では、北東アジア経済会議組織委員会が設立された。このセッションの多くのパネリストと円卓メンバーがその委員となっている。宣言文にあつたように、我々は多国間協力の推進をあらためて確認した。これから1年間、協力しながら、それぞれの国や地域で活動していくことを約束したわけである。その成果を持って、来年またお会いしたいと思う。

総括セッション要約

総括セッションは大きく4部をもって構成した。すなわち、①各セッション報告、②「北東アジア経済会議組織委員会」設立報告、③パネルディスカッションと円卓・フロア討議、④宣言文の採択である。各セッション及び組織委員会の概要は別項に委ね、以下にパネルディスカッション及びその後の討議で行われた会議の総括評価と組織委員会への期待に絞って要約する。

組織委員会の設立、各セッションの具体的な議論は、中国國務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所長、史敏氏の「会議の大きな成果」という表現を代表として大勢の評価を得られた。

同氏はさらに今後の課題として、組織委員会への韓国・北朝鮮の早期加入、情報技術協力、北東アジア開発銀行を視野に入れた国際金融協力、中・日・韓自由貿易地域の制定、経済協力への中小企業の役割を挙げた。中小企業の役割を特に着目したのが国際連合経済社会局社会経済政策開発管理部チーフの頼尚龍氏で、開発協力への民間セクターの参加促進、官民のパートナーシップの促進を国際機関として支援していく方向が打ち出された。

経済のグローバル化とともに、経済の地域統合というトレンドも多くのパネリストから指摘された。モンゴル外交問題研究所長のゲーダイン・トゥモルチョロン氏はこれを政治的側面から捉え、経済の安定性・保証を求めた。一方、極東サバイカル協会会長・ハバロフスク地方知事であるビクトル・イシャーエフ氏はこの潮流をアジア太平洋地域における3つの経済協力レベルとして捉え、APECに見られる政府間レベル、ADB等の経済レベル、北東アジア自治体連合等の自治体レベルに整理した。同氏はまたロシア極東地域の潜在力を背景として、日本の投資シェアの低下に危惧を示すとともに、天然ガス供給面での多国間協力、SLBへの国際技術協力の必要性を説き、関係諸国の義務と責任あるシステムづくりが建設的・長期的な国際交流を促進するとした。

UNDP図們江地域開発事務局シニアプログラムアドバイザー、ツォグツァイハン・ゴンボ氏は、北東アジア諸国の相互信頼を醸成するためには中央政府の関与と社会全体のサポート、すなわち誠意と強力な意志が不可欠であると論じた。さらに同氏は関係諸国が恒久的な政府間組織を設立すべきであるとし、組織委員会がその第一歩になるであろうとの期待を表明するとともに、UNDPがサポートする図們江地域開発への日本の参加を要請した。また北東アジア経済フォーラム議長・東西センター顧問の趙利済氏は、異

なる経済段階にある国々が共同体を形成することの困難さと、その実現が逆にダイナミックな経済共同体となり得る潜在力を指摘し、北東アジアの歴史的リズムを上向かせる大胆なイニシアティブとして北東アジア開発銀行の提唱があるとした。また、北東アジア各国の壁とともに日本の中にも県と県の壁があることを示唆し、その解消への努力を求めた。

このほか、外務省大臣官房国内広報課長、大嶋英一氏は外務省の立場から、広く東アジア地域に対する公的支援、民間企業の頑張りを、日本経済の再生をアピールし、通商産業省通商政策局北西アジア通商調整官、堀史郎氏は通産省の立場から、温暖化、中小企業、域内交通等具体的な問題をベースに域内協力を進めていくことの重要性を論じた。また新潟県知事である平山征夫氏は、真に人類を幸せにする経済システムを問いかけながら地域協力の重要性を強調し、会議の主催者である新潟県知事として、組織委員会設立という小さな一歩から、さらに次の役割を果たして行きたいという決意を表明した。

韓国の会議不参加は、大きな衝撃であった。フロアからも「韓国・北朝鮮を交えた形で真に豊かな海にするための協働社会を作らねば」との発言があったが、会議の主催者・事務局としても非常に残念なことであった。日本海の呼称問題が韓国不参加の原因とされている。フロア発言にあった「日本では日本海と呼び、韓国では東海と呼べる合意形成」が可能かどうかはこの会議で論じられるテーマとは異なるであろうが、こうした壁を乗り越える努力は北東アジアに関係するすべての会議・組織に共通するものである。

第1セッションで報告された国境での「不連続点」の例を上げるまでもなく、北東アジアの諸課題はすべてこうした「壁」の問題を内包しているといっても過言ではない。しかし設立された組織委員会は、この点でむしろ積極的な役割を果たすことが出来る。各国の共同作業で取り組む具体的な活動や調査研究を通じて、「壁」を乗り越える「地域標準」といったものの形成も一つの目指すべき方向として考えられよう。組織委員会は幅広い立場からの参加を歓迎しており、設立会議において、韓国・北朝鮮の参加を呼びかけていくことが確認されたことをここに附記しておく。

宣言文は最後に、「会議参加者は(中略)それぞれの立場において連携の橋渡し役となり、多国間協力を推進していくことの重要性を認識した」と記した。総括セッションでコーディネーターを務めたERINAの金森久雄理事長も、「我々は多国間協力の推進を確認し、これから1年間、協力しながら、それぞれの地域で活動していくことを約束した」と締めくくった。

(ERINA経済交流部部長代理 中村 俊彦)

The Summary of the Concluding Session

The Concluding Session consisted of four parts, which were reports from each session, report of the establishment of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee, discussion by panelists, and then by round table members and audience, and the adoption of the resolution. The reports of each session and the Organizing Committee are left for other sections, this section summarizes the comprehensive assessment of the conference made by the panel discussion and other discussions, and the expectations for the Organizing Committee.

Professor Shi Min, Director, Asia-Africa Development Research Institute, Development Research Center of State Council, China, described the establishment of the Organizing Committee and the practical discussion of each session as the "great achievement," and the idea was shared by others.

Professor Shi Min also picked up the following points as future issues: the participation of the Republic of Korea (ROK) and the Democratic People's Republic of Korea (DPRK) in the Organizing Committee at an early stage; cooperation in information and technology; multilateral financial cooperation with the Northeast Asia Development Bank in mind; the creation of a free trade area among China, Japan, and the ROK; and roles played by small and medium sized enterprises in economic cooperation. Dr. Lai Shianlung, Chief, Socio-Economic Policy and Development Management Branch, Department of Economic and Social Affairs, the United Nations, paid particular attention to the roles of small and medium sized enterprises. He suggested the promotion of the participation of the private sector in development cooperation, and he expressed that the United Nations would support the promotion of partnerships between the public and private sectors as an international organization.

Many panelists pointed out the trend of regional economic integration as well as economic globalization. Mr. Guudain Tumurchuluun, Director, Center for Foreign Policy Studies, Mongolia, sees this trend from a political point of view, and therefore it requires stabilization and guarantees of economy. Meanwhile, Mr. Victor Ishaev, Chairman, Interregional Association of Economic Coordination, "Far East and Zabaikal," and Governor, Khabarovsk Territory, Russia, takes this trend as three levels of economic cooperation in the Asia-Pacific region: inter-governmental level as seen in the APEC; economic level as seen in the ADB; and inter-local governmental level as seen in the Association of Northeast Asia Regional Governments. With the potential of the Russian Far East as background, he emphasized the need for multilateral cooperation in natural gas supply, and international technology cooperation for the SLB, as well as he expressed his anxiety over the lowered share of Japanese investment. He also mentioned that the establishment of a responsible system will promote constructive and long-term international exchanges.

Mr. Tsogtsaikhan Gombo, Senior Programme Advisor, Tumen Secretariat, United Nations Development Programme, discussed the idea that the commitment of

central governments as well as support from society, that is sincere and strong willed, is necessary to foster mutual confidence among Northeast Asian countries. Furthermore, he mentioned a standing intergovernmental organization should be established among related countries, and expressed his expectation for the Organizing Committee to be the first step towards that. He also requested that Japan participate in the Tumen River Area Development Programme, which is supported by the UNDP. Dr. Lee-Jay Cho, Chair, Northeast Asia Economic Forum, and Senior Advisor, East-West Center, US, pointed out the difficulties in creating a common body for countries with different levels of economic development, and at the same time the potential of a dynamic economic subregion if it can be achieved. He identified the Northeast Asia Development Bank idea as a bold initiative to raise rhythm of history in Northeast Asia. He pointed also out that there is a barrier between prefectures in Japan, as well as between countries in Northeast Asia. Efforts to dissolve these barriers are required.

Mr. Eiichi Oshima, Director, Domestic Public Relations Division, Ministry of Foreign Affairs, Japan, appealed, from the viewpoint of the Ministry of Foreign Affairs of Japan, the official development assistance for East Asia, efforts which the private enterprises are making, and the recovery of the Japanese economy. Mr. Shiro Hori, Director for North and East Asia Region, Ministry of International Trade and Industry, Japan, discussed, from the viewpoint of the Ministry of International Trade and Industry of Japan, the importance of regional cooperation based on practical issues, such as global warming, small and medium sized enterprises, and transportation networks in the region. Mr. Ikuo Hirayama, Governor of Niigata Prefecture, asked what economic system can make human beings truly happy, and emphasized the importance of regional cooperation. He also expressed his determination as an organizer to begin with the establishment of the Organizing Committee and play a role furthermore.

The fact that the Republic of Korea cancelled participation in the conference was a shock. An opinion was expressed from the audience that a cooperative society, including the ROK and the DPRK, should be established to make the sea truly beneficial. Organizers and the Secretariat were greatly disappointed. Naming of the sea between the ROK and Japan appears to be the reason why the ROK did not participate in the conference. Whether an agreement that it is called the Japan Sea in Japan and Ton He in the ROK can be made might not really be a theme to be discussed at this conference. However, efforts to overcome this issue are required for all conferences and organizations related to Northeast Asia.

Needless to say the discontinued points at national border reported in Session I as an example, it is not hard to say that most issues in Northeast Asia involve this kind of "barrier." However, the newly established Organizing Committee can play an active role. The creation of a "regional standard," through the joint activities and research, to overcome the "barrier" can be a direction to

aim at. The Organizing Committee welcomes participants from various standpoints. In addition, the Organizing Committee confirmed their desire to continue to ask for the participation of the ROK and the DPRK.

The resolution of the conference includes a sentence "the participants of the conference confirmed the necessity to promote multilateral cooperation acting as mediators in their own places" at the end. Professor Kanamori,

moderator of the Concluding Session and Chairman of ERINA, rounded off the session saying "we have confirmed the promotion of multilateral cooperation, and promised to conduct activities in our own places for the next one year in cooperation."

(Toshihiko Nakamura, Deputy General Manager
External Relations Division, ERINA)

北東アジア経済会議組織委員会の概要

1999年1月25日

北東アジア経済会議組織委員会

1. 名称

北東アジア経済会議組織委員会

(英語名：The Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee)

2. 目的

「北東アジア経済会議」(以下、「経済会議」という。)における議論や政策提言の内容を充実させ、より実質的な成果を生み出す会議とするため、経済会議における議論のテーマ設定や関連する調査研究等の事前準備及び経済会議の中から出された提言等を実現していくための事後のフォローアップ活動等を含めて、経済会議を組織・運営していくための諸活動を継続的に行うことを目的とする。

3. 活動

- 経済会議の開催方針及び開催計画の策定
- 経済会議に関連するテーマについての調査研究
- 経済会議における宣言文起草
- 経済会議の宣言文に基づく、各種政策提言等の実現促進

4. 構成

当面、設立会議出席者をもってスタートする。朝鮮民主主義人民共和国及び大韓民国からの参加を期待し、今後とも北東アジア経済会議組織委員会において両国の関係者に対する呼びかけを継続する。

この組織委員会は、機関・団体あるいはその代表者が協議するという性格のものではなく、個人の自由な意思に基づいた意見交換を行う場である。

(以上)

Outline of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee

Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee, 25th January 2000

1. Title

The Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee

2. Objectives

The Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee (the Organizing Committee) is established to organize and operate the Northeast Asia Economic Conference (the Economic Conference) in order to make discussion and policy recommendations more substantial and to produce more practical results. This includes research and study related to subjects in the Economic Conference, and the follow-up, aimed at realization of the recommendations from the Economic Conference.

3. Activities

- (1) To draw up a plan for the Economic Conference which includes the direction the Conference will take
- (2) To research and study related subjects in the Economic Conference
- (3) To formulate a resolution for the Economic Conference
- (4) To promote the realization of the policy recommendations, and other suggestions based on the resolution.

4. Members

The Organizing Committee starts with members of the Establishing Meeting. The participation from the DPRK and the ROK is desired, and the Organizing Committee continues to request related people in these countries to join the Committee.

The basic nature of the Organizing Committee is not a meeting of representatives of organizations or parties, but the one open exchange of ideas and opinions based on the free will of individuals.

北東アジア経済会議組織委員会設立会議出席者名簿
(2000年1月25日)

組織委員会メンバー

役職名	出席者名	所属		種別	委員名	委員所属先
	戴錫堯	中華人民共和国	吉林省人民政府図們江地区開発弁公室主任	代理	洪 虎	吉林省省長
副委員長	呂克儉	中華人民共和国	駐日本国中華人民共和国大使館公使参事官	代理	龍永図	対外貿易経済合作部次官
	史 敏	中華人民共和国	国務院発展研究センター アジア・アフリカ発展研究所所長	本人		
	王勝今	中華人民共和国	吉林大学東北アジア研究院院長	本人		
	鄒竹麗	中華人民共和国	黒龍江省対外貿易経済合作庁副庁長	代理	宋法棠	黒龍江省代理省長
委員長	金森久雄	日本	財団法人環日本海経済研究所 (ERINA) 理事長	本人		
	小牧輝夫	日本	アジア経済研究所地域研究第1部 研究主幹	代理	山澤逸平	アジア経済研究所所長
	平山征夫	日本	新潟県知事	本人		
	三鬼 彰	日本	日中東北開発協会会長	本人		
	フエレング・ツユ・ケ・ミラン	モンゴル	インフラ開発省次官	本人		
副委員長	ゲ・ゲ・イン・トゥル・フヨロン	モンゴル	外交問題研究所所長	代理	T.バトハ・ヤル	対外関係省政策局長
副委員長	ビクトル・イシャエフ	ロシア連邦	極東ザバイカル協会会長・ハバロフスク地方知事	本人		
	ヤロスラフ・セメニン	ロシア連邦	極東海洋・設計・技術研究所所長	本人		
	エフゲニー・ヤンキン	ロシア連邦	貿易省日本課参事官	代理	V.カラスチン	貿易省次官
	趙利済	アメリカ合衆国	北東アジア経済フォーラム議長・ 東西センター顧問	本人		
	ツァグ・ツァイハン・ゴンボ	国際連合	UNDP図們江地域開発事務局シニア プログラムアドバイザー	代理	(未定)	UNDP図們江地域開発事務局
	頼尚龍	国際連合	経済社会局社会経済政策開発管理 部チーフ	本人		

事務局

事務局長	吉田 進	日本	財団法人環日本海経済研究所(ERINA)所長
------	------	----	------------------------

(順不同)

**Participants of the Meeting for Establishment
of the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee
25th January 2000**

Members of the Committee

Position	Participants	Job Title		Remarks
	DAI, Xiyao	PRC	Director, Tumen River Area Development Administration, the People's Government of Jilin Province	Proxy for Mr. HONG, Hu, Governor of Jilin Province
Vice Chairperson	LU, Kejian	PRC	Minister-Counselor, Embassy of People's Republic of China in Japan	Proxy for Mr. LONG, Yongtu, Vice Minister of Foreign Trade and Economic Cooperation
	SHI, Min	PRC	Director, Asia-Africa Development Research Institute, Development Research center of State Council	
	WANG, Shengjin	PRC	Dean, Northeast Asia Studies Collage of Jilin University	
	ZOU, Zhuli	PRC	Deputy Director, Heilongjiang Provincial Bureau of Foreign Trade and Economic Cooperation	Proxy for Mr. SONG, Fatang, Acting Governor of Heilongjiang Province
	HIRAYAMA, Ikuo	Japan	Governor, Niigata Prefecture	
Chairperson	KANAMORI, Hisao	Japan	Chairman of the Board of Trustees, Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA)	
	KOMAKI, Teruo	Japan	Senior Researcher, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (JETRO)	Proxy for Dr. YAMAZAWA, Ippei, President of the Institute of Developing Economies, JETRO
	MIKI, Akira	Japan	Chairman, Japan-China Northeast Development Association	
	DAMIRAN, Tserendash	Mongolia	Vice-Minister, State Secretary of Ministry of Infrastructure Development	
Vice Chairperson	TUMURCHULUUN, Guudain	Mongolia	Director, Center for Foreign Policy Studies	Proxy for Dr. BATBAYAR, Tsedendamba, Director of the Policy Dept, Ministry of External Relations
Vice Chairperson	ISHAEV, Victor	RF	Chairman, Interregional Association of Economic Coordination, "Far East and Zabaikal" and Governor of Khabarovsk Territory	
	SEMENIKHIN, Yaroslav	RF	General Director, Far Eastern Marine Research, Design and Technology Institute	
	YANKIN, Evgeny	RF	Counselor, Division of Japan, Ministry of Trade	Proxy for Mr. KARASTIN, Vladimir, Deputy Minister of Trade
	CHO, Lee-Jay	USA	Chair, Northeast Asia Economic Forum and Senior Adviser, East-West Center	
	GOMBO, Tsogtsaikhan	UN	Senior Programme Advisor, Tumen Secretariat, UNDP	Proxy for a member from Tumen Secretariat
	LAI, Shianlung	UN	Chief, Socio-Economic Policy and Development Branch, DESA	

Secretariat

Secretary General	YOSHIDA, Susumu	Japan	Director General, ERINA
-------------------	-----------------	-------	-------------------------

新潟・北東アジア経済会議2000 宣言文

2000年1月27日採択

1990年に始まった、新潟における北東アジア地域の交流と協力に関する定期的な会議は1996年以降新潟・北東アジア経済会議として開催されてきた。北東アジア経済圏の発展に向けた新たなスタートとなる11回目の会議として、2000年1月26・27日に新潟・北東アジア経済会議2000が開催された。

この経済会議では、「北東アジアから世界への回廊：国際輸送ネットワークの拡充」、「北東アジアの地球温暖化防止：エネルギー資源の効率的利用」及び「中小企業の国際展開と北東アジア」という3つのセッションにおいて、それぞれの分野に関して政府及び民間、中央及び地方、実務者及び研究者らが参加して、建設的な意見交換を行い、多国間・二国間の今後の協力について積極的な提案を行った。

第1セッション「北東アジアから世界への回廊：国際輸送ネットワークの拡充」では、北東アジアの交通インフラ整備が徐々にではあるが着実に進み、域内における新規航路の開設に加え、域外へ向けた新たな動きがあったことが確認された。しかしながら、国境通過に伴う関税やその他手続き上の問題点は残り、さらに港湾・鉄道・道路間のスムーズな接続、貨物荷姿の標準化、集荷対策といった課題も指摘された。こうした課題を克服し、北東アジア域内は勿論、欧州・北米等域外へ輸送ネットワークを拡充していくことの重要性及び各ルートの利用促進に向けた各国協力の必要性が認識された。この問題の重要性に鑑み、これまでの運輸・物流セッションの議論をベースとした物流関係者間のコミュニケーションの場の常設化が提案された。

第2セッション「北東アジアの地球温暖化防止：エネルギー資源の効率的利用」では、北東アジア地域全体の温室効果ガスの排出の見通しとそれに伴う影響に関する報告を始めとして、各国・機関等の様々な温暖化防止への取組が報告された。さらに、温暖化に係わる地域内協力の可能性を中心課題として、京都メカニズムの活用などを含め、温暖化対策を地域の活性化に繋げる方策について意見交換が行われた。気候変動枠組条約の下、この地域で一体となった温暖化防止への取組の強化については共通認識が得られ、具体的には定期的な意見交換の場の設置、この地域に

環境産業ネットワークやエネルギー協力コミュニティの創設、クリーン開発メカニズム導入のためのキャパシティの向上などの提案がなされた。

第3セッション「中小企業の国際展開と北東アジア」では、以下の議論がなされた。中国のWTO加盟により中国経済の国際化や産業構造の調整が進展すると見通される中、北東アジアの経済発展に域内中小企業間交流の果たす役割が今後増大すると予想される。特に、中国東北地方においては、中西部開発や国有企業改革の進展等により、日韓中小企業が進出する際の環境が整備されつつある。吉林省や黒龍江省も日韓中小企業との交流が経済活性化と産業構造の転換に果たす役割に注目しかつ期待している。中国東北地方との交流の発展には、相互のニーズを的確に知る必要があり、そのために情報交流ネットワークの構築が急務である。投資国側としては、中小企業の進出を促進すべく、中国側に投資環境の一段の整備、情報公開を求めるところである。また同時に中長期視点から、投資国側も域内中小企業の受入れを視野に入れた環境づくりを行なうことが必要との認識に至った。

これら3セッションの後、「多国間協力：北東アジア経済会議からの提案」と題して、総括セッションを行った。総括セッションでは、各セッションの内容の総括と、今後の多国間協力のありかたと展望について活発な議論が行われた。

また、多国間協力の促進に向けて提案された北東アジア経済会議組織委員会が、1月25日に設立されたことが歓迎されるとともに、その今後の活動に対して期待が表明された。

本組織委員会は、北東アジア経済会議における議論や政策提言の内容を実質的な成果に結び付けていくために、テーマ設定や関連調査研究等の事前準備及び政策提言の事後フォローアップ等の諸活動を行う予定である。

全体の議論を通じ、会議参加者は、既存及び新たに設立される様々な地域間協力組織、国際機関、国際会議が有機的に連携することの重要性を認識し、それぞれの立場において連携の橋渡し役となり、多国間協力を推進していくことの必要性を確認した。

The Resolution of the Northeast Asia Economic Conference 2000 in Niigata

27th January 2000

Niigata, Japan

In 1990 the first in a series of regular conferences on exchanges and cooperation in Northeast Asia was held in Niigata. Since 1996 these conferences are known as the Northeast Asia Economic Conference in Niigata. The Northeast Asia Economic Conference 2000 in Niigata was held on the 26th and 27th of January 2000 as the 11th of the series, and opened a new round of talks concerned with development of the Northeast Asia Economic Region.

At the Economic Conference 2000, opinions from the public and private sectors, the central and local governments, practitioners and academics were exchanged constructively, and suggestions for future multilateral or bilateral cooperation were actively produced in the following sessions: "The Corridor from Northeast Asia to the World: the Expansion of the International Transport Network," "Global Warming Prevention in Northeast Asia: Efficient Use of Energy Resources," and "Overseas Expansion of Small and Medium Sized Enterprises in Northeast Asia."

In Session 1, The Corridor from Northeast Asia to the World: the Expansion of the International Transport Network, it was confirmed that the transportation infrastructure in Northeast Asia was progressing, although rather gradually, and new movements had been made towards the outside of the region in addition to opening new transportation routes in the region. However, problems regarding border crossing, such as customs and procedures, still remain. Other issues, such as smoother connections of ports, railways, and roads, standardization of cargo type, and cargo booking were pointed out. The importance of the improvement and expansion of transportation networks not only in Northeast Asia but also to Europe and North America after solving these issues, and the necessity of international cooperation to promote each route were also confirmed. In consideration of the importance of this issue, establishing opportunities for communication among transportation related people based on the discussion of this session was suggested.

During Session 2, Global Warming Prevention in Northeast Asia: Efficient Use of Energy Resources, the forecast for greenhouse gas emissions and the impact of global climate change in Northeast Asia were presented as the introductory remarks, and then the varied efforts in response to climate change made by each country and organizations were reported. Furthermore, opinions on possibilities of regional cooperation concerning climate change, and the schemes toward stabilizing global climate with regional activation, including the Kyoto Mechanism, were exchanged. The following common understanding was reached; it is necessary for all Northeast Asian countries to unite to strengthen cooperative efforts toward climatic stabilization based on the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC). Concrete suggestions were also made to set up a regularly scheduled round-table for information exchange, to create an

environmental industry network as well as energy cooperation community in this region, and to increase the capacity for introducing the Clean Development Mechanism (CDM) into this region.

In Session 3, Overseas Expansion of Small and Medium Sized Enterprises in Northeast Asia, the following were discussed. We expect to see more globalization as well as improvements in industrial structure within the Chinese economy due to their participation in the WTO. Also, the role of exchanges among small and medium sized enterprises in the economic development of Northeast Asia is expected to increase. Particularly in Northeast China, the environment for Japanese and Korean small and medium sized enterprises to launch new business has improved because of development of Central and Western China, and progress in the reform of state owned enterprises. Both Jilin Province and Heilongjiang Province have been given special attention, and are expected to play major roles in the economic exchanges of Japanese and Korean small and medium sized enterprises in the activation of the region and change in the industrial structure. In order to promote exchanges, the needs of both sides should be understood properly. For this reason, the establishment of an information exchange network is urgently needed. Investors require the further improvement of the investment environment, and increased information disclosure to promote small and medium sized enterprises launching new business. At the same time, from middle and long-term viewpoints, the environment of investing countries should be further improved taking into account the acceptance of small and medium sized enterprises in the region.

After these three sessions, the Concluding Session entitled the Future and Prospects of Multilateral Cooperation was held. In the Concluding Session, discussion in each previous session was summarized, and the prospect of future multilateral cooperation was actively discussed.

The Concluding Session welcomed the establishment of the Northeast Economic Conference Organizing Committee on the 25th of January 2000, which proposed the promotion of multilateral cooperation, and expressed its expectation for the future activities of the Organizing Committee.

In order to realize discussions and policy recommendations produced from the Northeast Asia Economic Conference, the Organizing Committee is going to conduct activities, such as preparations for the Northeast Asia Economic Conference, e.g. choosing subjects and conducting related research, and follow-ups of the results from the Conference.

The participants in the conference recognized the importance of an organic liaison among the various existing or newly establishing organizations for regional cooperation, international organizations, and international conferences. They also confirmed the necessity to promote multilateral cooperation acting as mediators in their own places.

新潟・北東アジア経済会議2000

ERINA理事長 金森 久雄

今回の会議では基調講演を前アジア開発銀行総裁の佐藤光夫氏が、特別講演を中国の國務院発展研究センターアジア・アフリカ発展研究所長の史敏氏が行った。佐藤氏は1997年のアジアの金融危機を反省し、国内の金融システムの整備の必要や短期資本に依存することの危険について述べた。またIMFの対応が誤っていたことを指摘した。北東アジアの開発について、メコン流域の経済協力の経験に学ぶべき点が多いと主張した。北東アジア開発銀行構想については、アジア開銀を利用することが現実的であると消極的意見を述べた。全体として力のこもった講演であった。史氏は、アジア経済の回復は早かったが、経営管理システム等に問題が残っている。また日本経済の回復が遅いことがアジア経済の復興を遅らせていると述べた。

第1セッションは「北東アジアから世界への回廊：国際輸送ネットワークの拡充」で、議長は日本港湾協会の榎原英郎氏であった。初めにERINA客員研究員である三橋郁雄氏からこの地域の交通網についての包括的な説明があり、概括的知識を得るために非常に有益であった。パネリストとして吉林省の戴錫堯氏が図們江地域の海運や陸運の状況を話した。99年には琿春地区の外資導入、対外貿易、辺境観光が伸び、12月18日、図們～マハリノ間の鉄道が漸く運行を開始したそうである。また韓国・東龍海運株式会社の朴鐘圭氏は、釜山～羅津の航路は貨物量が年々伸びていること、釜山～新潟～羅津～釜山の三角航路は99年8月の開設以降の貨物量が僅かであると述べた。モンゴル・インフラ開発省のツェグミド・スフバートル氏はモンゴルの交通計画について話した。株式会社日新の長澤登氏からはシベリア・ランドブリッジの現状と問題点につき報告があり、料金、輸送日数、輸送情報、安全輸送の面で格段の改善をしているが、海上輸送と競争するためにはなお一層の努力が必要であることが示された。ロシア・FESCOのセルゲイ・コスチャン氏も1999年にはシベリア・ランドブリッジの貨物量は増加したが、それは一時的要因による不安定なものが多く、なお解決すべき問題は多いという意見であった。興味があったのはワシントン州のラルフ・マンロー氏の東西回廊プロジェクトの話であった。これはロシア極東の港湾を通じて米国西海岸と中国東北部を結ぶ新しい貿易回廊の開設の提案である。このルートが確立されるとアメリカとロシア極東、中国東北部との貿易や投資の新しい機

会が生まれるだろう。

第2セッションは「北東アジアの地球温暖化防止：エネルギー資源の効率的な使用」で環境庁国立環境研究所の森田恒幸氏が議長をした。初めにERINAの浜田充氏が成長率の差による将来の地球温暖化の違いをエコノメトリクスを用いて説明した。東北電力株式会社の齋藤恒夫氏は同社の温暖化への取組の状況を説明した。また中国の国家発展計画委員会の高広生氏は温暖化対策に中国は積極的に取り組んでいるが先進国がまず責任を果たすべきだと強調した。ロシア・エネルギー安全保障問題研究所のエレナ・テレギナ氏は、温室効果ガス排出権取引市場に参加することは、ロシアにとって非常に有益であろうと述べた。国際連合のカースティン・リートナー氏はUNDPの役割は各国と協力して地域発展を進めることだと述べた。ERINAのウラジーミル・イワノフ氏はサハリヤや東シベリアの天然ガスの重要性を指摘すると共に極東の水力発電が有望であると述べた。

第3セッションは「中小企業の国際展開と北東アジア」であった。議長はJETROの江原規由氏であった。まずERINAの中島朋義氏が東北3省に対する企業進出の統計的分析を行った。中国・黒龍江省の鄒竹麗氏は黒龍江省の投資環境の有利性を説明した。イースト株式会社の上野克彦氏は「ハルビンでのソフトウェア合弁会社設立より今まで」という題で成功の経験と問題点を述べた。黒龍江大学の積極的な態度が成功の重要な鍵となっている。またヒムエレクトロ株式会社の丸山春治氏は自己の会社の経営を説明した。この会社は1993年の設立であるが、リレー及び各種コイルの製造と組み立て、フェライトコアの加工を主な仕事とし、目覚ましい発展をしている。その経験談は貴重であった。中国・吉林省の王志文氏は「吉林省中小企業の現状及び発展方向」について述べた。吉林省は潜在力は高いが、その力が十分に生かされていない。海外の資金、技術及び設備を導入して、企業の実力を高めることが重要だと主張した。また一橋大学の関満博氏はこれまで日本の企業の中国進出は軽工業に焦点をあてていた。しかしこれからは基幹産業を重視する必要があるという意見を述べた。

この後総括セッションがあり、会議を終了した。報告者は問題点を十分に把握している人が多く、有益な会議であった。

2000年の北東アジア経済会議を終えて

ERINA所長 吉田 進

今回の会議の内容については本号にて詳しく紹介されているので、ここでは補足的にいくつか感じたことを個人の立場から述べさせていただきたい。

組織委員会の設立

北東アジア経済会議では、ここ数年来、この会議を基礎とし、より高度な組織を作るべしという見解が出されてきた。

98年の経済会議で、韓国中央大学校国際大学院特認教授・羅雄培氏（元副総理）は、基調講演で次のように述べている。

「この地域における経済協力を推進するために、私は、政府間協議に準じた『北東アジア経済協力委員会』を設立し、定期的に会合を持つことを提案したい。同委員会は、北東アジア地域の経済協力に関する諸問題を討議する場であり、この地域の政治的、軍事的緊張が緩和された折には、正式な政府代表会議に昇格させることもできよう。』*

この会議の総括セッションで、ロシア科学アカデミー東洋研究所日本研究センター長・K. サルキソフ氏は、「この2日間の討議で明らかになったことは、北東アジアは既に新しい、より高い次元の経済対話に移る時期にあるという事であり、私はある種の組織を作る時期にきたと考えている。あらゆる面の問題に携わる事ができる特別な委員会を作ることができるのではないかと思う。その組織を独立的なものとするかどうかなど様々な問題は残ると思うが、いずれにせよ種々の問題を検討する事ができると考える。』*と述べている。

このような声に基づき、今回の北東アジア経済会議で、組織委員会が設立された。この委員会は、各参加国代表から構成され、会議の準備、開催、まとめなどの作業を行う。また、常設分科会の設置や調査研究ユニットの組織などにも関与する。

このことには画期的な意義があり、会議自体が名実ともに国際化し、より具体的な戦略立案ができる新しい協力の段階に入ったことを意味する。

これまで新潟県と新潟市が10回にわたって会議を組織・運営してきた役割は大きい。その結果、まず、北東アジアにおける日本と関係各国との交流のチャンネルができ、関

係各国間の協力について率直に話し合える場が誕生した。また、北東アジア経済圏における豊富な天然・人的資源と資本・技術力の結合、輸出基地と販売市場の形成、二国間・多国間の協力の可能性等について論議し、理論化してきた。

しかし、創設期の特徴として、提案者がイニシアティブをとり、これまでの会議を主催してきたため、会議の準備・実施の段階でややもすると関係各国の意見が十分反映されない傾向もあった。また会議を中心とした運営なので、年間一回の「イベント」的要素が強くなり、各会議におけるテーマや人脈の一貫性や継続性が貫徹されないという結果を生んでいた。

今後、組織委員会が中心となって会議で取り上げるテーマは、北東アジア地域における物流・輸送・通信、エネルギーと環境、貿易と投資、金融などである。

各国の組織委員会のメンバーは、各国の関連機関と連携を密にし、北東アジア会議の主要参加者の決定に参加し、またその連絡の中心となる。また各メンバーはこの会議がまとめた提案を実現するために、自国政府に協力を求める。

このようにして、多国間の経済協力をめざす官民合同の国際協力機構を創設する努力が始まった。

参加各国の積極的な反応

組織委員会において、北東アジア経済会議の国際化の一環として会議を今後参加国が持ち回りで開くという可能性が検討された。その時、ロシア代表のイシャーエフ副委員長（ハバロフスク州知事、極東ザバイカル経済協会会長）は、会議の持ち回り開催を真剣に検討したい、時期は確定できないがロシアでも必ず開く、という主旨の発言をし、出席者の歓迎を受けた。

中国からの参加者はここ数年来、人数的に増えているばかりではなく、層の広がりを見せている。今年は天津から引き続き参加者があったばかりか、中国全国工商連合会をバック・アップする中国共産党統一戦線部の幹部が参加し、連合会会員の参加の可能性について種々の意見交換を行った。また香港大公報の記者が、会場で積極的な取材活動をおこなった。

*「新潟・北東アジア経済会議98報告書」より引用。

韓国の経済会議への欠席

韓国は、これまでの10回の会議には、一貫して積極的に参加してきた。しかし、今回は残念ながら参加者が少なかった。韓国政府は、今回の会議に韓国代表が参加することある時点から良しとしなかった。そのため、事前に参加を予定していた人々も間際になって欠席となり、発言要綱のみの紙面参加となった。

聞くところによると、今回の北東アジア経済会議が開かれた前後に、国連で2002年以降の世界の地図を検討する作業グループの会議が開かれ、そこで「日本海」と「東海」の呼称問題をめぐる論争があったようだ。

韓国では日本海を東海と呼んでいるので、北東アジア経済会議では、数年前から会議の文章の用語として日本海と東海を併記している。また通訳が日本語から韓国語へ訳す場合には、日本海を東海に、韓国語から日本語へは、東海を日本海とし、お互いの慣習を尊重し、かつ相互理解ができるようにしている。従って、会議の運営上は、韓国の代表がこの会議に参加できないという原則的な理由はなかったのではないかと考える。そうすると、今回の経済会議への欠席は、国際的な「論争」に北東アジア経済会議が巻き込まれたということになるのではなからうか。もしそうだとすれば、大変残念である。11年間続いてきた協力がそんなに脆いものなのだろうかと思ってしまう。

もし、その直接の原因が国連の上記ワーキング・グループの論争にあるのなら、国連の関係機関はその運営に問題がなかったかを検討してほしい。なぜならば、直接関連のない国際会議にまで影響を及ぼしたからである。会議には、国連本部、UNDPと図們江開発事務局の代表が参加していたので、その究明は彼らにまかせたい。

韓国から会議に出席した東龍海運（株）会長・朴鐘圭氏は、運輸セッションでパネラーとして発言したのち、まとめとして、「東海と呼ぼうと、日本海と呼ぼうと、海は海。われわれの業種は、海と各国間のお互いの協力関係を離れて存続することはできない。一日も早く、このようなトラブルが起らないようにお互いに努力しようではないか」と述べ、満場の拍手を得た。

金融問題

この地域の発展には、基本的なインフラ整備が必要だ。そのためには基金を組織しなくてはならないが、それをどこに求めるかが問題だ。

この資金源をめくり、関係者はこれまでかなりの苦勞をしてきた。まず北東アジア開発銀行設立の構想があり、それがうまくいかないと、北東アジア・図們江投資会社構想が生まれた。この構想は主として北欧の資金を出資者としている。昨年、モンゴルにおける図們江開発諮問委員会で検討されたが、進展はしていない。

この問題は、日本の同諮問委員会への参加問題と不可分である。日本の関係機関に理解を深めてもらう事が極めて重要である。昨年11月、UNDP図們江開発事務局代表代行・D ハズバンド氏と輸送担当のI. ゴンボ氏が来日し、外務省の山本政務次官、加藤審議官、通産省、大蔵省、国際協力銀行、経団連などと会談した。各省ともプロジェクトの進行状況にきわめて大きい関心を示した。

従来から北朝鮮との国交がないことが参加できない理由となっていたが、今年は朝鮮問題の解決が大きく進展する趨勢にある。イタリアとの関係樹立、オーストラリアとの国交回復のための交渉、アメリカとの高官派遣の交渉、ロシアとの2月の友好善隣協力条約の調印、金正日委員長の3月5日の中国大使館訪問、白南淳外相の訪中など、国際的な規模で関係改善が進んでいる。一歩下がっても、この諮問委員会への参加は、北朝鮮との一つのチャンネルを作ることができると思うべきだ。行動に移すならできるだけ早い方がよい。

またそれと並行して、日本の資金供与の方式についても検討を開始する必要がある。

その他

今後の運営上必要なことは、常設分科会の設置、経済会議2000の各セッションで残された問題の解決（共同研究テーマの設定はそのうちの一つ）、組織委員会各メンバーをつなぐ連絡網の樹立とそのための刊行物（あるいは電子メール）の出版などであろう。それらの解決が急がれる。

北東アジア動向分析

中国

中国は1999年の目標経済成長率を7%前後とし、①インフラ建設、②個人消費の拡大、③住宅投資の拡大、④産業構造の転換などの内需拡大政策を打ち出してきた。しかし、後半以降、景気を下支えしてきた固定資産投資の鈍化を背景に中国経済は減速傾向にある。

99年のGDP（国内総生産）は前年比7.1%増の8兆3,190億元であった。GDP成長率は7年連続で減速し、99年内でも、1-3月期は8.3%、1-6月期は7.6%、1-9月期には7.4%と徐々に低下している。固定資産投資は、1-3月期には22.7%と大きく伸びたものの、その後は鈍化し、最終的には6.3%の伸びに留まった。また、需要不足から小売総額も伸び悩んだ。小売物価上昇率は▲3.0%で、98年の▲2.6%をさらに下回り、月ベースでは、97年10月以降26ヶ月連続のマイナスを記録した。

一方で対外貿易は99年後半から順調に拡大し、総額3,607億ドル（輸出1,949億ドル、輸入1,658億ドル）となった。不振であった輸出が7月以降はプラスの伸びを記し、1月からの累計でも9月以降はプラスで推移した。アジア諸国の景気好転に加え、中国政府が99年1月に続いて7月にも一部商品の増値税輸出還付率（輸出戻し税率）を引き上げたことが本格的な輸出回復につながっている。輸入は2月、12月を除いて、常に二桁の伸びで推移し、通年の伸び率は18.2%となった。

上述のように、対外貿易は回復しつつあるものの、外資導入については依然厳しい状態が続いている。直接投資の受入額を見ると、中国経済の減速傾向が直接投資の減少に拍車をかけ、契約ベースでは前年比▲18.9%の356億ドルとなった。これは92年以降最低の水準である。また、実行ベースでも16年ぶりに前年を割り込む結果となった。中国政府は外国直接投資誘致策として、①市場参入規制の緩和、②金融サポートの強化、③出資比率の引き上げ、④行政サ

ービスの改善、⑤減税優遇措置などを打ち出し、外資導入の回復を目指している。

こうした状況の中、99年11月15日に米中の交渉が決着し、中国のWTO加盟が現実となった。2000年半ばまでに見込まれているWTO加盟が今後の中国経済発展の鍵となる。短期的に見れば、関税の切り下げや金融や通信などの新たな市場開放によって、国内企業は打撃を受け、失業者の増加などのリスクがある。しかし、長期的に見れば、先進技術や管理システムの導入により、国際競争の中で国内企業の競争力を高めるチャンスでもある。また、2005年までに農業や通信業、金融・保険業などの各分野で巨額の直接投資が見込まれており、これにともなう輸出入の増加も期待される。停滞する中国経済においては、WTO加盟を起爆剤に外資誘致と消費拡大を図ると同時に、国内企業の国際競争力を高めるために懸案の国有企業改革をさらに加速させる必要がある。

第9次5ヵ年計画の最終年となる2000年は、上述のWTO加盟が注目される他、朱鎔基首相が98年から3年間でやり遂げるとした三大改革（国有企業改革、金融改革、行政機構改革）の結果が問われる年でもある。政府は今年も昨年同様の経済成長を維持するとし、内需拡大をマクロコントロールの最重要任務としてさらに推進する方針を示している。インフラ建設の重点としては、沿海部と比べ経済発展が遅れた西部内陸地区の振興を目的とする「西部開発」が注目される。これはインフラ建設に加えて、産業構造調整、科学技術向上を柱とする国家的プロジェクトである。この「西部開発計画」は今年策定される第10次5ヵ年計画（2001～2005年）に盛り込まれる予定であり、今後の進展が期待される。

(ERINA調査研究部研究員 川村 和美)

		1990年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年			
							1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
GDP成長率	%	3.8	10.5	9.6	8.8	7.8	8.3	7.6	7.4	7.1
鉱工業生産	%	7.8	20.3	16.6	13.1	10.8	13.3	12.4	12.2	8.9
固定資産投資	%	2.4	17.5	14.8	8.8	13.9	22.7	12.5	8.1	6.3
社会消費品小売	%	2.5	26.8	20.1	10.2	6.8	7.4	6.4	6.3	6.8
商品小売物価上昇率	%	2.1	14.8	6.1	0.8	▲2.6	▲2.9	▲3.2	▲3.0	▲3.0
輸出入収支	億USD	87	167	122	403	436	43	80	194	291
輸出	%	18.2	22.9	1.5	20.9	0.6	▲7.9	▲4.6	2.1	6.1
輸入	%	▲9.8	14.2	5.1	2.5	▲1.5	11.6	16.6	19.3	18.2
直接投資額（契約ベース）	%	17.8	827	10.4	▲19.7	▲30.4	17.5	▲17.0	▲20.1	▲18.9
（実行ベース）	%	2.8	11.1	11.2	8.5	0.5	▲9.5	▲6.6	▲9.7	▲9.7
外貨準備高	億USD	111	736	1,050	1,399	1,450	1,466.3	1,470.5	1,515.1	1,546.8

(出所) 中国国家统计局、国家外貨管理局資料

ロシア

1999年のロシア経済は、実質GDP成長率が3.2%と、2年ぶりにプラス成長を達成した。鉱工業生産は対前年比8.1%と大幅な増加を記録し、1997年の水準をも上回った。また、固定資本投資は1992年に経済改革を開始して以来、初めて対前年比でプラスとなった。

こうした好調さの背景には、1998年8月に発生したロシアの金融危機の結果、通貨ルーブルが大幅に下落したことがある。その結果、国内市場指向の軽工業、機械・金属加工、食品などの分野で輸入代替効果が働き、生産が増加した。また、輸出競争力の向上と国際市況の好転により、化学・石油化学、木材・パルプ、鉄・非鉄金属等の輸出型産業の生産も増加した。1997年にも鉱工業生産は1.9%増加したが、当時は主として輸出産業がリードし、軽工業などでは生産の停滞・落ち込みが続いていた。今回はほぼすべての業種で生産が増加している点で、前回とは異なる。また、地域的にも前回は極東など、地方部が取り残された感じであったが、今回は9月までのデータを見る限り、極東でもハバロフスク地方、沿海地方、サハリン州などを中心に全国と同様の増加傾向を示している。ルーブル下落のほかには、チェチェン紛争による軍需拡大なども成長の要因として指摘できる。

全面的な生産の回復は、企業の資金繰りの改善を通じて、経済全体に好影響を及ぼした。まず、企業間のバーター取引が減少し、同時に徴税状況も改善され、改革期間を通じて初めて、歳入が予算を上回った。また、投資の増加も、企業の資金繰りの改善に負うところが大きい。ロシアでは、金融仲介機能が弱いこともあり、固定資本投資の大部分を企業の自己資金に依存している状況にあるためである。

一方インフレは、1998年(84.4%)に比べれば、かなり

低下したものの、36.5%という比較的高い水準となった。その結果、実質可処分所得は-15.1%と2年続けての大幅減となり、小売売上高も7.7%減少した。

これらを総合的にみると、1999年の経済成長をもってロシア経済が自律的な経済成長軌道に乗ったとは言えない。需要面では、実質可処分所得の減少が続いていることから当面は個人消費の大幅な増加は望めず、一方で1999年の生産を支えた輸入代替もルーブル下落から1年以上が経過し、その効果が一巡したと考えられる。国内投資も、企業の自己資金だけが頼りでは大きく伸びることは考えられない。供給面でも、ロシアの生産設備のうち導入後5年未満のものは4%に過ぎず、老朽設備では稼働率の向上にも限界がある。

したがって、ロシア経済の先行きは、依然として対外的要因に依存することとなる。石油等の国際市況の好転による外貨収入の増加幅、あるいは、ロシア経済の安定を好感した外国からの直接投資の拡大規模がどの程度になるかにより、2000年のロシア経済の姿は大きく変わってこよう。こうした外的要因に依存した経済成長は一時的なものに終わるかもしれず、新大統領の下での政権は、時機を逃さず構造改革を推進する必要がある。

その新政権の政策であるが、本稿執筆時点で新大統領確実と目されているプーチン氏は、国家の役割の強化を唱えている。こうした考え方は98年のプリマコフ政権発足以降の経済政策の基本となってきた。プーチン氏はプリマコフ氏より改革派に近く、「統制経済への逆戻り」ではなく、「国家主導による経済秩序確立」を目指しているのではない。

(ERINA調査研究部研究員 新井 洋史)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	99上半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	10月	11月	12月	1月
実質GDP(%)	-4.1	-3.5	0.8	-4.6	3.2	-0.7	-2.8	1.4	5.6					
鉱工業生産(%)	-3.3	-4.0	2.0	-5.2	8.1	3.1	-1.6	5.0	16.3	11.5	12.0	11.2	11.1	10.7
農業生産(%)	-7.6	-5.1	1.3	-12.3	2.4	-3.5	-5.2	-2.2	3.5	6.2	11.2	3.7	-0.4	-0.1
資本投資(%)	-10.1	-18.1	-5.0	-6.7	1.0	-1.7	-1.2	-1.0			4.3	-0.5	0.3	4.5
小売売上高(%)	-7.1	-2.4	4.7	-3.3	-7.7	-12.8	-13.7	-11.9	-11.7	1.1	-0.2	-0.2	3.4	6.5
消費者物価(%)	131.3	21.8	11.0	84.4	36.5	24.5	16.0	24.5	31.4	36.5	33.2	34.8	36.5	2.3
実質可処分所得(%)	-15.1	-0.7	3.4	-18.1	-15.1	-24.7	-26.5	-23.2	-15.5	1.2	-5.4	-0.2	9.0	-3.1
失業率(%)	8.8	9.9	11.2	13.3	12.3	12.0	13.7	12.0	11.9	12.3	12.1	12.3	12.3	
貿易収支(十億USDドル)	20.48	22.93	17.36	17.35	34.19	12.96	6.47	6.49	8.76	12.48	3.28	3.89	5.30	
経常収支(十億USDドル)	7.78	12.18	3.98	1.63		8.98	5.37	3.46	5.75					
連邦財政収支(%)		-3.4	-3.6	-3.2		-2.5	-2.3	-2.5	-2.0					

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、財政収支は期末値。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は対GDP比。
(出所) ロシア連邦国家統計局、ロシア連邦中央銀行、ロシア連邦財務省の公表データ、経済企画庁「海外経済データ」

モンゴル

1999年、モンゴルの主要産業である鉱業は順調であった。最大の鉱山企業である「エルデネット社（モンゴル・ロシア合併）」は58億トグリグ（約6百万ドル）の黒字を計上した。これは、1997年の244億トグリグには及ばないものの、1998年の225億トグリグの赤字からは大幅に改善された。背景には、年初の1トンあたり1300ドル台から1800ドル台まで持ち直した、国際銅価格の改善がある。また、エルデネット社自身が、1995年時点と比較して21.2%のコスト削減を行ったことも収益の改善につながった。1999年を通じた生産量のデータはないが、おおむね堅調な生産を続けているものと思われる。なお、エルデネット社についてはかねてから民営化の計画があるが、その進め方についてのトラブルから1999年7月に前首相が退陣する事態があった。ただし、年間業績を見る限り、同社の経営に対する影響は少なかったようである。

新たな主要産業になりつつある金採掘は、1999年に過去最高の11トンを記録した。これは、前年比33.9%の大幅増である。好調な金生産により、外貨準備は1998年末の約1.5倍の11.7億ドルに達した。これは、IMFとの合意における目標額を上回るものとなっている。そのほか、世界第4位の生産・輸出を誇る螢石についても、日本向けに2000トンが試験的に輸出されるなど、販路が拡大している。

畜産業では、家畜頭数が3330万頭と対前年比3.1%増加した。羊や馬などほとんどの家畜で頭数が増加する中、山羊は1%弱減少している。山羊は、牧草地を荒らしやすいという食性から、その増加が問題となっていたものであり、今回の減少はその意味では望ましい動きであると評価でき

よう。また、1999年12月の食肉輸出は前年同月比でほぼ倍増した。

2月3日から、山羊皮の輸出に1枚あたり、1500トグリグの輸出税がかけられることになった。これは、山羊皮が主として中国に大量に輸出されることによって、国内加工業者向けの供給が細り、国内価格が上昇していることに対応した措置である。税額については、昨年12月時点で検討されていた6000トグリグという案の4分の1に抑えられた。

2000年の政府予算は、歳入が2781億トグリグ、歳出が3916億トグリグで、1135億トグリグの赤字を見込んでいる。歳出の約2/3しか歳入を見込んでいないが、これは主要製品の国際価格の低下に苦しんだ1998年の実績に近い形である。いずれにしろ、モンゴルの自主財政基盤は主要輸出産業の動向に大きく左右される不安定なものである。ただし、諸外国からの援助があるため、全体としてはある程度安定的な予算執行が期待できる。

援助とともにモンゴル経済にとって大きな意味を持つ外国直接投資は、1999年一年間で6000万ドルに達した模様で、対前年比20%以上増加したこととなる。

なお、この冬モンゴル各地では、寒波による被害に見舞われた。2000年初めから2月17日までに、722千頭の家畜が死ぬ（被害額約28億8千万円）という深刻な被害が出ており、大統領が国民に対して被災地への支援を呼びかける事態となっている。その後2月末までに家畜被害は百万頭に達し、基幹産業である牧畜業はもちろん、経済全体への影響が懸念される。

(ERINA調査研究部研究員 新井 洋史)

	1995年	1996年	1997年	1998年	6月	7月	8月
鉱工業生産(前年同期比: %)	12.0	-2.5	4.4	3.3			-3.8
消費者物価上昇率(対前年12月比: %)	53.1	44.6	20.5	6.0			9.6
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	1266.4	1241.4	1204.0	1273.6			802.0
失業者(千人)	45.1	55.4	63.7	49.8			44.5
貿易収支(百万USDドル)	58.0	-26.6	-16.8	-155.6	-25.7	-13.0	6.9
輸出(百万USDドル)	473.3	424.3	451.50	316.80	30.40	33.10	39.10
輸入(百万USDドル)	415.3	450.9	468.30	472.40	56.10	46.10	32.20
国家財政収支(十億トグリグ)	-4.7	-48.3	-65.1	-97.5			-89.6

(注) 失業者数は期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

(出所) モンゴル国家統計局、「モンゴル統計年鑑1998」、「モンゴル統計月報1999.5」、「同1999.8」

韓国

1999年の韓国経済は、97年の通貨危機以降の停滞から脱し、概ね着実な回復軌道を歩んだといえる。98年の第4四半期に前期比プラスに転じたGDPの成長率は、99年は年間で10%を上回ると見られている。これは主に最終消費支出と輸出の拡大に支えられたものである。固定資本形成については全般には回復基調にあるが、第3四半期には前期比でマイナスとなっており、完全な復調とはいえない状況である。これを内訳別に見ると、機械設備投資が3四半期連続してプラスとなっているのに対し、建設投資は第1及び第3四半期にはマイナスとなっており、工場等の建設を伴う大型の設備投資、または住宅投資が出遅れている状況がうかがえる。

一方、製造業生産指数はGDP以上の高まりを示している。特に99年後半の上昇は著しく、10月に前月比2.0%、11月には同3.8%の伸びを記録している。また、生産活動の回復を受けて、失業率の改善も進んでおり、最悪であった99年2月の8.6%から、12月には4.8%まで低下してきている。

為替レートは99年には年間を通して、ほぼ1ドル=1200ウォン前後の水準で安定していた。年末以降、ややウォン高の傾向が見られるが、通貨危機前の1ドル=800ウォンの水準から比べると、50%程度のウォン安である。これによって韓国の輸出品は大きく国際競争力を増し、輸出額は堅調に拡大してきた。一方で、輸入額も99年に入って国内経済の回復を受けて拡大した。この結果、年間の貿易収支は韓国銀行発表の速報値で、前年を下回る250億ドルの黒字

となった。さらに2000年1月には、産業資源部の通関ベースの発表によれば貿易収支は赤字に転じた。

2000年については、多くの調査機関が引き続き5%を超える高成長を予測している。現状から見れば、こうした数字は十分実現可能であろう。懸念された大宇グループの債務処理問題も、1月に海外債権銀行団との間で一応の合意にこぎつけた。この他外資による金融機関の買収、あるいは資本参加も進展しており、信用不安の再燃は当面回避されたと考えられる。

しかし一方で、1月の貿易赤字は、外需主導の回復の限界を示している。この赤字が基調的なものであるか否かをにわかには判断できないが、製品輸出の拡大が中間部品や資本財の輸入を増加させる韓国経済の構造が、通貨危機の前後で急速に変化したとは考えにくい。したがって今後は、内需の一層の拡大が高成長実現の必要条件となろう。

産業面では、大宇自動車をはじめ、欧米メーカーによる買収の本格化が予想される自動車産業の動向が注目される。韓国の生産拠点が各メーカーのグローバルな国際分業体制の中で、どのような役割を担うのかは、雇用面にも大きな影響を与えよう。

さらに、今後の韓国経済の中長期的課題としては、ハイテク型のベンチャー企業に代表される、質的な国際競争力を持った製造業の育成が重要である。その意味で2000年は、韓国経済の助走区間と位置付けられる。

(ERINA調査研究部研究主任 中島 朋義)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	99年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	99年10月	11月	12月
国内総生産(%)	8.9	6.8	5.0	-5.8	-	4.1	3.9	3.0	-	-	-	-
最終消費支出(%)	8.2	7.2	3.2	-8.2	-	4.3	2.0	1.7	-	-	-	-
固定資本形成(%)	11.9	7.3	-2.2	-21.1	-	4.1	4.5	-0.4	-	-	-	-
製造業生産指数(%)	12.0	8.6	5.2	-7.5	-	1.9	6.5	8.3	-	2.0	3.8	-
失業率(%)	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	8.4	6.6	5.6	4.6	4.6	4.4	4.8
貿易収支(百万USD\$)	-4,444	-14,965	-3,179	41,627	-	6,779	8,008	6,840	-	2,711	2,370	-
輸出(百万USD\$)	125,058	129,715	136,164	132,313	144,232	30,254	35,764	35,103	43,111	13,476	14,183	15,452
輸入(百万USD\$)	135,119	150,339	144,616	93,282	93,282	25,575	28,747	29,736	35,665	11,351	11,726	12,588
為替レート(ウォン/USD\$)	775	844	1415	1208	1145	1208	1173	1204	1168	1201	1158	1145
生産者物価指数(%)	4.7	3.2	3.9	12.2	-2.1	-3.5	-3.3	-1.9	0.5	-0.2	0.6	0.9
消費者物価指数(%)	4.5	4.9	4.5	7.5	0.8	0.7	0.6	0.7	1.3	1.2	1.4	1.4

(注) 失業率は水準、生産者及び消費者物価指数は前年同期比伸び率、他は前期比伸び率
(出所) 韓国銀行・韓国統計庁

北朝鮮

外国人投資関連法規について

北朝鮮は1999年に外国人投資関連の法規を改正した。その具体的な内容が2000年1月に明らかになった。最高人民会議常任委員会政令（1999.2.26）で、九つの関連法律が改正され、その後5月までに、内閣の決定で五つの規定が改正された。

今回、外国人投資関連法規の改正の理由は、まず1998年の憲法改正による政府組織変化を反映すると共に、中央政府の指導・管理を強化しながら実用レベルにおいて改善措置を採るためであると見られる。改正法の主な特徴は次の通りである。

第1に、「外国人投資」から「海外朝鮮人同胞投資」を分離した。海外朝鮮人同胞の対北朝鮮投資は、改正前の法規では「外国人投資」として認められていた。しかし、改正法では別の該当法規により規定することになり、外国人投資関連のすべての法規から海外朝鮮人同胞の投資に関する項目が削除された。海外朝鮮人同胞の投資に関する新しい法規はまだ準備中であるとみられるが、その内容としては投資地域の制限がなく、投資に対する更なる優遇措置を採ることになると考えられる¹。しかし、韓国人の対北朝鮮投資に対しては外国人投資関連の法規は言うまでもなく、海外朝鮮人同胞投資関連の法規も適用されないことは明らかである²。北朝鮮は韓国人の対北朝鮮投資に対しては、依然として事実上の認定或いは「南北基本合意書」（1991年締結）に基づく処理をすると思われる。

第2に、外国人投資の対象地域が基本的に羅津・先鋒経済貿易地帯となった³。そして羅津・先鋒地帯以外にも自由経済貿易地帯を創設する可能性があったと言える「自由経済貿易地帯法」は「羅津・先鋒経済貿易地帯法」と改正された。羅津・先鋒地帯が投資誘致の中心地となったのは「図們江地域開発」の観点から見ると肯定的な意味がある。しかし、外国の投資に対する経済開放地域を羅津・先鋒地

帯に制限したのは、中国式の開放拡大戦略とは異なる「北朝鮮式の開放政策」（地域制限の開放政策）と言える。

第3に、外国人投資に対する国家の指導管理の強化である。改正外国人投資関連法規では「中央対外経済機関」という名称がすべて「中央貿易指導機関」に修正されている⁴。さらに、改正前の「自由経済貿易地帯法」ではインフラ建設部門は総投資額2,000万ウォン、それ以外の部門では1,000万ウォンまでの外国人投資企業の設立承認権が羅津・先鋒地帯当局に与えられていたが、改正法では「中央貿易指導機関」が設立の申請を受理して審議処理することになっており、羅津・先鋒市人民委員会は現地での申請を中央貿易指導機関に提起する権限のみをもつことになっている。

第4に、外国人投資における実用的な側面での改正である。まず、合弁・合作・100%外資企業以外の外国企業も北朝鮮内で支店などによる所得があれば「外国投資企業」として認められる。また、100%外資企業の業種追加・変更も認められた（改正外国人企業法第14条）。さらに、労働力採用の時、北朝鮮の担当機関と契約をしなければならないという強制規定が任意規定に替わっており（改正外国人投資法第16条）、超過勤務、賃金基準も柔軟的に変更ができることになった（改正外国人投資企業労働規定第24、26条）。

以上分析したように、北朝鮮政府は外国投資に対して羅津・先鋒経済貿易地帯へ投資を制限し、中央政府の管理機能を強化しながら実用レベルにおいて改善措置を採った。全面的な経済開放は否定するという政策を法律にも反映したと言える。しかし、実用レベルでの改善措置は外国人投資が実際には必要であるということを反映しており、今後外国人投資に対する具体的な促進策が期待される。

（ERINA調査研究部客員研究員 李 燦雨）

¹改正合弁法と合作法では、「海外朝鮮人同胞との合弁（合作）企業に対して税金の減免、有利な土地利用条件の提供などの優遇を与える」（改正合弁法第7条、改正合作法第6条）となっている。

合作企業とは、外国側投資家と北朝鮮の投資家が共同で投資し、北朝鮮側が生産と経営を行い、合作契約条件に基づき外国側の投資分を償還したり、利潤を分配する企業である。

²北朝鮮で韓国人は「南朝鮮同胞」と呼ばれており「海外朝鮮同胞」とは区別されている。従って、「南朝鮮同胞」と「海外朝鮮同胞」に対する労働党、政府機関の対応組織も異なっている。

³改正前の関連法規で羅津・先鋒地帯のみに設立が制限されたのは外国人企業（＝100%外資企業）であったが、改正により合弁および合作企業も基本的に羅津・先鋒地帯に設立されることとなっている。

⁴「中央貿易指導機関」は貿易省の「経済協調管理局」（The Economic Cooperation and Control Department(ECCD)）になっている。（出所：UNDP Tumen Secretariat, Tumen Update, Issue 2, January 2000, p 5）

研究所だより

1. セミナーの開催

▽平成11年度第8回賛助会セミナー▽

平成12年2月18日（金）新潟グランドホテル（新潟市）において、「中国の物流事情」をテーマに開催。

講師：日本通運株式会社海外部中国担当部長

根岸 安和氏

▽地域セミナー▽

○平成12年3月21日（火）仙台東急ホテル（仙台市）において、「北東アジアにおけるエネルギー資源」をテーマに開催。

講師：（社）経済団体連合会日本ロシア経済委員会

事務局長 杉本 侃氏

共催：（社）東北経済連合会

○平成12年3月22日（水）酒田産業会館（酒田市）において、「サハリンの石油・天然ガス開発について」をテーマに開催。

講師：（社）経済団体連合会日本ロシア経済委員会

事務局長 杉本 侃氏

共催：酒田商工会議所・酒田港貿易促進機構

2. 理事・評議員の異動

(1) 平成12年1月2日付け

<退任>

理事 黒澤 洋 （社）ロシア東欧貿易会会長

(2) 平成12年3月23日付け

<辞任>

理事 星野 進保 前・総合研究開発機構理事長

評議員 佐瀬 正敬 前・北海道東北開発公庫理事

(3) 平成12年3月24日付け

<就任>

理事 塩谷 隆英 総合研究開発機構理事長

評議員 寺澤 則忠 日本政策投資銀行理事

3. 職員の異動

(1) 平成12年3月31日付け

<退職>

調査研究部 部長 伊藤 征一

（日本化学工業協会へ）

<転出>

調査研究部 研究員 篠宮 宏明 （第四銀行へ）

調査研究部 研究員 田中 隆弘 （北越銀行へ）

調査研究部 客員研究員 趙 備 燧 （吉林大学へ）

(2) 平成12年4月1日付け

<転入>

調査研究部 研究員 佐藤 庄衛 （第四銀行から）

調査研究部 客員研究員 吉田 均 （東京財団）

<異動>

調査研究部 部長 中川 雅之

（ERINA経済交流部長兼務）

調査研究部 客員研究員 宍戸 駿太郎

（ERINA研究顧問から）

編集後記

本号では、1月に開催された「新潟・北東アジア経済会議2000」の特集として、基調講演から総括セッションまでその全容を掲載いたしました。会議の開催にあたり、11年前の「環日本海経済圏フォーラム」から積み重ねてきたこれまでの議論と人的ネットワークをベースに、「北東アジア経済会議組織委員会」を設立いたしました。同時に、この委員会の枠内には、北東アジアの運輸・物流に関する常設分科会を立ち上げることとなり、年間を通じて調査・研究等の活動を行なう予定です。また、本会議では、「運輸・物流」、「環境」、「貿易・投資」の各セッションにおいてERINAの研究員が冒頭発表を行ない、会議の最後には「宣言文」を採択するなど、どれも新たな取り組みでした。韓国からの一部不参加はあったものの、今回の新たな取り組みが、21世紀の北東アジア経済圏の形成に確実に繋がり、なによりも、この会議が北東アジア各国・地域の共有財産として広く認められるよう、一層の努力が必要と感じました。

経済会議の報告以外には、「北東アジア動向分析」を掲載いたしました。これは、ERINAの研究員が、日本を除いた北東アジア各国（又は地域）の経済動向を分析してコンパクトにとりまとめたもので、本号から毎回掲載していく予定です。 (H)